

Society 5.0時代の持続可能な地域社会の構築
(総務省重点施策2020)

－ 重点施策集 －

Society 5.0時代の持続可能な地域社会の構築(総務省重点施策2020) 目次

I 東京一極集中の是正と地域の活性化

1 地方への新しい人の流れの創出

- 豊かなライフスタイルの提示による地方への人の流れの創出…………… 4
- 地域との多様な関わりの創出(関係人口の創出・拡大等)…………… 5
- 都市から地方への移住・交流の推進…………… 6

II Society 5.0時代の地域社会

3 Society 5.0を支えるICTインフラ整備

- 5G・光ファイバ等の全国展開支援……………12
- ローカル5G拡充に向けた制度整備……………14
- マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進……………15
- マイナンバーカードを活用した消費活性化と
官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築……………16
- 地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等の促進……………17

4 産業の高度化・新規産業の創出

- 地域課題の解決に資する5Gの活用推進…………… 18
- キャッシュレス化・情報銀行等によるデータ流通・活用の推進…………… 19
- 量子暗号、ネットワーク高度化、AI・自然言語処理等の技術開発・標準化…………… 20
- 多言語翻訳の普及推進…………… 26
- ローカル10,000プロジェクト・分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進…………… 27
- 競争的資金による破壊的イノベーション創出…………… 28
- デジタル・プラットフォームを巡る取引環境整備…………… 30
- 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築…………… 31

5 海外展開・国際的な政策連携

- ICTインフラシステム、郵便分野、行政相談制度、消防用機器、
統計等の海外展開等…………… 33
- G7・G20を起点としたAI・データ流通等のICTグローバル戦略の推進…………… 39
- 放送コンテンツ海外展開支援を通じたインバウンド拡大などの
地域活性化の実現…………… 40

2 地域を支える人づくり、地域経済の活性化に向けた取組

- 地域の基幹産業を中心とした地域経済活性化…………… 8
- 地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進等…………… 9
- 過疎対策の推進…………… 11

6 豊かなライフスタイルに資する生活支援

- 遠隔医療や8K、AI等の医療分野への活用の推進…………… 42
- 4K・8K放送の推進…………… 43
- 多言語翻訳の普及推進(再掲)…………… 45
- シェアリングエコノミーの活用推進…………… 46
- スマートシティの推進…………… 47
- 情報バリアフリーの促進に向けた機器開発支援や字幕番組等の制作促進等…………… 48

7 サイバーセキュリティの強化、ICTの安心安全確保

- 「IoT・5Gセキュリティ総合対策」の推進…………… 50
- 安心・安全かつ適正なICT利用環境の構築…………… 53

8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

- マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進(再掲)…………… 54
- マイナンバーカードを活用した消費活性化と
官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築(再掲)…………… 55
- 政府情報システムのプラットフォームの改革の推進…………… 56
- 自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進…………… 57
- AI等の共同開発・利用の推進・地方公共団体保有のデータ活用の推進…………… 61
- 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備…………… 63

9 Society 5.0を支える人づくり

- 全ての国民のSociety 5.0への参加をサポートするデジタル活用支援員の推進…………… 68
- 地域ICTクラブのカリキュラム・教材の体系化等を通じた
デジタル人材育成の推進…………… 69
- Society 5.0の取組に関する職員による視察等を通じた意識の醸成…………… 72

10 多様な働き方の実現

- 住みたい地域で豊かに暮らし、多様な働き方ができる社会の実現に資する
テレワーク・サテライトオフィスの推進…………… 73

Society 5.0時代の持続可能な地域社会の構築(総務省重点施策2020) 目次

III 安定的な地方行財政基盤の確保

11 地方の一般財源総額の確保等

- 人づくり革命、地方創生の推進等の重要課題への対応…………… 74
- 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等…………… 74
- 地方税の充実確保と税源の偏在性が小さく
 税収が安定的な地方税体系の構築…………… 75
- 地方公共団体の財政マネジメントの強化…………… 75

IV 防災・減災/復旧・復興

13 東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等

- 東日本大震災等に係る地方の復旧・復興事業等の事業費
 及び財源の確実な確保…………… 80
- 被災地の復旧・復興業務を支援する地方公共団体職員の中
 長期派遣体制の整備…………… 81
- 被災地における消防防災体制の充実強化…………… 82
- ICTによる復興の推進…………… 83
- 地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化…………… 84

V 持続可能な社会基盤の確保

16 郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な確保

- ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、
 郵便局の利便性の向上…………… 101

17 恩給の適切な支給

- 恩給の適切な支給…………… 102

18 時代の変化に対応した統計の整備

- 公的統計の信頼回復に向けた統計作成プロセスの適正化と
 調査実施基盤の整備…………… 103
- 国勢調査の円滑な実施及び経済統計の改善…………… 107
- 統計を国民にとってより使いやすくすることなどを目指した統計データ等の高度化
 及び利用促進…………… 109

12 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築

- 地域や組織の枠を超えた連携の推進…………… 76
- 自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進(再掲)…………… 77

14 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

- 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化
 及び火災予防対策の推進…………… 87
- 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化…………… 93

15 災害時の情報伝達環境整備

- 地方公共団体における防災情報等の伝達体制の強化…………… 95
- 119番通報・救急現場における多言語等対応…………… 96
- 避難所等の公衆無線LAN環境整備…………… 98
- G空間情報の利活用推進(デジタルサイネージの活用等)…………… 98
- 放送ネットワークの強靱化…………… 99

19 行政の業務改革の加速化

- 政策評価等における取組を通じたEBPMの推進…………… 111
- 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化…………… 112
- 新たな政策課題に対応するための行政の業務改革(BPR)の推進等…………… 114

20 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進…………… 116
- 投票しやすい環境の一層の整備…………… 116

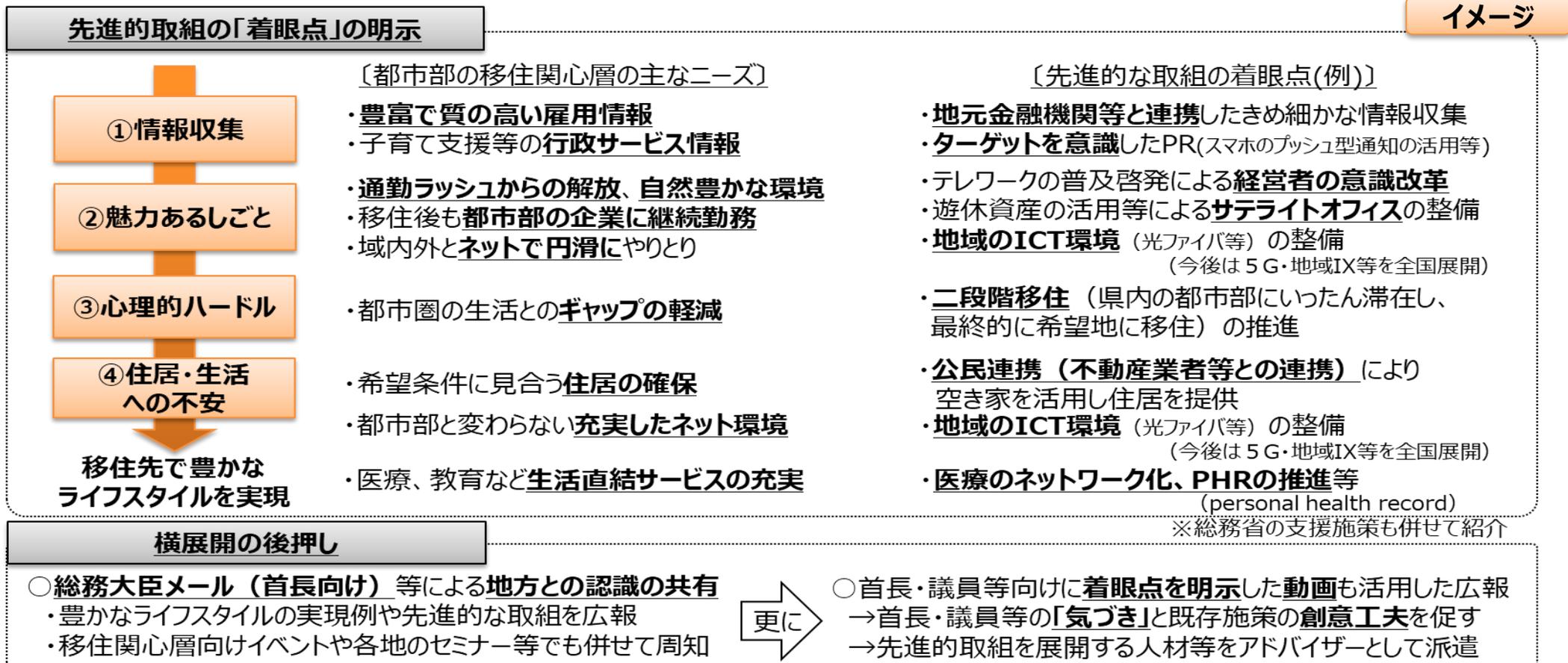
1 地方への新しい人の流れの創出

豊かなライフスタイルの提示による地方への人の流れの創出

(1) 豊かなライフスタイルの提示による地方への人の流れの創出

- ・若者の意識の変化を捉え、地方ならではの豊かなライフスタイルを都市部の移住関心層に提示することで地方への新しい人の流れを創出するため、移住に至るまでのフェーズごとに成果を上げている取組について、着眼点を明示した効果的な広報を通じて地方公共団体と認識を共有することにより、横展開を推進

【予算】 地方への人の流れの創出に向けた効果的な広報 0.4億円【新規】



1 地方への新しい人の流れの創出

地域との多様な関わりの創出（関係人口の創出・拡大等）

（1）地域との多様な関わりの創出

- ・ 地域課題の解決に資する地域外の者を創出するため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体を支援するとともに、関係人口の創出・拡大に向けた機運の醸成や潜在層の掘り起こし等を実施

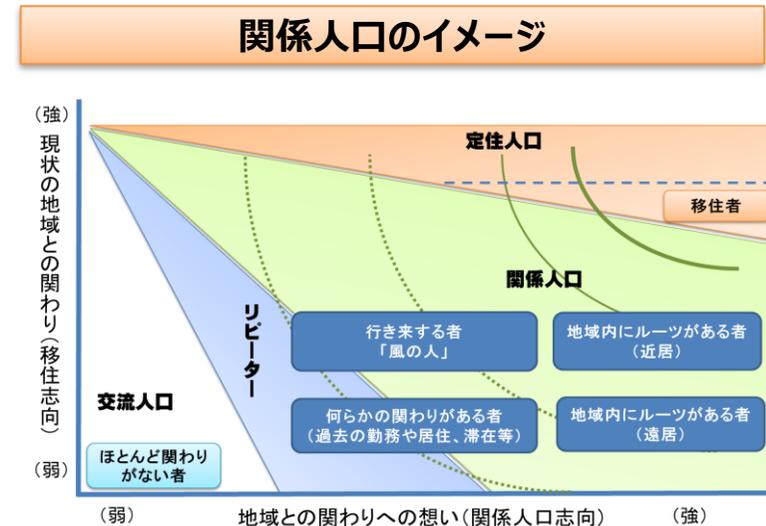
【予算】 関係人口創出・拡大事業 8.1億円（元年度 5.1億円）

- ・ 地方公共団体と企業とのマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速

【予算】 サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.1億円（元年度 0.1億円）

- ・ 都市部の若者などが、一定期間地域に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通して、地域での暮らしを丸ごと体感し、地域との関わりを深める機会を提供

【予算】 ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.5億円（元年度 0.5億円）



1 地方への新しい人の流れの創出

都市から地方への移住・交流の推進

(1) 地域おこし協力隊の拡充など地方への移住・交流の推進

- ・地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・自治体担当職員双方への研修やサポートデスクの充実等により、隊員の円滑な活動を支援

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 2.1億円（元年度 1.5億円）

- ・地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化や地域と多様に関わる者への情報提供、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進

【予算】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 0.9億円（元年度 0.9億円）
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進モデル事業
0.4億円（元年度 0.4億円）

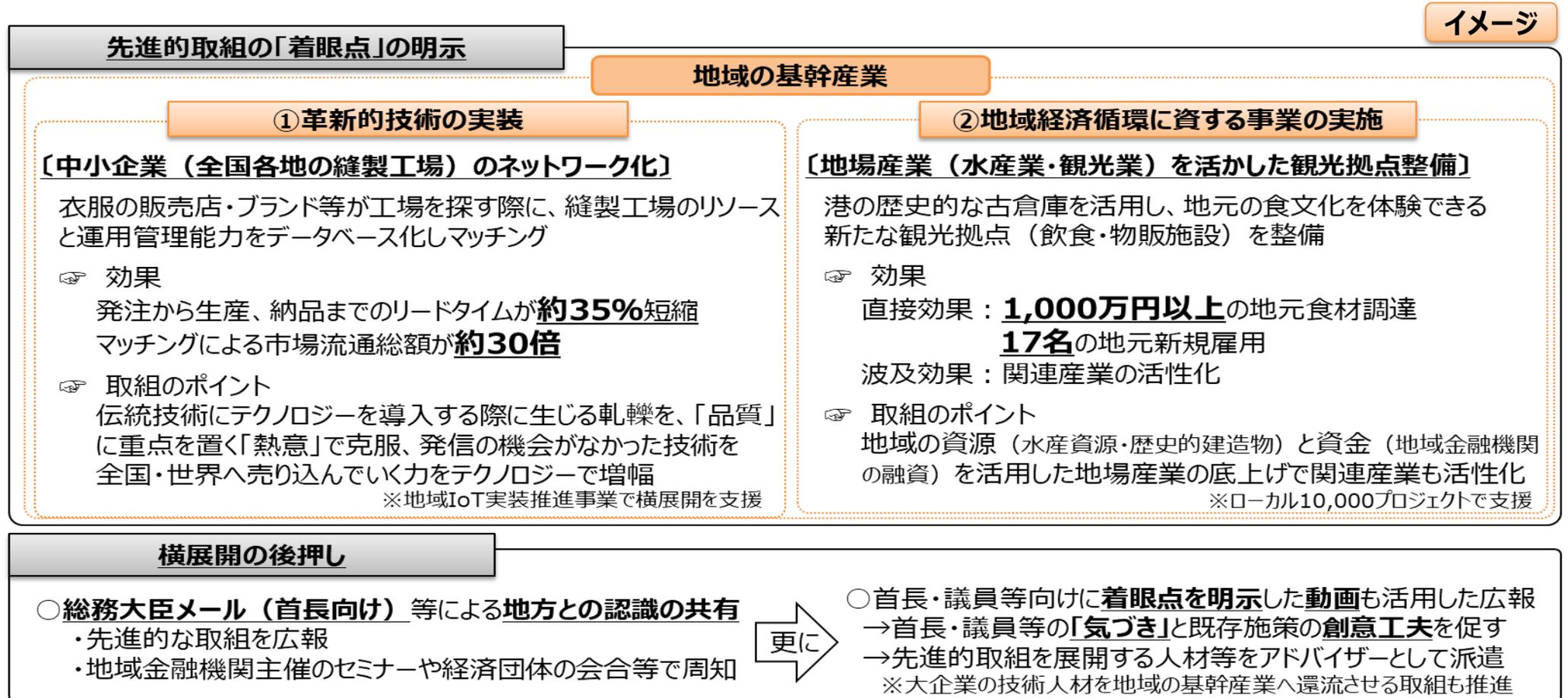
2 地域を支える人づくり、地域経済の活性化に向けた取組

地域の基幹産業を中心とした地域経済活性化

(1) 地域の基幹産業を中心とした地域経済活性化

- 革新的技術を活用して企業の生産性向上を図るとともに、地域の経済循環を拡大するため、革新的技術の実装例や地域の強みを活かした地域経済循環に資する先進事例について、効果的な広報を通じて地方公共団体と認識を共有することにより、横展開を推進

【予算】地域の基幹産業を中心とした地域経済活性化に向けた効果的広報 0.7億円【新規】



2 地域を支える人づくり、地域経済の活性化に向けた取組

地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進等

(1) 地域資源を活用した地域の雇用創出と消費拡大の推進

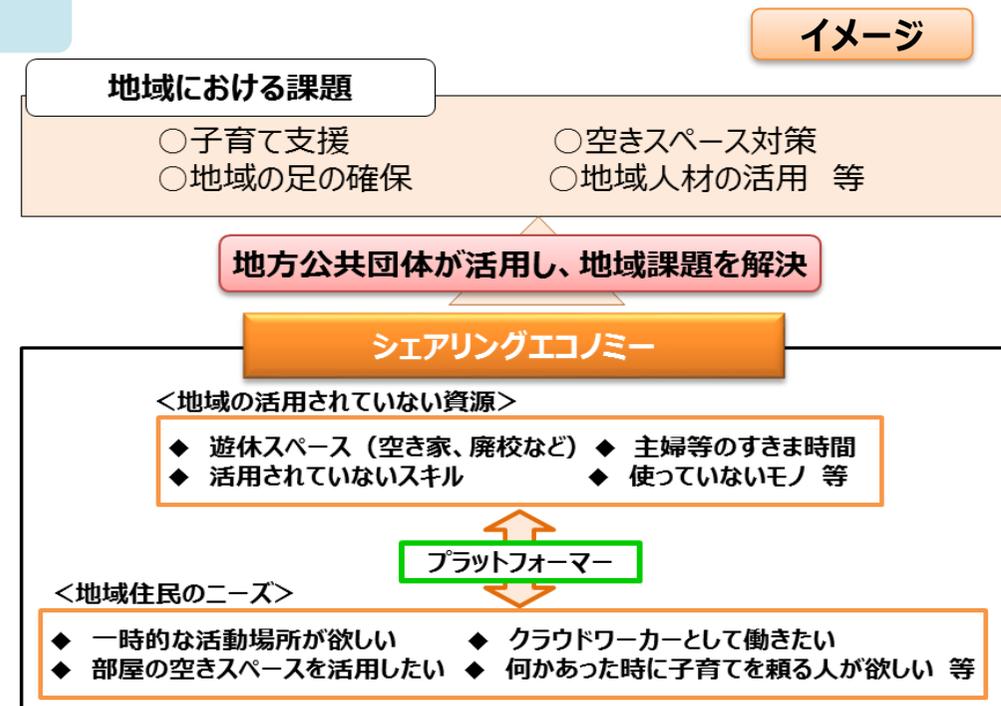
- 産学金官の連携により、地域の資源を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進
- バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業立ち上げのためのマスタープランの策定支援、地方公共団体向けスタートアップ窓口の設置等により、地方公共団体を核とした分散型エネルギーシステムの構築を強力に推進

【予算】 地域経済循環創造事業交付金 14.5億円（元年度 10.0億円）

(2) シェアリングエコノミーの活用推進

- 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、シェアリングエコノミーを活用して、地域の社会課題解決や新たな生活産業の実証・実装による地域経済の活性化を図るため、地方公共団体等による取組を支援

【予算】 シェアリングエコノミー活用推進事業 1.0億円（元年度 0.5億円）



2 地域を支える人づくり、地域経済の活性化に向けた取組

地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進等

(3) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- ・JET青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【予算】JET地域国際化塾の開催に要する経費 0.1億円（元年度 0.1億円）

(4) 地域運営組織の形成促進

- ・地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域における多様な主体（※）を包摂し、連携させる地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

※自治会・町内会、婦人会、ボランティア、NPO、消防団、経済団体、郵便局など

【予算】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費
0.2億円（元年度 0.1億円）



(5) 都市部企業と連携したIT人材育成の推進

- ・地方におけるIT人材育成や雇用創出を図るため、都市部のIT系企業と連携したIT技術に関する職業訓練の実施、IT系企業のサテライトオフィスの誘致、誘致IT系企業等への就職支援等に取り組む地方公共団体を支援

【予算】IT人材育成×サテライトオフィス誘致促進連携事業 1.2億円【新規】

2 地域を支える人づくり、地域経済の活性化に向けた取組

地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進等

(6) 公民連携による遊休公共施設等の活用推進

- ・ 地域経済の活性化や地域課題の解決に向け、公民連携による遊休公共施設等の一層の有効活用を図るため、民間（企業、NPO等）と連携組織を立ち上げて遊休公共施設等の情報収集・公開や活用可能性調査等を実施する地方公共団体を支援

【予算】 公民連携による遊休公共施設等活用推進事業 1.0億円【新規】

2 地域を支える人づくり、地域経済の活性化に向けた取組

過疎対策の推進

(1) 過疎地域の自立促進に向けた取組への支援

- ・ Society 5.0時代の技術を活用した取組のほか、基幹集落における定住促進団地の造成や空き家を活用した定住促進住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した地域振興施設の整備等を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
うち過疎地域等自立活性化推進事業 等
5.8億円（元年度 2.9億円）

(2) 集落ネットワーク圏の推進

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、Society 5.0時代の技術を活用して行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
5.0億円（元年度 4.0億円）

【過疎地域等自立活性化推進交付金の主なメニュー】

過疎地域等自立活性化推進事業

おおむね以下の分野に該当するソフト事業が対象。

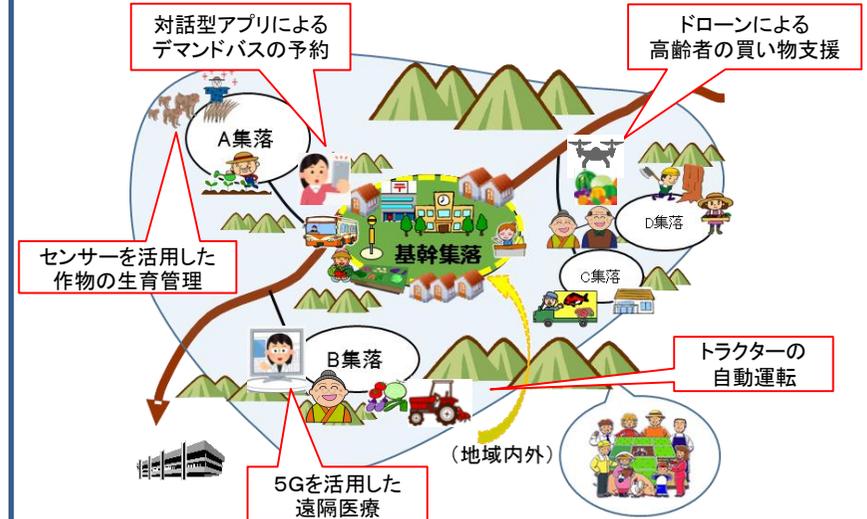
- ① 産業の振興
- ② 生活の安心・安全確保
(子育て支援を含む)
- ③ 集落の維持・活性化
- ④ 移住・交流・若者の定住促進
- ⑤ 田園回帰の促進
- ⑥ 地域文化の伝承
- ⑦ 環境貢献施策の推進



(例:ICTを活用した鳥獣被害対策)

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

(Society 5.0時代の技術を活用した取組のイメージ)



役場所在地 ※集落ネットワーク圏の範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

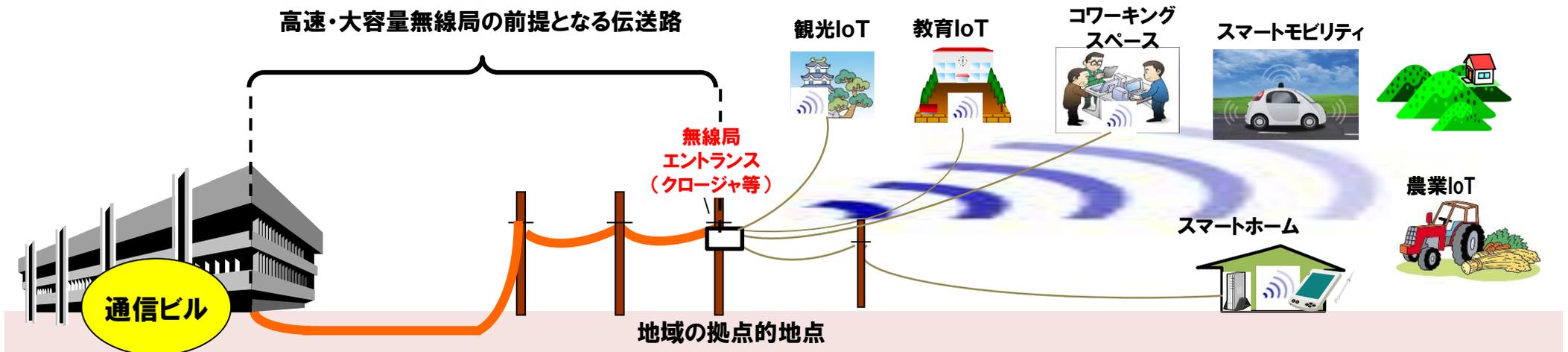
3 Society 5.0を支えるICTインフラ整備

5G・光ファイバ等の全国展開支援

(1) 高速・大容量の無線局を支える光ファイバの整備

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等が、高速・大容量無線局の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 高度無線環境整備推進事業 64.8億円（元年度 52.5億円）



3 Society 5.0を支えるICTインフラ整備

5G・光ファイバ等の全国展開支援

(2) 5G等の携帯電話基地局の整備促進

- 携帯電話等エリア整備事業

過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等を利用可能とするために基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が5G基地局などの高度化施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

- 電波遮へい対策事業

鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助

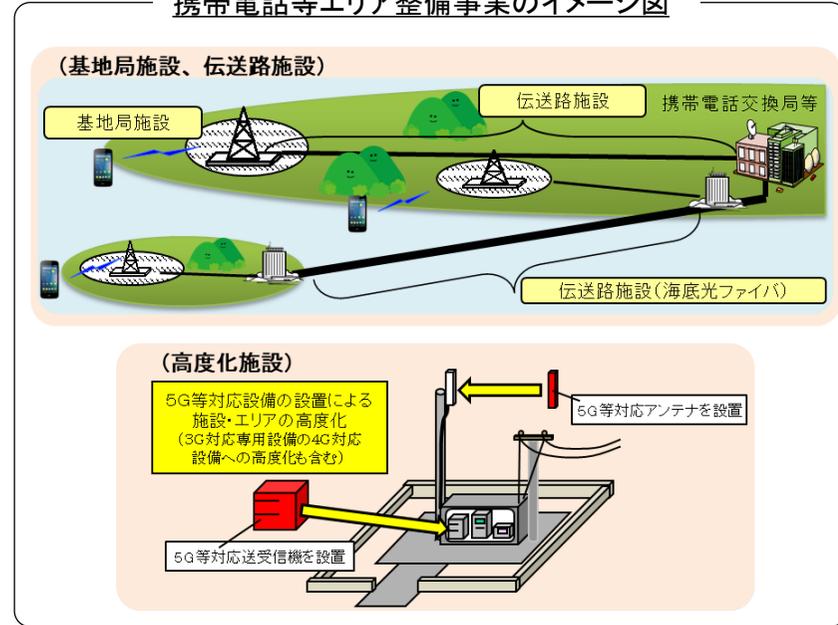
【予算】 携帯電話等エリア整備事業 35.6億円

(元年度 31.6億円)

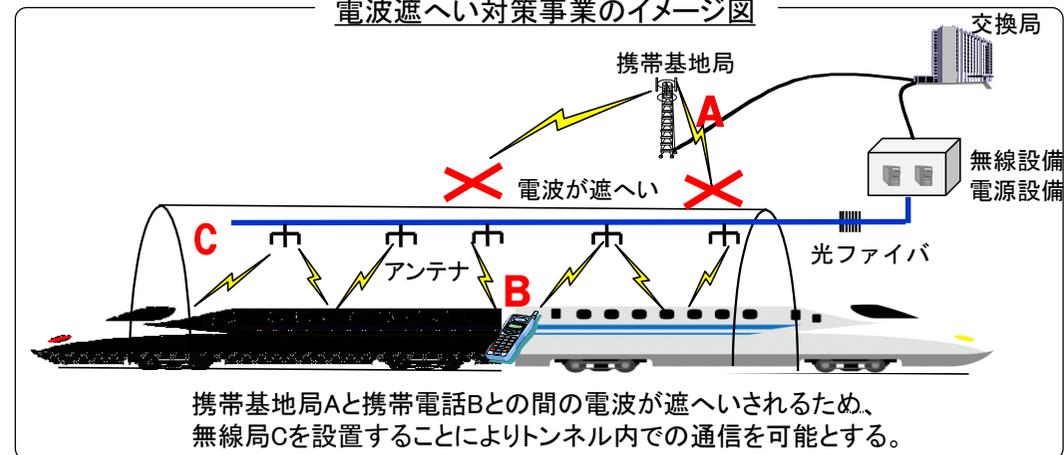
電波遮へい対策事業 32.5億円

(元年度 42.5億円)

携帯電話等エリア整備事業のイメージ図



電波遮へい対策事業のイメージ図

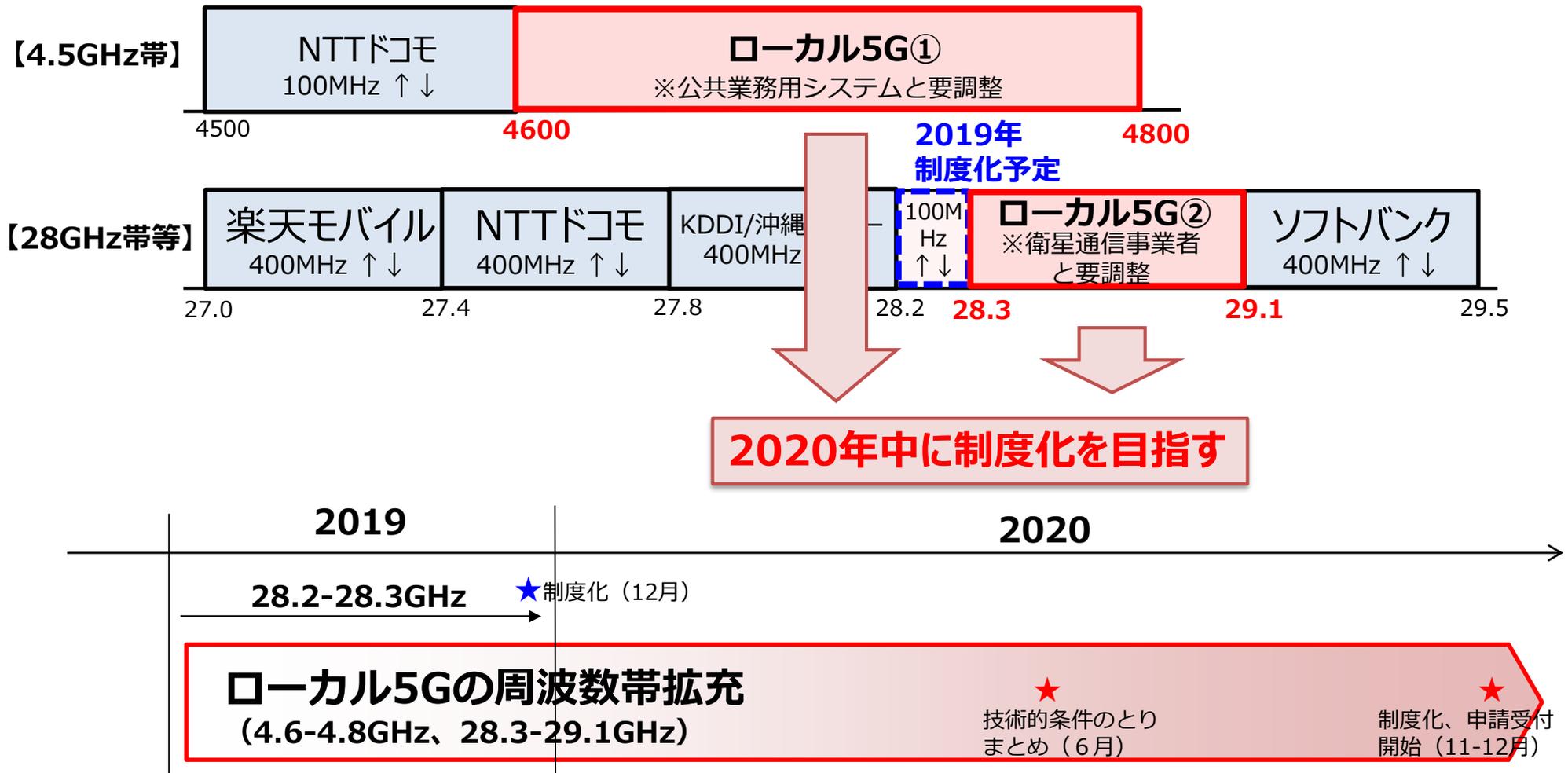


3 Society 5.0を支えるICTインフラ整備

ローカル5G拡充に向けた制度整備

(1) ローカル5Gの周波数帯拡充に向けた制度整備

- ローカル5Gは、28.2～28.3GHzの100MHz幅について、2019年12月に制度整備を予定している。さらなる利活用を推し進めるべく、使用する周波数帯を4.6～4.8GHz及び28.3～29.1GHzに拡充するため、情報通信審議会において技術的条件の検討を行い、2020年中に制度化を行う。



3 Society 5.0を支えるICTインフラ整備

マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進

(1) マイナンバーカードの普及・利活用の促進

- ・令和元年6月4日のデジタル・ガバメント閣僚会議で示された「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」等を踏まえ、令和2年度に予定されているマイナンバーカードを活用した消費活性化策や令和3年3月から本格運用が開始される健康保険証としての利用等に向けてマイナンバーカードの普及・利活用を推進
- ・令和元年5月31日に公布されたデジタル手続法に基づき、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用を可能とするための情報システムの整備等を実施

【予算】 個人番号カード交付事業費補助金 841.1億円（元年度 150.0億円）
個人番号カード交付事務費補助金 651.9億円（元年度 61.1億円）
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費 242.0億円【新規】

(2) マイナンバー制度における情報連携の円滑な実施

- ・行政機関等の間での情報連携において基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理、令和5年度末までに戸籍関係情報の情報連携が開始されること等を踏まえ、引き続き円滑に情報連携を行うための次期システムの整備、地方公共団体において情報連携を行うに当たって必要となる情報システムの整備についての支援等を実施

【予算】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 65.3億円（元年度 46.1億円）

※情報提供ネットワークシステムの設置・管理等に係る経費については、内閣官房の下で一括要求・一括計上

3 Society 5.0を支えるICTインフラ整備

マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築

(1) マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築

- 消費税率引上げが消費に与える影響を継続して緩和するとともに、官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築を目指し、マイナンバーカードを取得している個人が行う、プレミアムを付与したマイナポイント（仮称。マイナンバーカードを活用したポイント）の購入等について、当該プレミアム分を国が補助するとともに、各種給付など自治体サービスにおいてマイナポイント（仮称）を活用する方策を検討

【予算】 マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築に要する経費
事項要求（元年度 119.3億円）

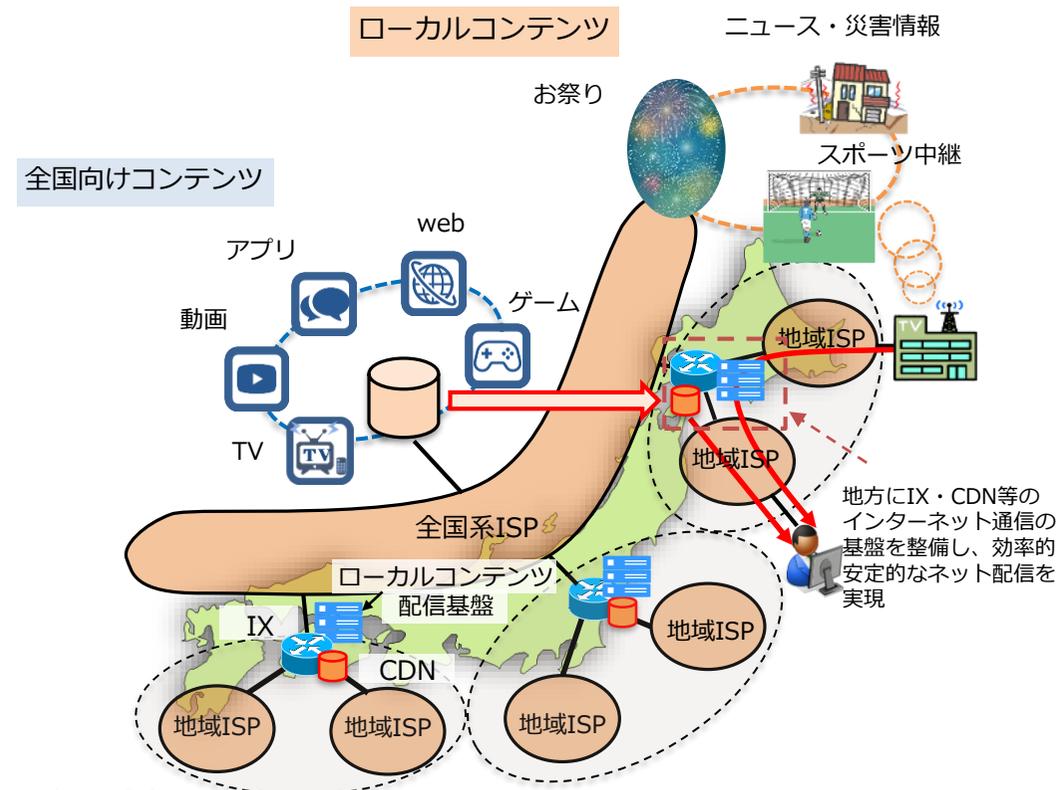
3 Society 5.0を支えるICTインフラ整備

地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等の促進

(1) 地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業

・我が国は、インターネット通信の基盤であるIX※1・CDN※2が主に東京・大阪に集中して存在することにより、同一地域内の通信であっても都市部を経由するなどの非効率性や、都市部で災害が発生した際に全国のインターネット利用に影響が出るなどの脆弱性が懸念されている。これらの課題を解消し、ローカル発を含むコンテンツの効率的・安定的なネット配信を実現するため、地域にIX・CDN等が分散したネットワーク構成へと移行を進めるとともに、コンテンツ配信基盤の在り方を技術的な観点から総合的に検証し、関係事業者による適切な設備投資、新サービス創出等を促進する。

【予算】 地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業 11.4億円【新規】



※1 IX (Internet eXchange)
※2 CDN (Content Delivery Network)

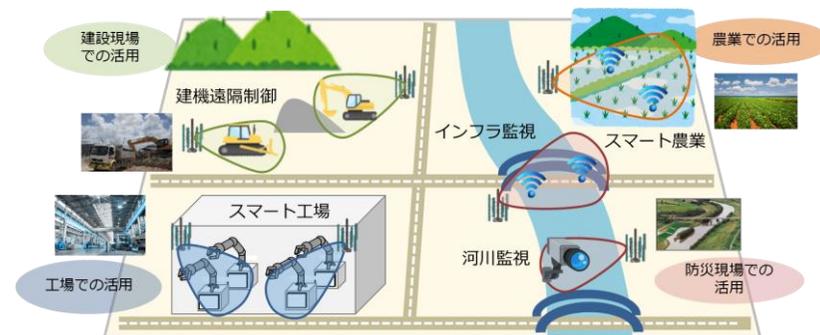
：インターネットにおけるトラフィックの交換拠点
：頻りに利用されるデータのコピー（キャッシュ）を多数のサーバーに配置しユーザーに近いサーバーから配信することなどにより、コンテンツを効率良く配信するための仕組み

4 産業の高度化・新規産業の創出

地域課題の解決に資する5Gの活用推進

(1) 地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

- 地域の企業や自治体をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等の実現に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証を推進



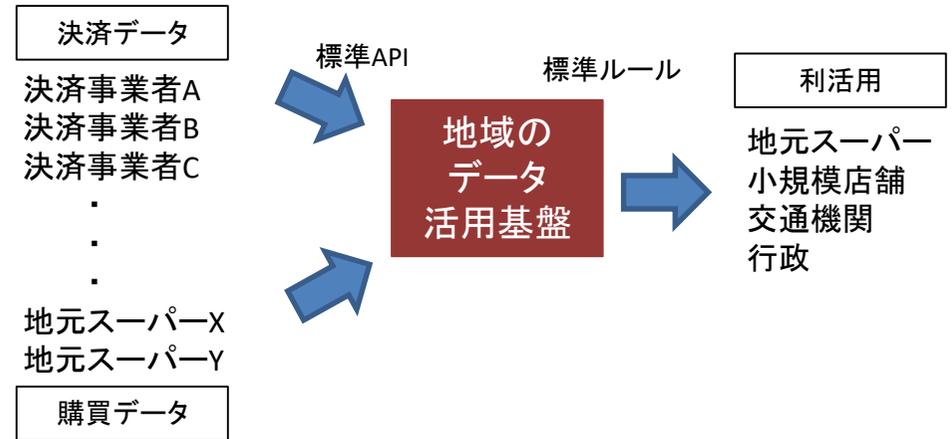
【予算】 地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 70.1億円【新規】

4 産業の高度化・新規産業の創出

キャッシュレス化・情報銀行等によるデータ流通・活用の推進

(1) モバイル決済データの活用推進

- QRコード決済を地域で面的に導入するモデルを全国に普及させるための支援及びモバイル端末を使ったキャッシュレス決済の基盤が整備された地域における決済データ・購買データ等の地域での活用のための環境整備を行い、国内の決済事業者によるキャッシュレス化を推進

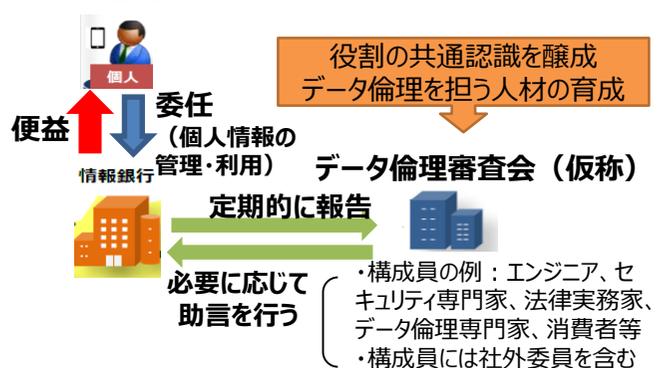


【予算】 モバイル決済モデル推進事業 6.0億円【新規】

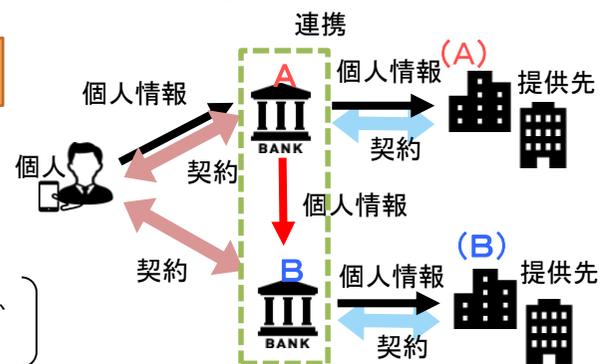
(2) 情報銀行等によるパーソナルデータの活用推進

- 情報銀行の社会実装を推進するため、引き続き、情報の活用について必要なルールの検討に資する実証事業を実施するとともに、データ倫理を担う人材の育成と情報銀行を介したデータ連携のための機能の標準化を実施

■ 情報銀行におけるデータ倫理を担う人材の育成



■ 情報銀行間のデータ連携



【予算】 情報信託機能活用促進事業 1.5億円 (元年度 1.0億円)

4 産業の高度化・新規産業の創出

量子暗号、ネットワーク高度化、AI・自然言語処理等の技術開発・標準化

(1) 放送用周波数の有効活用に向けた取組の推進

- ・放送サービスの高度化やホワイトスペースの一層の利用拡大など、放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向けた技術方策と、技術的条件の在り方について検討を実施し、地上放送用周波数のひっ迫状況を解消するとともに、新たな放送サービスの実現を図る。

【予算】 周波数ひっ迫対策技術試験事務 78.5億円の内数 (元年度 77.2億円の内数)

4 産業の高度化・新規産業の創出

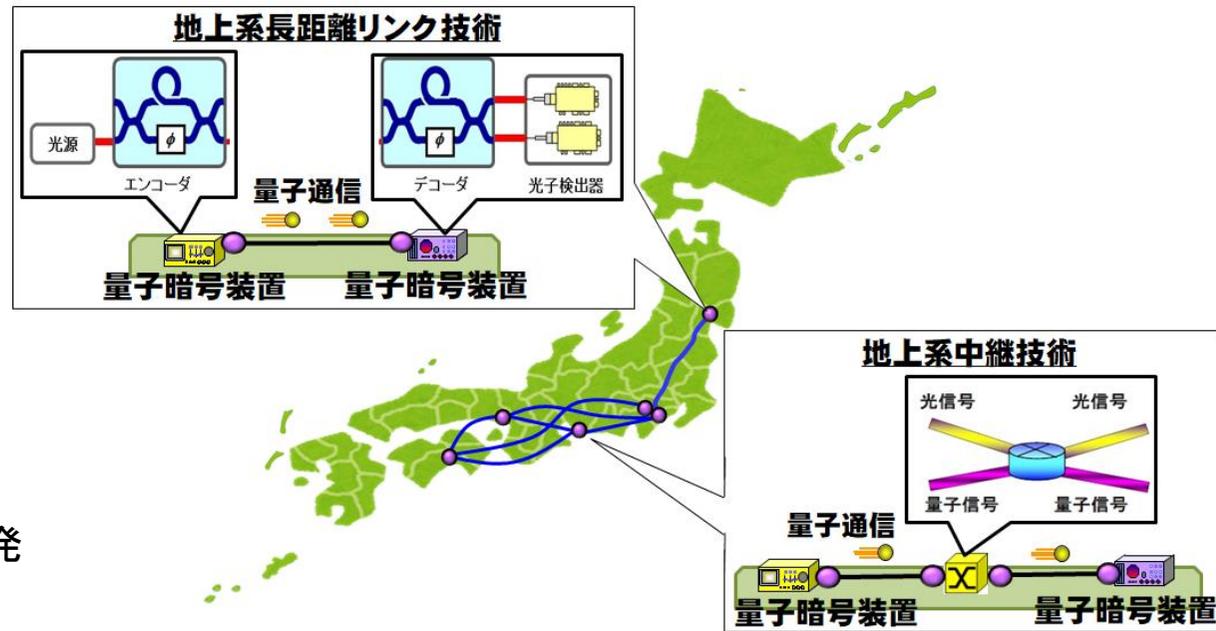
量子暗号、ネットワーク高度化、AI・自然言語処理等の技術開発・標準化

(2) 量子暗号の技術開発の推進

- 現代暗号の安全性の破綻が懸念されている量子コンピュータ時代において、国家間や国内重要機関間の機密情報のやりとりを安全に実行可能とするため、グローバル規模での量子暗号通信網の実現に向けた研究開発を推進

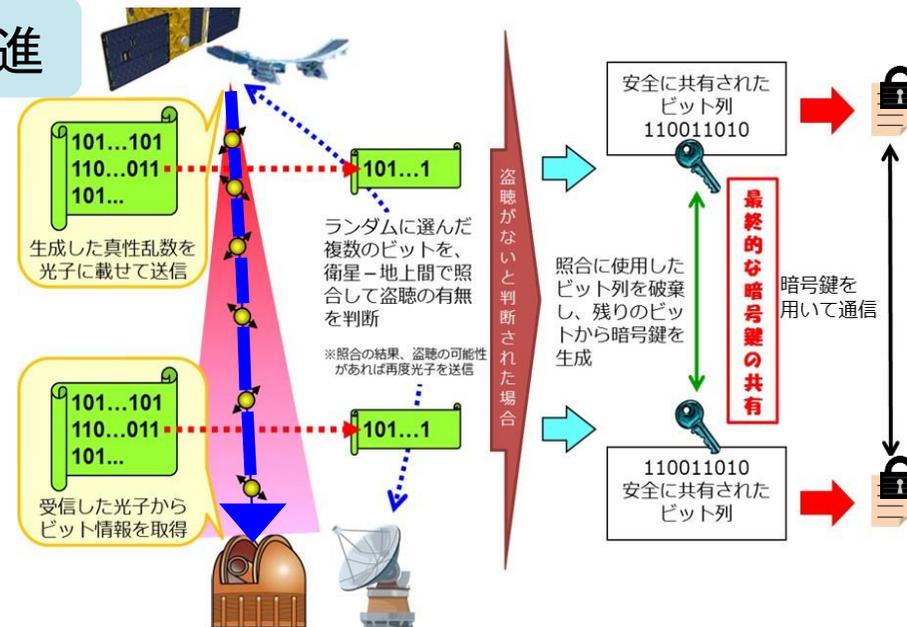
【予算】

グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発
15.3億円【新規】



(3) 衛星通信における量子暗号技術の研究開発の推進

- 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大に対応するため、また、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を推進するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力の向上を推進



【予算】 衛星通信における量子暗号技術の研究開発 3.6億円（元年度 3.6億円）

4 産業の高度化・新規産業の創出

量子暗号、ネットワーク高度化、AI・自然言語処理等の技術開発・標準化

(4) 最先端の情報通信ネットワーク技術の研究開発の推進

- 超高精細映像やIoT・ビッグデータ・AI等の普及によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、高速大容量、低消費電力、柔軟な接続を達成できる光ネットワーク技術の研究開発を推進

【予算】

新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 11億円（元年度 9.7億円）

400ギガビット級光伝送技術

アクセス網の高速・大容量化
(現状の40倍:
10Gbps→400Gbps)



マルチコアファイバ技術

国際網の高速・大容量化
(現状の5倍:
64Tbps→320Tbps)

5テラビット級光伝送技術

基幹網の高速・大容量化
(現状の50倍:
100Gbps→5Tbps)



(5) AIによるネットワーク自動最適制御技術等の研究開発の推進

- Society 5.0時代における通信量の爆発的増加やサービス要件の多様化（超低遅延、多数同時接続等）、ネットワークの複雑化に対応するため、AI（人工知能）を活用したネットワーク運用の自動化等を実現する技術の研究開発を推進

【予算】

革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発 7.0億円（元年度 7.0億円）



4 産業の高度化・新規産業の創出

量子暗号、ネットワーク高度化、AI・自然言語処理等の技術開発・標準化

(6) 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発

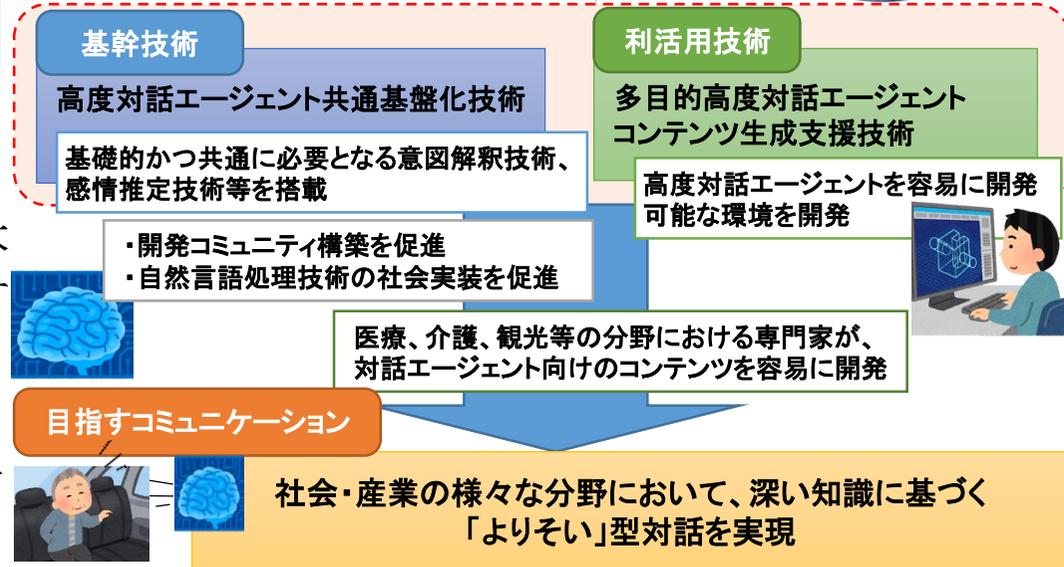
・世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現するため、「グローバルコミュニケーション計画」の次期計画を策定・推進するとともに、年々増加している訪日外国人や在留外国人に対応し、2025年の大阪・関西万博に向け、ストレスなく十分なコミュニケーションを図れるよう、AIによる多言語翻訳技術の更なる高度化（文脈に応じた語彙の統一、話者の意図の補完、同時通訳）に関する研究開発を推進

【予算】 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 20億円【新規】



(7) 高度対話エージェント技術の研究開発・実証

・従来の「命令実行」型対話技術（現在スマートスピーカー等で利用されている技術）では実現困難な、世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「寄り添い」型対話を実現すべく研究開発・実証を実施。開発した対話プラットフォームについては、オープンソースとして公開し、高度対話技術の利活用を推進するサービス開発コミュニティの育成を図る。



【予算】 高度対話エージェント技術の研究開発・実証 1.4億円（元年度 1.4億円）

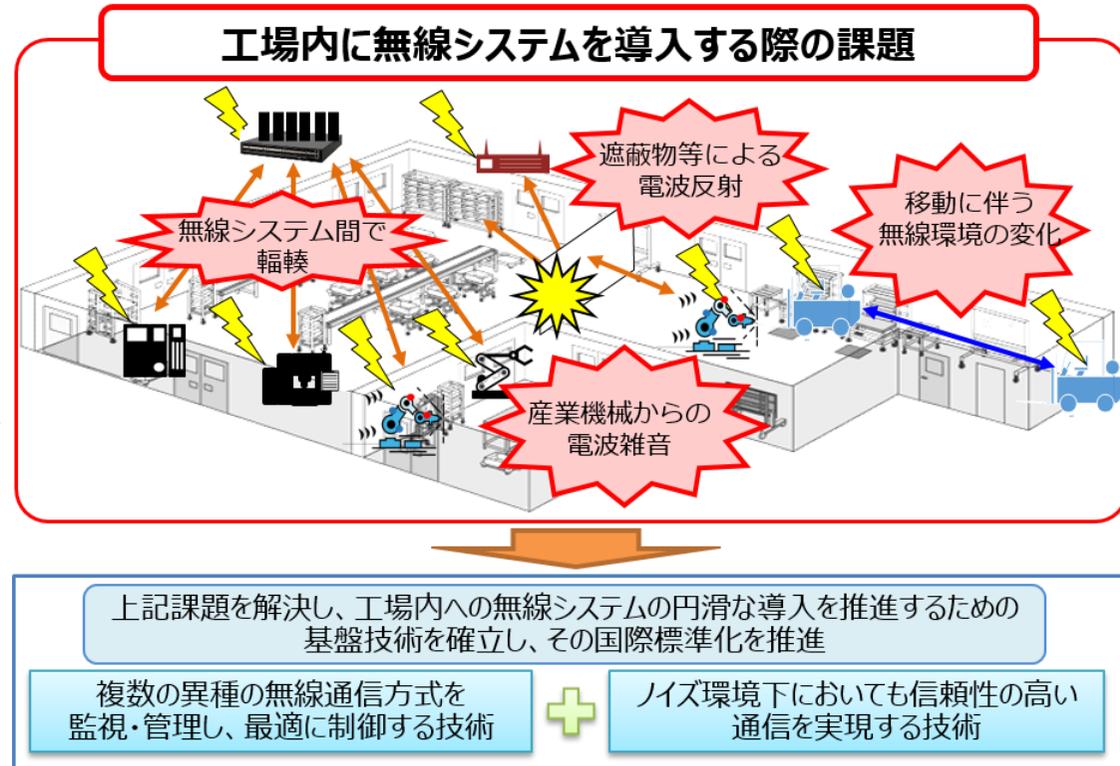
4 産業の高度化・新規産業の創出

量子暗号、ネットワーク高度化、AI・自然言語処理等の技術開発・標準化

(8) 工場のワイヤレス化の推進

- 生産ラインの柔軟な変更や故障等を未然に防ぐ予知保全等を可能とする無線システムの導入が期待される製造現場において、無線システムの混在による通信の輻輳や産業機械からの電波雑音等の課題を解決し、工場のワイヤレス化を実現するための技術（工場内の無線通信を最適制御・高信頼化する技術等）を確立するとともに、国際標準化を実施

【予算】 電波資源拡大のための研究開発
125.9億円の内数（元年度 100.4億円の内数）



4 産業の高度化・新規産業の創出

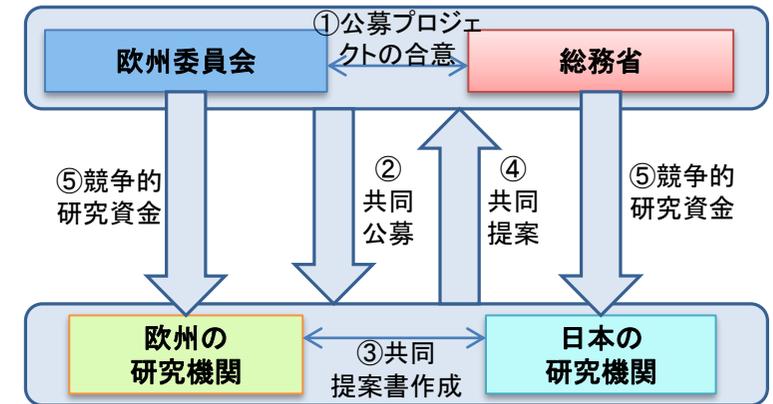
量子暗号、ネットワーク高度化、AI・自然言語処理等の技術開発・標準化

(9) 戦略的な国際標準化の推進

- ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)
21.0億円の内数 (元年度 15.3億円の内数)

戦略的な国際標準化の推進 (例: 日EU国際共同研究)



外国機関との国際共同研究のテーマ例

- 5G(無線、ネットワーク、アプリ)
- ICTロボット
- 光ネットワーク
- スマートシティ
- IoT社会インフラ 等

⇒ 国際標準化機関(ITU等)で国際標準を獲得

(10) 基礎的・基盤的な研究開発等の推進

- 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) による基礎的・基盤的な研究開発等の推進

【予算】

国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 327.7億円 (元年度 271.0億円)
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 1.0億円 (元年度 1.0億円)

4 産業の高度化・新規産業の創出

多言語翻訳の普及推進

(1) 多言語翻訳の普及推進

- ・言葉の壁がない世界の実現を目指し、日常生活やビジネスでの活用が可能な多言語翻訳の普及を推進

【予算】多言語翻訳の普及推進 1.2億円【新規】



4 産業の高度化・新規産業の創出

ローカル10,000プロジェクト・分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進

(1) 地域資源を活用した地域の雇用創出と消費拡大の推進(再掲)

- ・産学官の連携により、地域の資源を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進
- ・バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業立ち上げのためのマスタープランの策定支援、地方公共団体向けスタートアップ窓口の設置等により、地方公共団体を核とした分散型エネルギーシステムの構築を強力に推進

【予算】 地域経済循環創造事業交付金 14.5億円（元年度 10.0億円）

4 産業の高度化・新規産業の創出

競争的資金による破壊的イノベーション創出

(1) 戦略的な情報通信に係る研究開発の推進

- 競争的資金による研究開発を通じて、未来社会における新たな価値創造、若手ICT人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献。



【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)
21.0億円 (元年度 15.3億円)

(2) 「異能vation」プログラムの推進

- ICT分野において、人工知能には予想もつかない破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性がある奇想天外でアンビシャスな技術課題への挑戦を支援。全国各地において、これまでにない異色多様な挑戦を行い未来を拓く人材を育成。



【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)
21.0億円の内数 (元年度 15.3億円の内数)

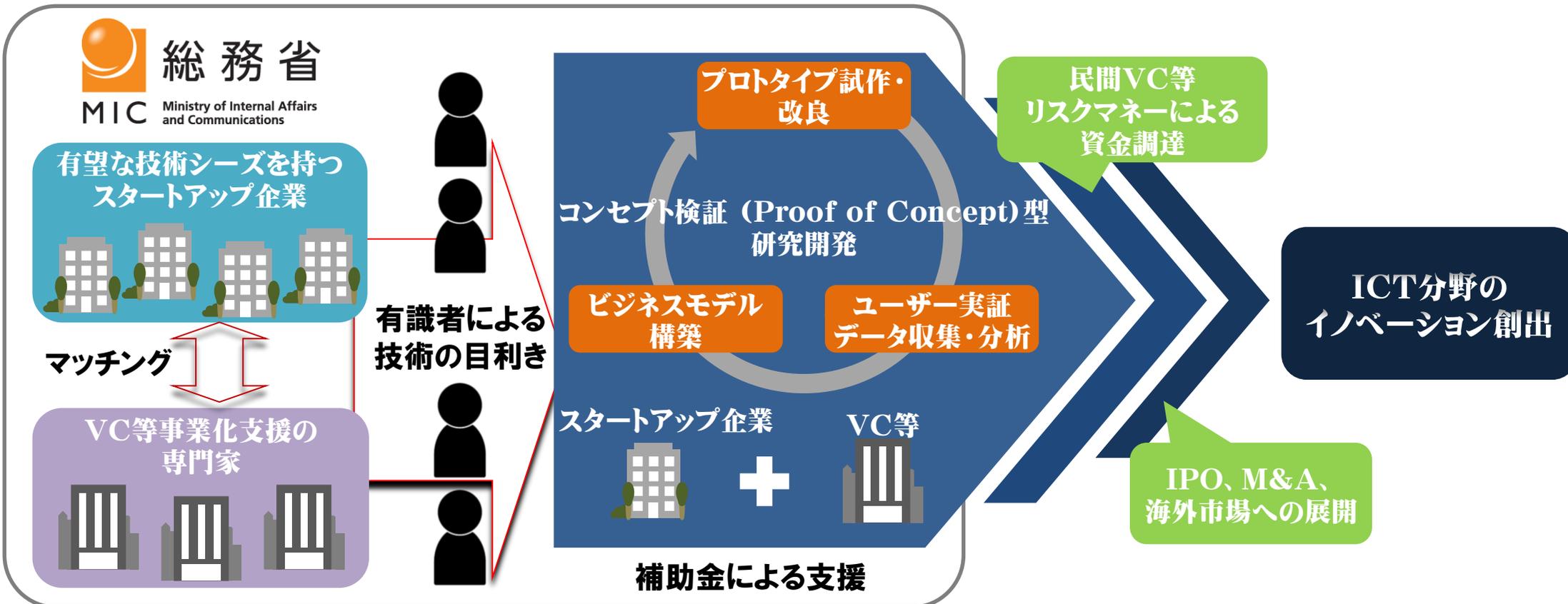
4 産業の高度化・新規産業の創出

競争的資金による破壊的イノベーション創出

(3) ICT分野の研究開発型スタートアップ支援

- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、新技術を有するスタートアップ・ベンチャー企業等による事業化への「死の谷」を乗り越える挑戦を支援。

【予算】 研究開発型ICTスタートアップ支援プログラム 3.5億円【新規】



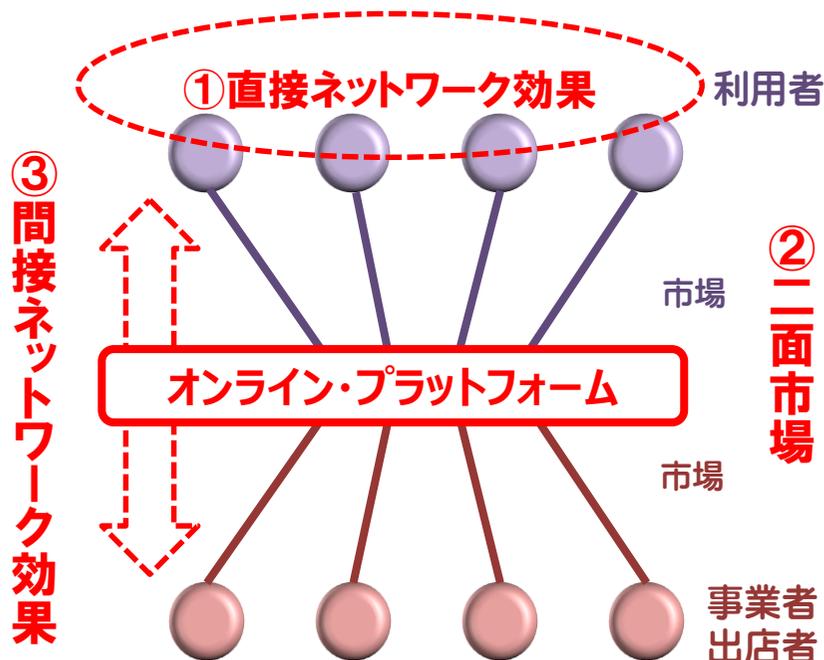
4 産業の高度化・新規産業の創出

デジタル・プラットフォームを巡る取引環境整備

(1) デジタル・プラットフォームを巡る取引環境整備

- ・ 内閣官房、総務省、経済産業省、公正取引委員会などから構成される、デジタル市場競争本部（仮称）において、「デジタル市場に特有に生じる取引慣行等の透明性・公正性確保のための法制等の整備」、「データポータビリティやAPI開放に向けた課題整理」、「競争・イノベーションを促進する観点から、独占禁止法などの関係法令に基づく調査結果等を報告する権限の付与」等、同本部を中心に関係府省が連携して検討を実施

(デジタル・プラットフォームの特徴)



①直接ネットワーク効果

同じネットワークに属する利用者が多ければ多いほど、それだけ利用者の効用が高まる効果

②二面市場

デジタル・プラットフォームは事業者や出店者の市場と、利用者と2つの市場を持っていること

③間接ネットワーク効果

同じネットワークに属する利用者グループが複数存在し、その利用者グループの間で、一方のグループの利用者が増えれば増えるほど、他方のグループの利用者の効用も高まる効果

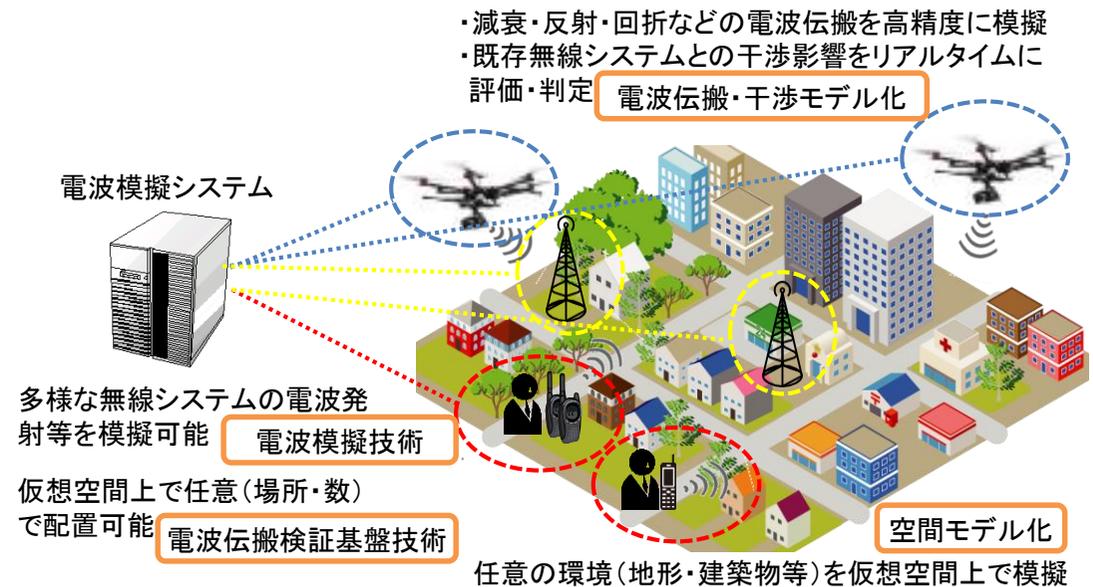
4 産業の高度化・新規産業の創出

新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築

(1) 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化

- 今後新たに利用が想定される無線システムについて、実試験での検討に要する期間や費用の圧縮や、実環境では困難な大規模・複雑な検証を行うために、多様な無線システムを大規模かつ高精度で模擬可能な電波模擬システムの実現に向けた研究開発等を行う。

【予算】 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 30.6億円【新規】



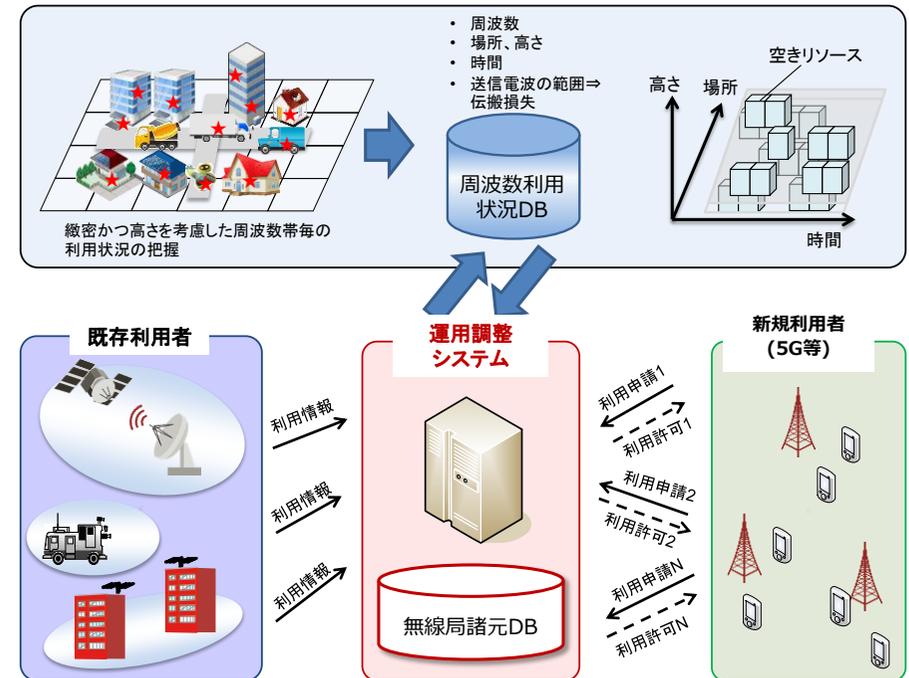
4 産業の高度化・新規産業の創出

新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築

(2) 異システム間の周波数共用技術の高度化

- 5G等の新たな電波利用ニーズに対応するため、既存無線システムとの周波数共用を高めるため、既存無線システムの電波の空きを時間や空間（場所）ごとに正確に見つけ出し、新たな無線システムに利用可能とする高度な周波数共用技術の開発等を行う。

【予算】 異システム間の周波数共用技術の高度化 43.9億円（元年度 24.9億円）



ダイナミック周波数共用システム

5 海外展開・国際的な政策連携

ICTインフラシステム、郵便分野、行政相談制度、消防用機器、統計等の海外展開等

(1) ICTインフラシステム、日本の郵便分野等の海外展開

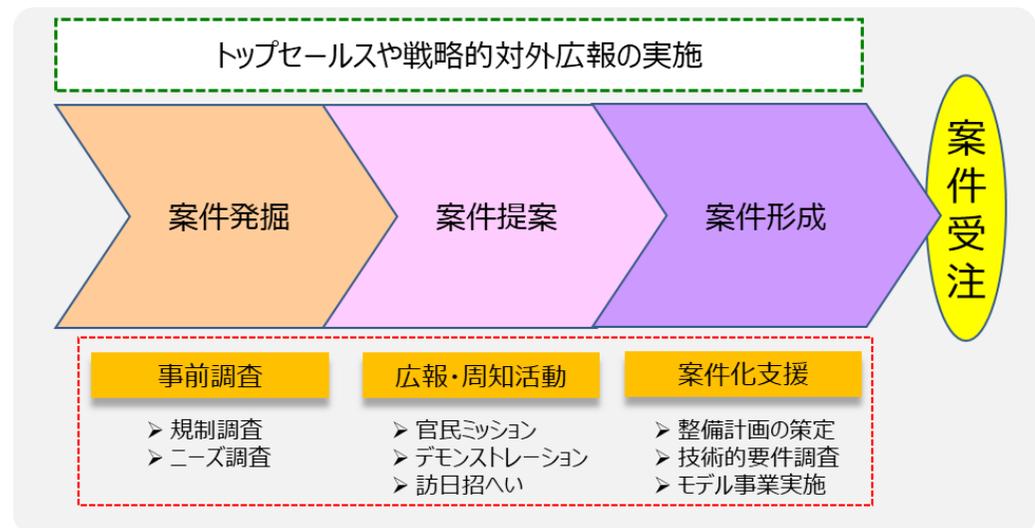
- ・通信・放送・郵便システム、防災／医療ICT、スマートシティ、セキュリティ、電波システム等のICTインフラプロジェクト・システムについて、①案件発掘（規制／ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージに合わせた支援の実施により、海外展開を促進。
- ・対象国の総合的な課題解決に貢献し、我が国の強みを有する「質の高いICTインフラ」の輸出を加速させ、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2019」において目標としている「2020年のインフラシステム受注約30兆円」に関して、ICT分野において貢献する。
- ・また、「ICTグローバル戦略」を踏まえたICTの海外展開を進め、大規模なグローバルICTインフラプロジェクトについて、各機関・各国と連携しつつ、我が国企業の参入を後押しする。

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 20.5億円（元年度 3.8億円）

周波数の国際協調利用促進事業 21.2億円（元年度 9.1億円）

グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進 1.2億円（新規）

ICT国際競争力強化パッケージ支援事業



主な政府の方針:

「経済財政運営と改革の基本方針2019」

(令和元年30年6月21日閣議決定)

○海外展開の促進

2020年のインフラシステム受注約30兆円という目標を達成し、我が国の経済成長の実現に寄与する。

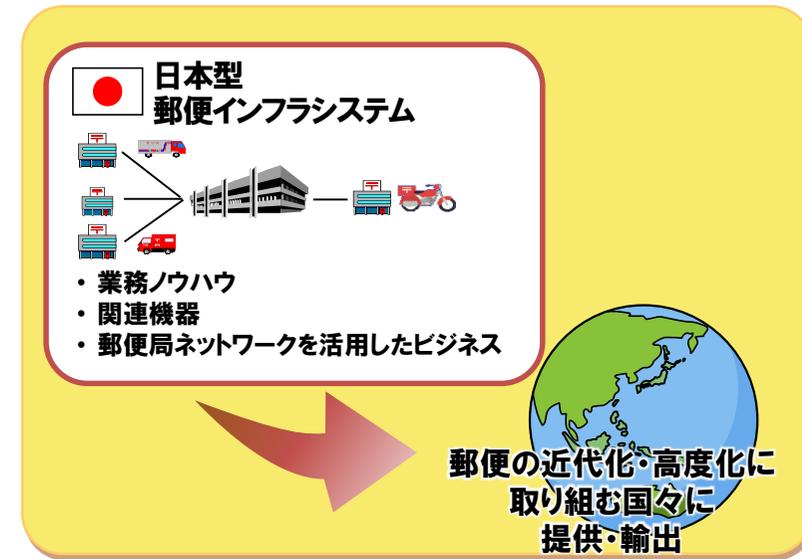
5 海外展開・国際的な政策連携

ICTインフラシステム、郵便分野、行政相談制度、消防用機器、統計等の海外展開等

(2) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

- 郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出

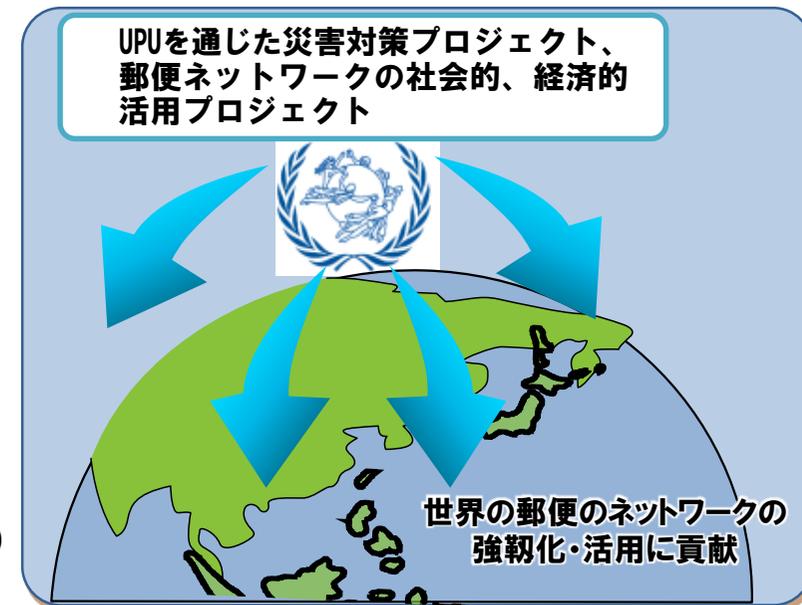
【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業
20.5億円の内数（元年度 3.8億円の内数）



(3) 万国郵便連合（UPU）への任意拠出金による国際協力の強化

- 2010年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害対策プロジェクト等を積極的に推進。
- 上記既存の取組支援の使途を郵便ネットワークの社会的、経済的活用、ICTや最先端技術の活用等への取組にも拡大（参考）
- 2020年8月10日～28日に開催される万国郵便大会議（於：コートジボワール）で、次期国際事務局長選挙を実施
- 日本として、目時政彦（めとき・まさひこ）現UPU郵便業務理事会議長（日本郵便株式会社執行役員）を擁立。

【予算】 国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等）
5.5億円（元年度 3.3億円）

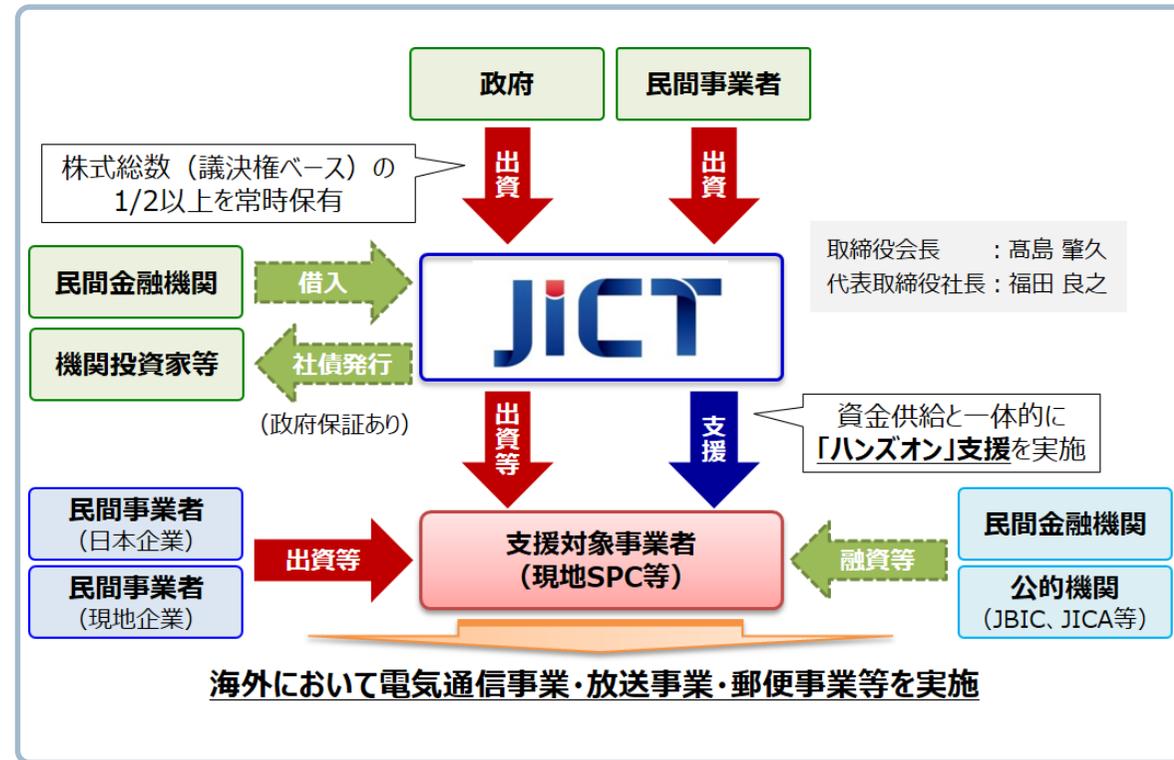


5 海外展開・国際的な政策連携

ICTインフラシステム、郵便分野、行政相談制度、消防用機器、統計等の海外展開等

(4) 海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の活用

- 海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援
- 海外事業に伴うリスクを機構の支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、新興国を中心とした世界の膨大なインフラ需要を取り込むことにより、我が国経済の持続的な成長に寄与



【予算（財投等）】株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を通じた日本企業の海外インフラ展開支援
 産業投資450億円、政府保証270億円
 （元年度：産業投資267億円、政府保証85億円）

5 海外展開・国際的な政策連携

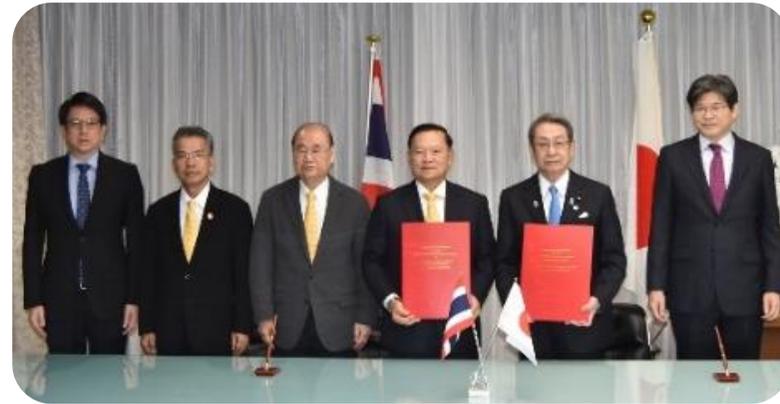
ICTインフラシステム、郵便分野、行政相談制度、消防用機器、統計等の海外展開等

(5) 各国の公的オンブズマンとの連携・協力

・ベトナム、ウズベキスタン、タイ等とのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施や各国の公的オンブズマンとの連携を通じて、行政相談制度を海外に展開

【予算】 行政苦情救済制度国際交流事業 0.2億円（元年度 0.2億円）

- 平成30年11月、タイ王国オンブズマン（閣僚級）が来日。総務大臣と協力の覚書に署名。



- 平成31年3月、ベトナム国家監察省副監察総監（副大臣）が来日し、鈴木副大臣を表敬。



5 海外展開・国際的な政策連携

ICTインフラシステム、郵便分野、行政相談制度、消防用機器、統計等の海外展開等

(6) 消防用機器等の海外展開の推進

(a) 日本規格に適合した消防用機器等の競争力の強化等

- ・日本製品の海外展開を推進するため、ベトナムをはじめ幅広く東南アジア諸国等に対し、日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業の製品を紹介する場を提供

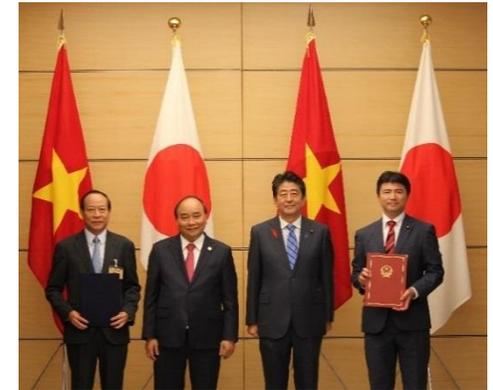
【予算】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化
0.2億円（元年度 0.2億円）

【予算】 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進
0.6億円（元年度 0.1億円）

(b) 消防用機器等の国際動向への対応

- ・各国ごとの動向に係る情報を収集するとともに、国際規格・基準の分析、検討等を行うことにより、消防用機器等の国際標準化の対応を推進

【予算】 消防用機器等の国際動向への対応
0.1億円（元年度 0.1億円）



【ベトナムと消防分野における協力覚書を締結】



【フォーラムにおいてフィリピン消防局職員へ日本製品を紹介】



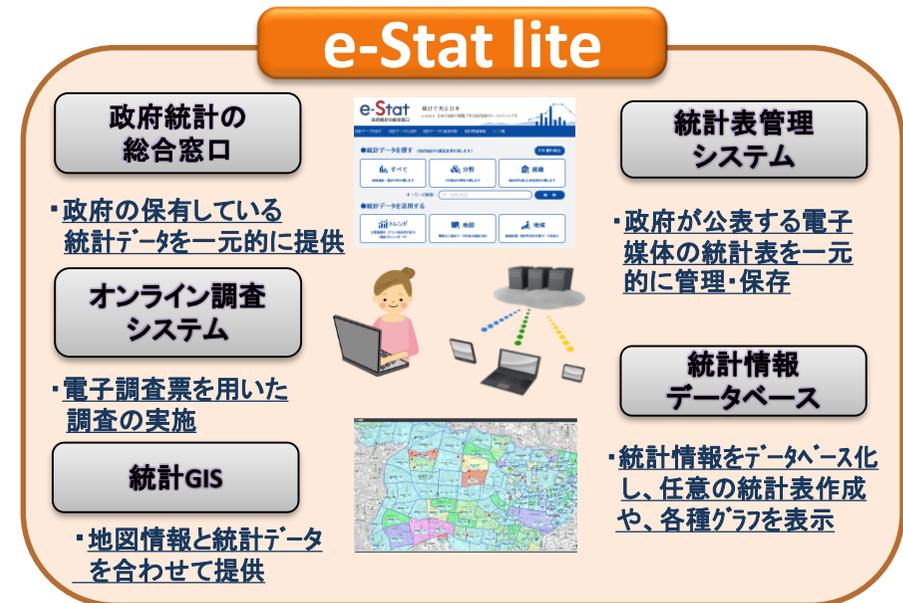
【国際規格イメージ図】

5 海外展開・国際的な政策連携

ICTインフラシステム、郵便分野、行政相談制度、消防用機器、統計等の海外展開等

(7) 統計ICTシステムの海外展開

- ・諸外国、特に開発途上国の関心が高いオンライン調査システム等を容易に海外展開できるよう、現行の政府統計共同利用システムを基に国際展開用統計ICTシステム「e-Stat lite」を開発し、導入支援することで、諸外国の統計の作成・提供の高度化に寄与



【予算】 公的統計における情報通信技術の国際展開 0.6億円（元年度 0.6億円）

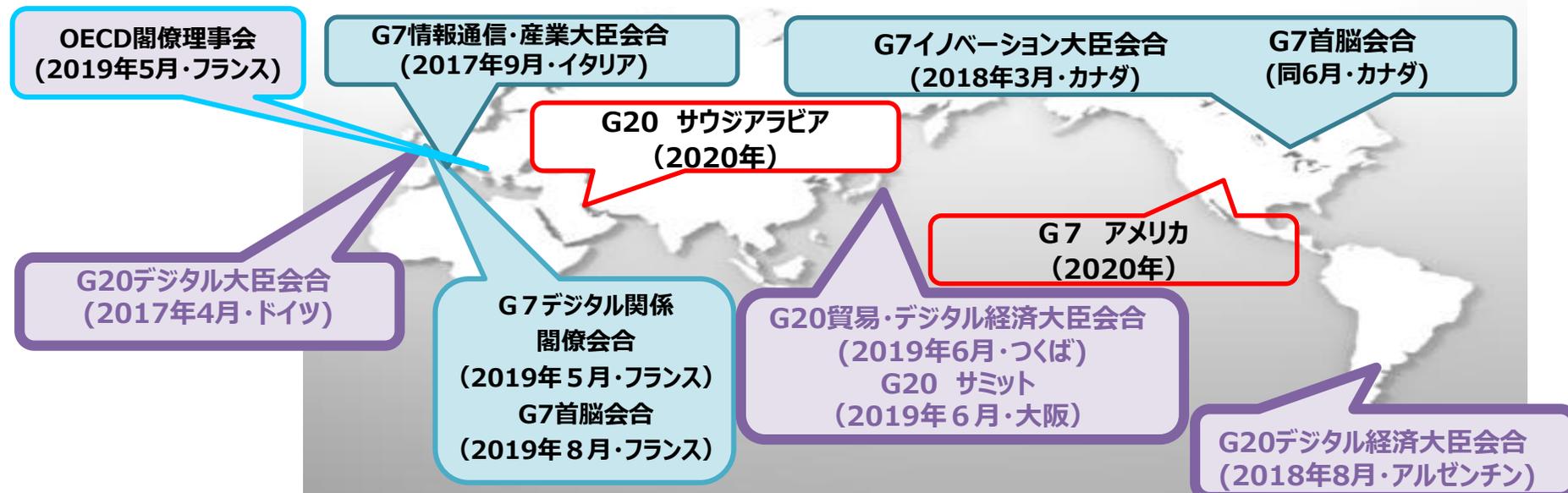
5 海外展開・国際的な政策連携

G7・G20を起点としたAI・データ流通等のICTグローバル戦略の推進

(1) グローバルな制度・政策枠組み構築のためのICT国際連携

- ・グローバルなデータの流通を促進することで、データを用いたAI技術等によるイノベーションの創出や様々な課題解決を促進。
- ・個人情報保護、サイバーセキュリティ等の観点や政治・経済の保護主義的な流れを受け、政府がインターネットへの関与を強化し、情報の流通に制約をかけようとする動きが一部の国から見られる一方で、日本として、G7・G20をはじめとする国際的な議論の場で、グローバルな企業活動やイノベーションの創出を支える情報の自由な流通を促進することの重要性を発信。
- ・日本が議長国を務めたG20貿易・デジタル経済大臣会合（2019年6月・つくば市）やG20サミット（2019年6月・大阪）の結果を踏まえ、国際的なAI原則の普及・展開、自由なデータ流通の一層の推進やそのための信頼性向上、デジタル経済におけるセキュリティの強化等の国際的な議論を主導していくことで、「ICTグローバル戦略」を推進。

【予算】 経済協力開発機構（OECD）への拠出金 0.8億円の内数（元年度 0.7億円の内数）



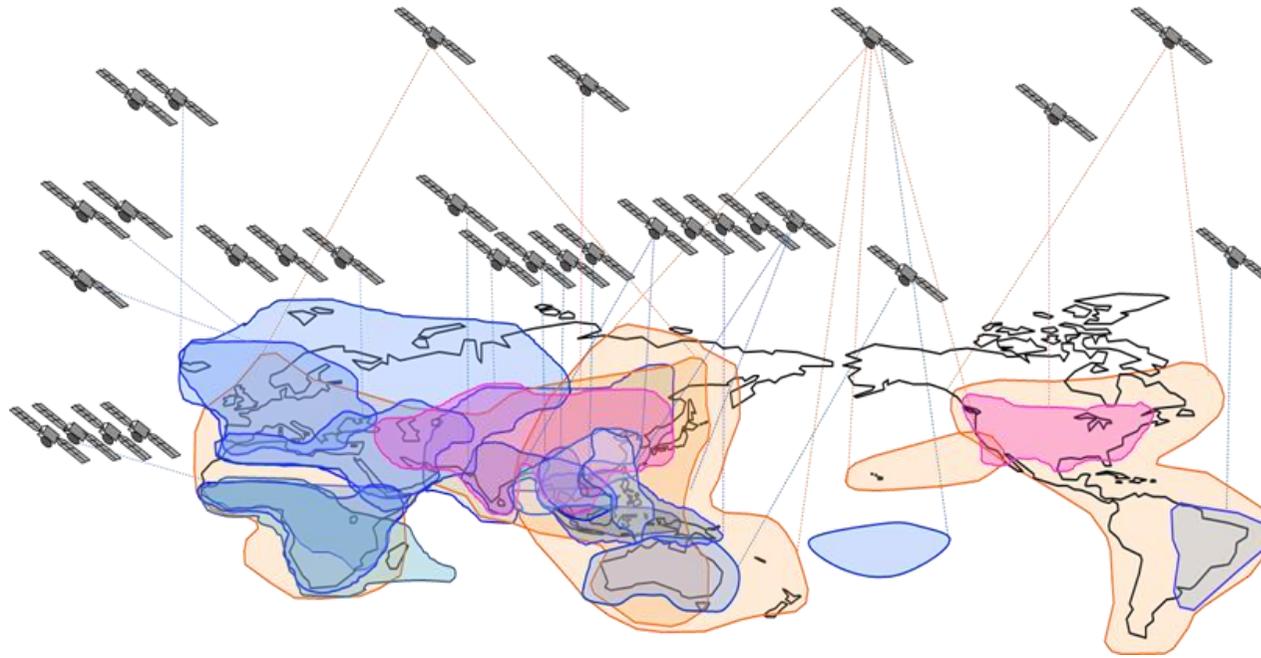
5 海外展開・国際的な政策連携

放送コンテンツ海外展開支援を通じたインバウンド拡大などの地域活性化の実現

(1) 国際放送の実施

- 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供する。

【予算】 日本放送協会交付金 35.9億円（元年度 35.9億円）



5 海外展開・国際的な政策連携

放送コンテンツ海外展開支援を通じたインバウンド拡大などの地域活性化の実現

(2) 放送コンテンツの海外展開

- ・放送局等と自治体、地場産業、観光業等の関係者が幅広く協力して、我が国の魅力を紹介する放送コンテンツを海外と共同制作し、海外発信等する取組を支援
- ・放送コンテンツの高い発信力を活用して、地域への外国人観光客の増加、地場産品や農産品の販路拡大、対日理解の向上に寄与し、地域活性化と我が国産業の国際競争力強化に貢献
- ・2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させることを目標
(成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定))

【予算】 放送コンテンツの海外展開強化事業等 24.0億円(元年度 2.0億円 平成30年度補正 14.5億円)



6 豊かなライフスタイルに資する生活支援

遠隔医療や8K、AI等の医療分野への活用の推進

(1) 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化の推進

(a) 医療・介護・健康分野のネットワーク化推進

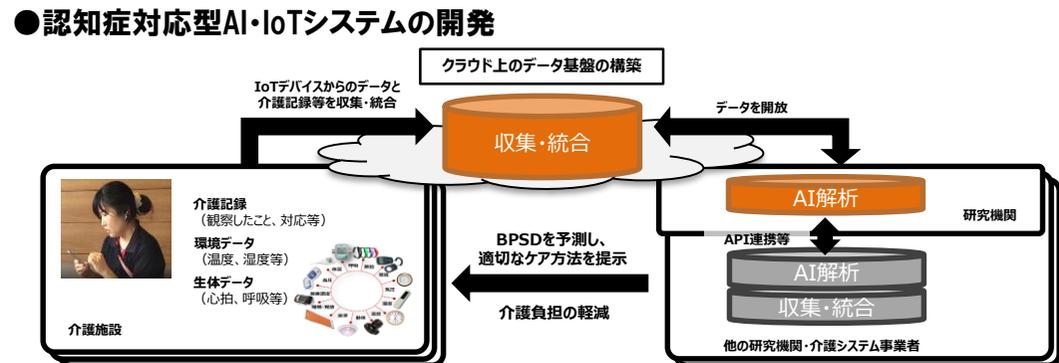
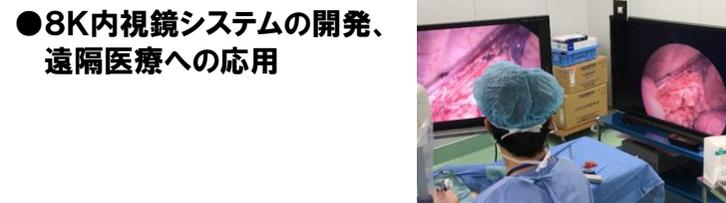
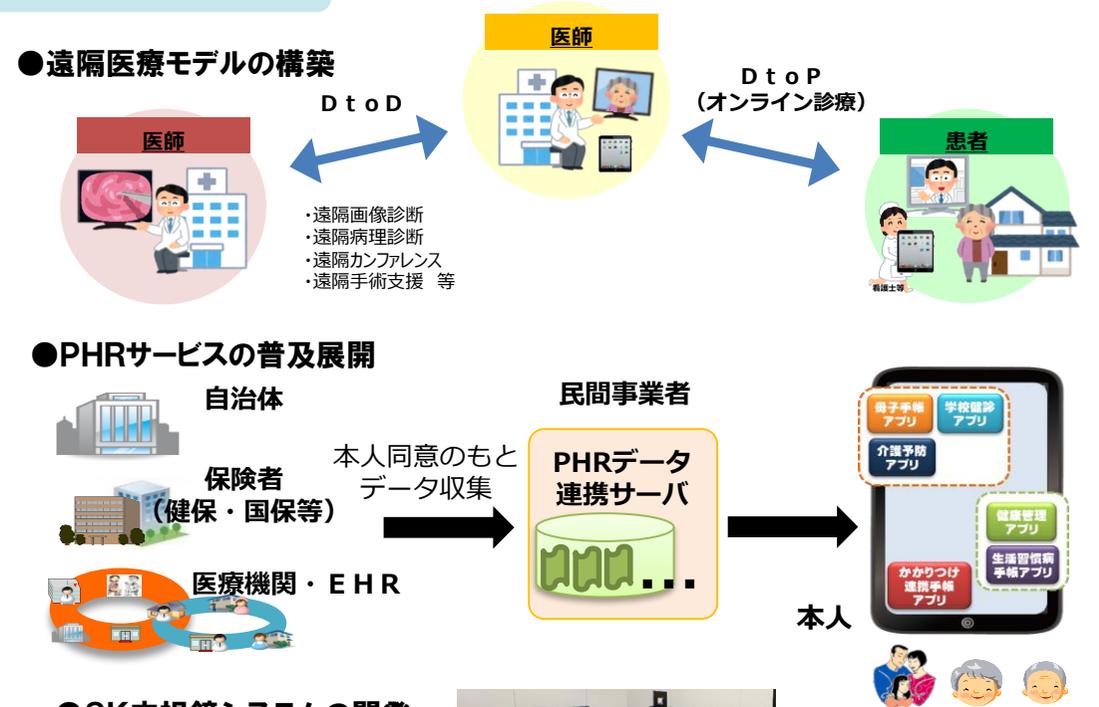
- ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を推進するため、5Gや4K・8K等の新たな通信・放送技術の活用も見据えた遠隔医療モデルの構築やPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）を民間事業者が取り扱う際のルール作り等に資する調査・検討、普及啓発等を実施

(b) 医療・介護・健康分野における先導的ICT利活用研究推進

- 医療等分野における先導的なICT利活用（8K等高精細技術の医療応用、高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究、AI・IoTを活用したデータ基盤開発）を実施

※ AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の事業として実施

【予算】 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業
9.1億円（元年度 8.8億円）



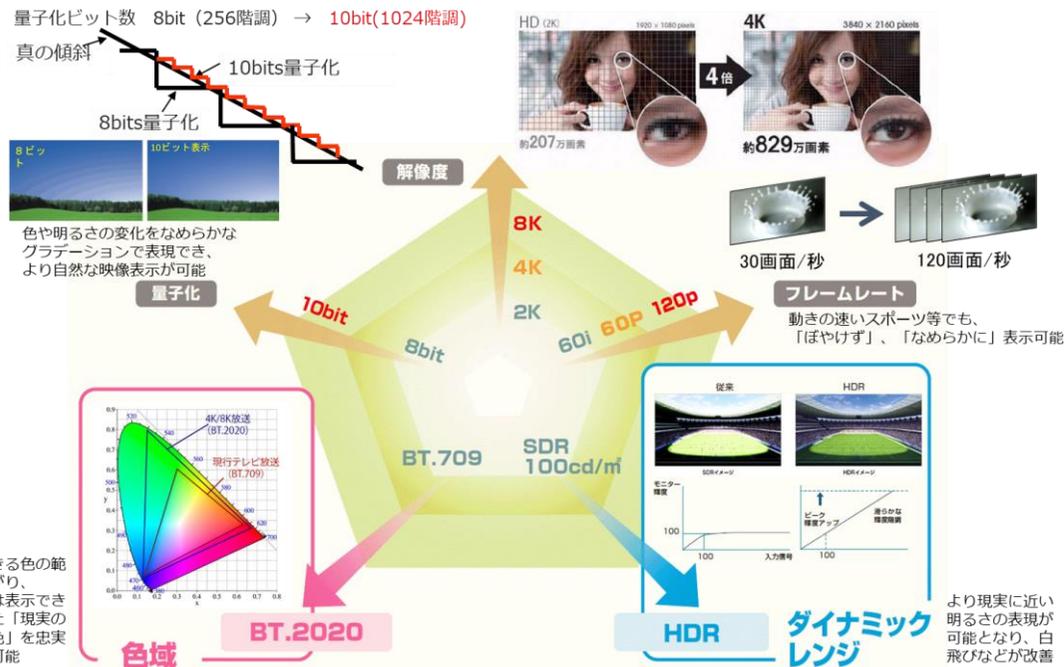
6 豊かなライフスタイルに資する生活支援

4K・8K放送の推進

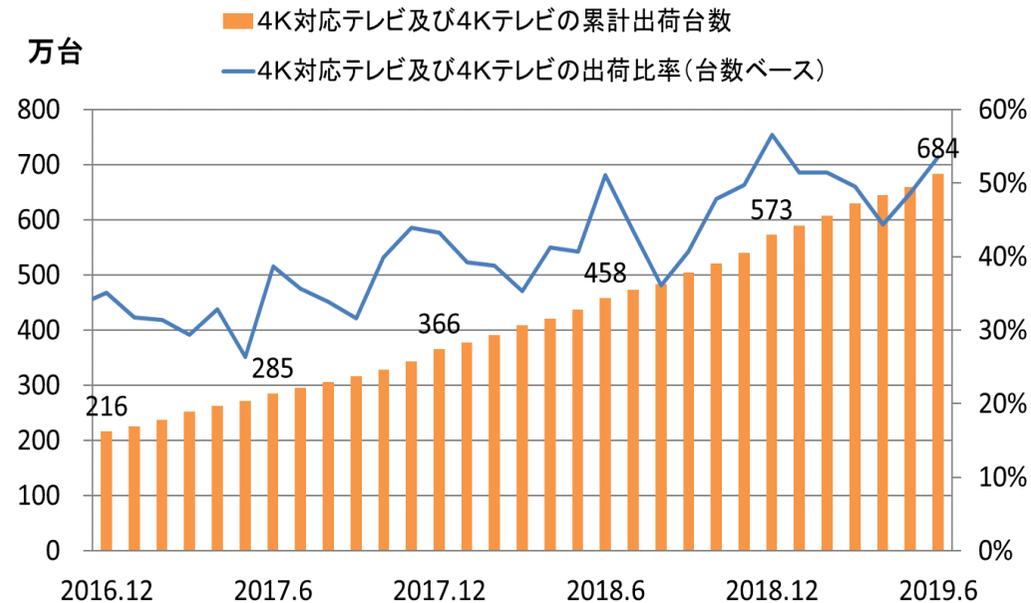
(1) 4K・8K放送の推進

- ・ 昨年12月1日から新4K8K衛星放送が開始され、4K・8Kによる高精細で臨場感のある映像による放送サービスが提供されている。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が行われる2020年には、4K・8Kによる中継やパブリックビューイングを通じて全国各地で大会の感動が共有されることを目指している。
- ・ 4Kを視聴可能なテレビの出荷台数は年々増加しているが、認知度の向上など更なる普及に向けた取組が課題となっており、引き続き、放送事業者、メーカー等の関係者と連携して、周知・広報等の取組を推進。

<4K・8Kとは>



<4K対応テレビ及び4Kテレビの普及状況>



4K対応テレビ:「新4K8K衛星放送」を受信するために必要なチューナーを搭載していないが、4K・8K映像を表示できるパネルを採用したテレビ。
 4Kテレビ:「新4K8K衛星放送」を受信するために必要なチューナーを搭載したテレビ。

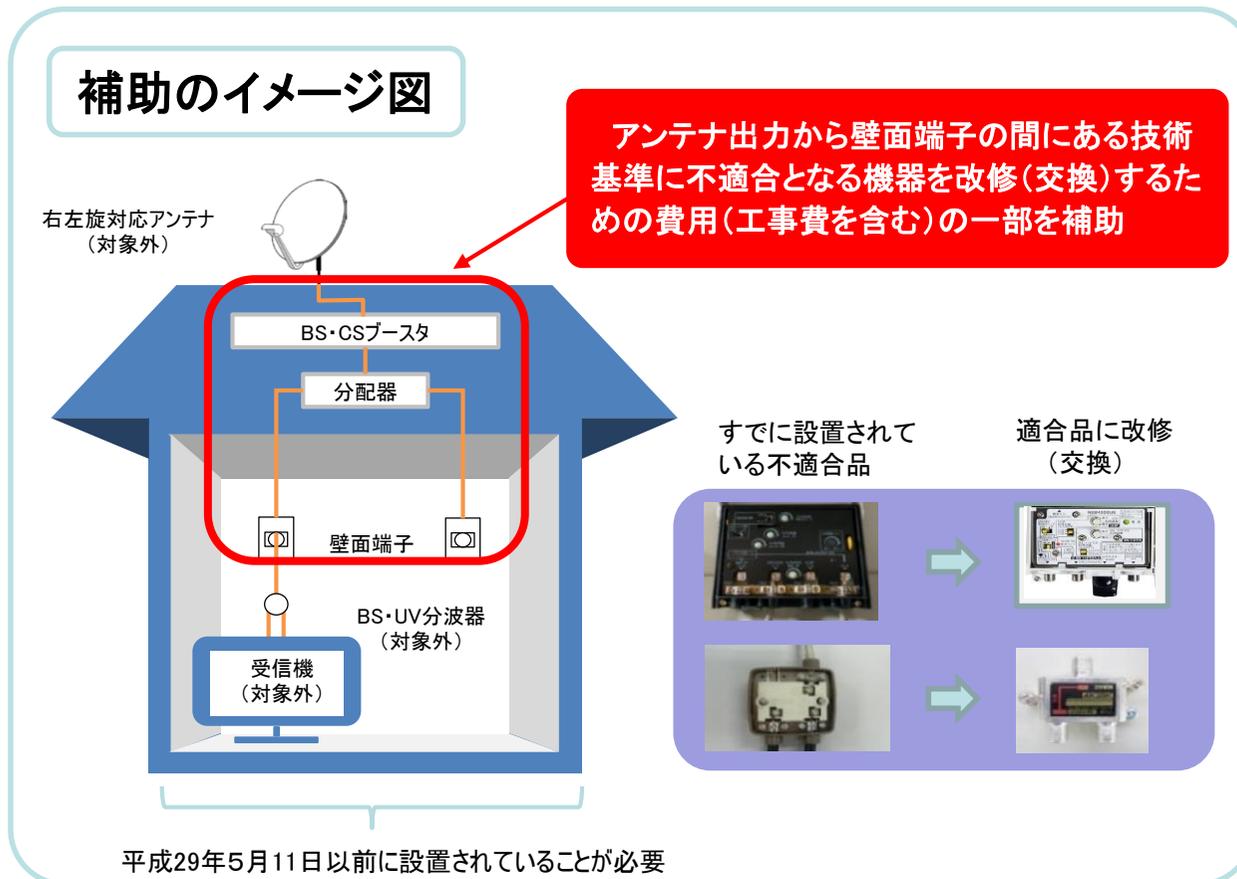
6 豊かなライフスタイルに資する生活支援

4K・8K放送の推進

(2) 衛星放送用受信環境整備事業

- 2018年12月から開始された新4K8K衛星放送（左旋円偏波を利用）では、その一部の受信設備からの中間周波数（2.2～3.2GHz）の電波が漏洩し、同一周波数帯で既にサービスを実施している他の無線システムへ影響を及ぼすことが懸念されている。視聴者において対応テレビへの切り替えが加速するこの機会を捉え、適切な受信環境を整備し、電波の能率的な利用を確保する。

【予算】衛星放送用受信環境整備事業 11.0億円（元年度 9.1億円）



《補助事業》(令和2年度予定)

補助額：
令和2年度予算要求額
(11.0億円)の内数

補助率：
1 / 2

補助世帯数：
3万1千世帯

事業年度：
平成30年度～令和3年度(※)
※助成期間を2年間(令和3年度末まで)
延長する予定

6 豊かなライフスタイルに資する生活支援

多言語翻訳の普及推進（再掲）

（1）多言語翻訳の普及推進（再掲）

- ・言葉の壁がない世界の実現を目指し、日常生活やビジネスでの活用が可能な多言語翻訳の普及を推進

【予算】多言語翻訳の普及推進 1.2億円【新規】



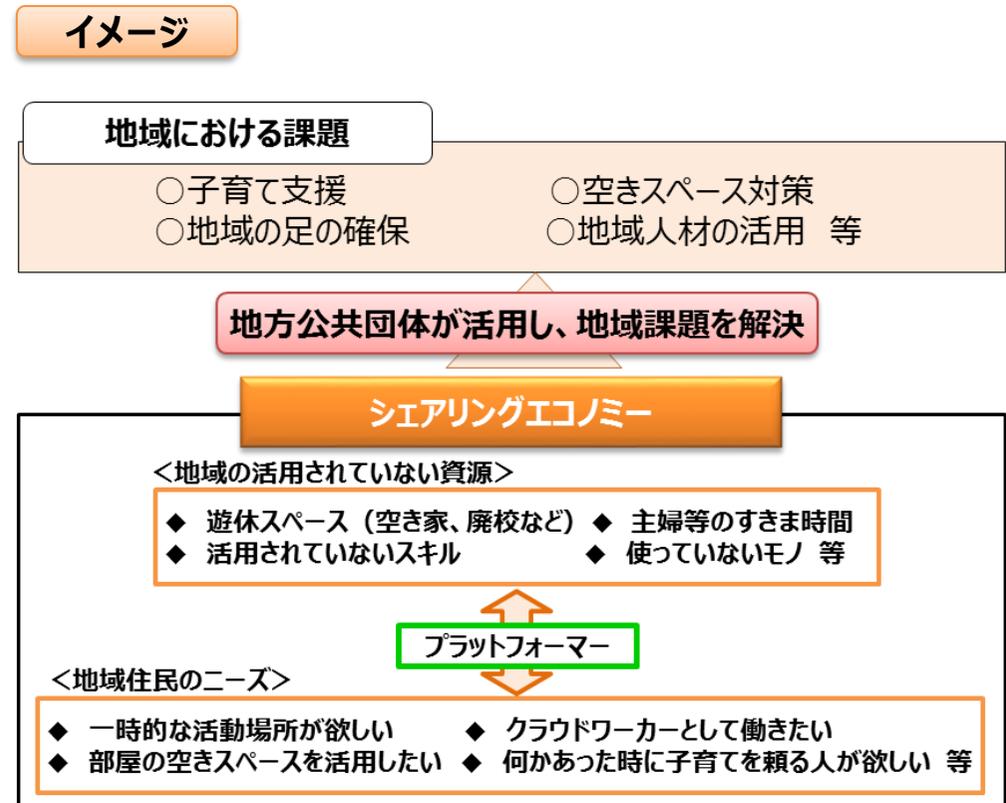
6 豊かなライフスタイルに資する生活支援

シェアリングエコノミーの活用推進

(1) シェアリングエコノミーの活用推進（再掲）

- ・ 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、シェアリングエコノミーを活用して、地域の社会課題解決や新たな生活産業の実証・実装による地域経済の活性化を図るため、地方公共団体等による取組を支援

【予算】 シェアリングエコノミー活用推進事業（再掲）
1.0億円（元年度 0.5億円）



6 豊かなライフスタイルに資する生活支援

スマートシティの推進

(1) データ利活用型スマートシティの推進

- 各都市・地域の課題解決を促進するため、関係府省で構築するアーキテクチャに基づく都市OSを実装したオープンなプラットフォーム上で、観光、防災等複数の分野でデータを活用してサービスを提供するデータ利活用型スマートシティの構築を関係府省と一体となって推進

【予算】 より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業 6.0億円（元年度 2.2億円）



6 豊かなライフスタイルに資する生活支援

情報バリアフリーの促進に向けた機器開発支援や字幕番組等の制作促進等

(1) 情報バリアフリーの促進に向けた機器開発支援等

- ・ 高齢者・障害者を含む誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、高齢者・障害者向けICT 機器・サービスの提供・開発に対する助成を行うとともに、障害当事者参加による開発を促進する障害関連データの共有プラットフォームの構築に向けた検討を実施

【予算】 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業
2.0億円（元年度 1.5億円の内数）

- ・ 高齢者・障害者の情報アクセシビリティを確保するため、ICT機器・サービスのアクセシビリティ確保に関する自己診断に資する仕組みに向けた検討を進めるとともに、公的機関のウェブアクセシビリティ対応を促進

【予算】 情報アクセシビリティ確保のための環境整備
0.8億円（元年度 0.5億円の内数）



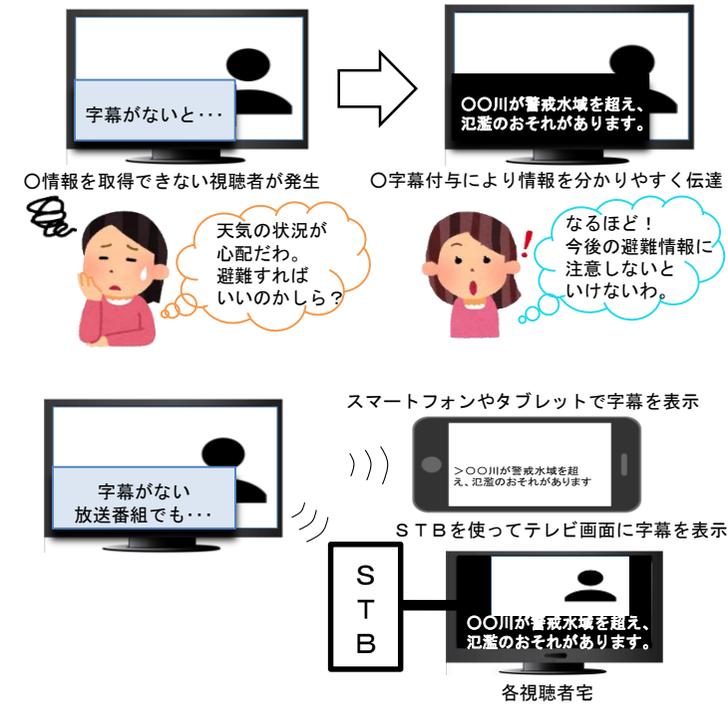
6 豊かなライフスタイルに資する生活支援

情報バリアフリーの促進に向けた機器開発支援や字幕番組等の制作促進等

(2) 字幕番組等の制作促進

- ・ 視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、
 - ①字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費等に対する助成
 - ②音声認識技術を用いた自動字幕付与等、視聴覚障害者等向けテレビジョン放送が簡易に提供できるようにするために必要な調査研究を実施

【予算】 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進
5.0億円（元年度 4.0億円）



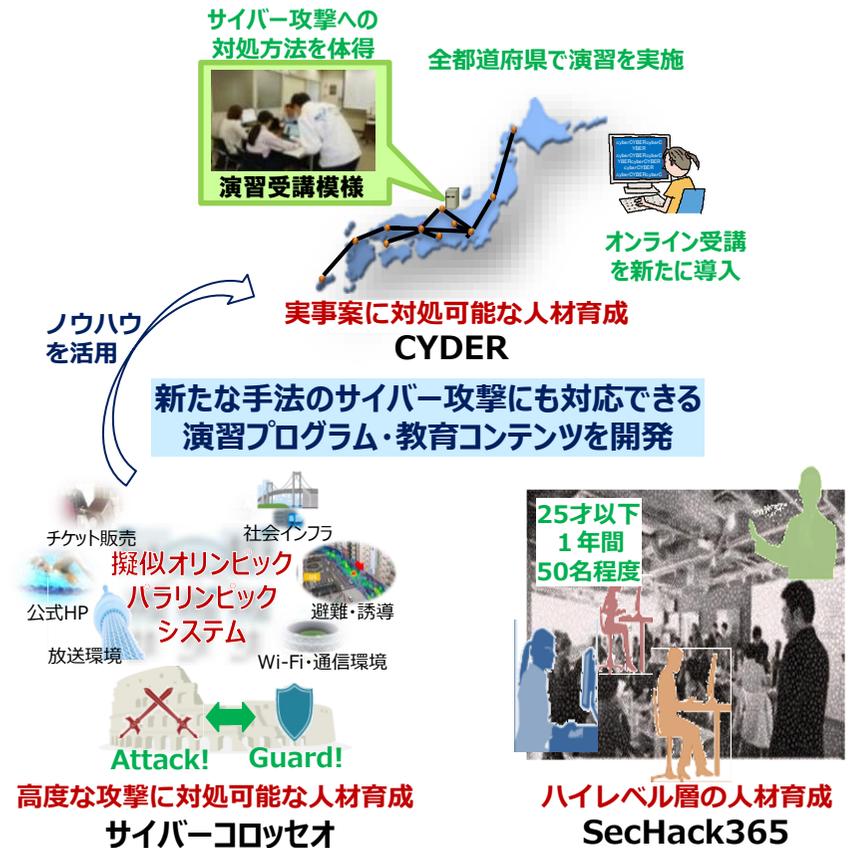
7 サイバーセキュリティの強化、ICTの安心安全確保

「IoT・5Gセキュリティ総合対策」の推進

(1) サイバーセキュリティ人材の育成

・巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、NICTの「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の実践的サイバー演習等を積極的に推進

- ①国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）
- ②2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連組織のセキュリティ担当者等を対象とした高度なサイバー演習（サイバーコロッセオ）
- ③我が国の将来を担う若手セキュリティイノベーターの育成（SecHack365）



【予算】 ナショナルサイバートレーニングセンターの構築 15.0億円（元年度 14.9億円）

7 サイバーセキュリティの強化、ICTの安心安全確保

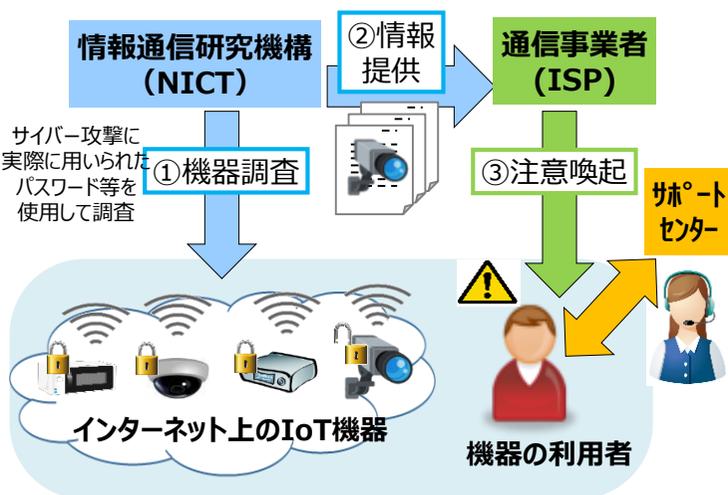
「IoT・5Gセキュリティ総合対策」の推進

(2) IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築

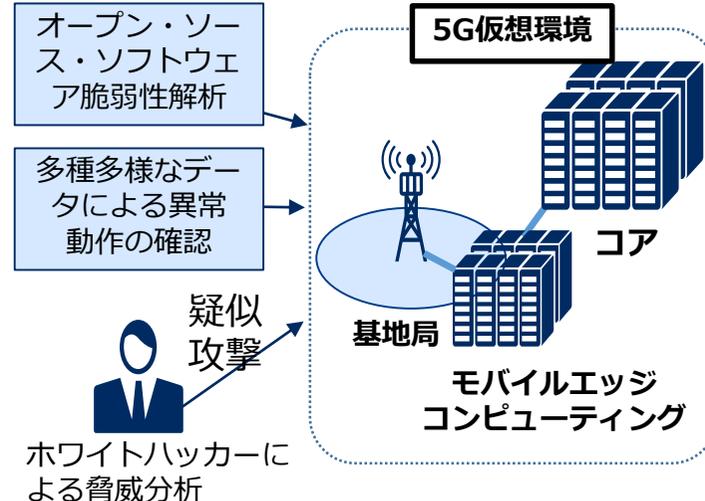
・電波を使用するIoT機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、下記取組により、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現

- ①国内のインターネットに接続されたIoT機器を調査しサイバー攻撃に悪用されうる脆弱なIoT機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を実施
- ②我が国の次世代の通信を担う基盤である5G（第5世代移動通信システム）について、サプライチェーン対策を含め、各構成要素におけるセキュリティを、総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備
- ③地域におけるセキュリティ対策強化のため、（ア）地域のIoTシステムのセキュリティ要件等のガイドライン化、（イ）地域のIoTセキュリティ人材を育成するための取組、及び（ウ）公衆無線LANのセキュリティ対策に関する周知啓発等を実施

① 「NOTICE」の実施



② 5Gのセキュリティ対策



③ 地域のセキュリティ対策の強化



【予算】IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 16.6億円の内数（元年度 14.6億円の内数）

7 サイバーセキュリティの強化、ICTの安心安全確保

「IoT・5Gセキュリティ総合対策」の推進

(3) サイバーセキュリティに関する情報共有の推進

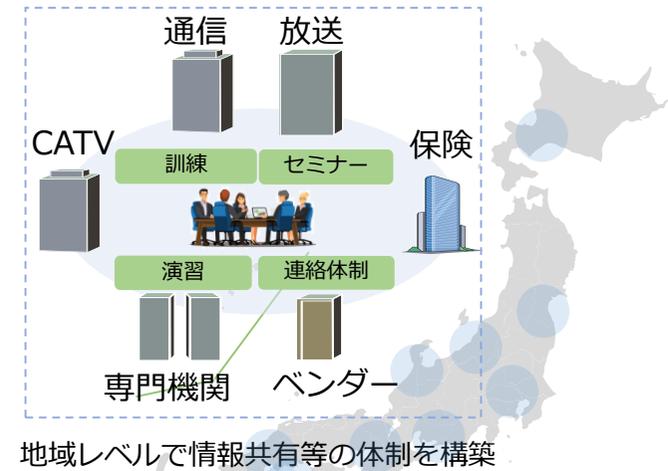
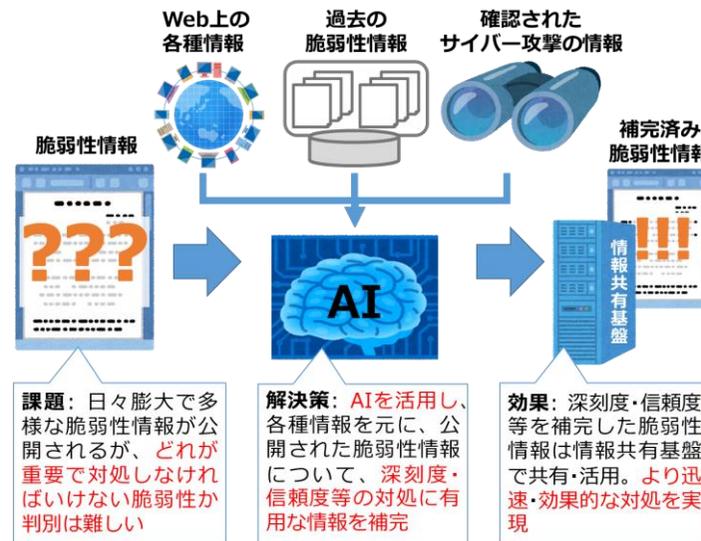
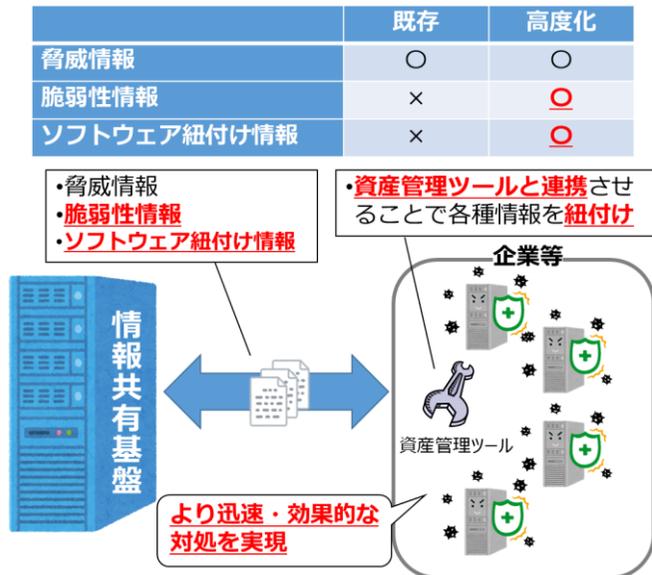
・通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界の多様な主体のサイバー防護能力を強化するため、サイバー攻撃情報や脆弱性情報をより迅速に共有し、更なる効果的な対処に繋げる仕組みを確立

- ①通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界がサイバー攻撃情報を共有するための情報共有基盤において、脆弱性情報を新たな共有対象とするとともに、ソフトウェア資産情報と組み合わせることで、迅速かつ効果的な対処を実現
- ②日々公開される多種多様な脆弱性情報について、AIを活用した高精度な深刻度・信頼度評価を行い、結果を情報共有基盤で共有することにより、迅速かつ効果的な対処を実現
- ③総合通信局を中心として所管事業者等との情報共有等を実施する体制を構築

①情報共有基盤の高度化

②深刻度・信頼度評価の高精度化

③総通局を中心とした情報共有体制



【予算】サイバーセキュリティ情報共有推進事業 3.6億円（元年度 3.4億円）

7 サイバーセキュリティの強化、ICTの安心安全確保

安心・安全かつ適正なICT利用環境の構築

(1) 電気通信サービスの安心・安全な利用の確保、不適正な利用への対策等

- ・電気通信サービスに関する苦情・相談への対応、消費者保護ルールの実施状況の把握、青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備等を実施するとともに、インターネット上の海賊版サイト対策に係る調査検討・各種啓発活動への支援等を実施

【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費
4.9億円（元年度 4.2億円）
インターネットの海賊版サイト対策に係る検討経費
2.0億円【新規】



- ・重要無線通信妨害への対応等、安心・安全な電波利用環境を維持するための電波監視の強化などの施策を実施

【予算】 電波監視等の実施 93.6億円（元年度 98.1億円）

8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進（再掲）

（1）マイナンバーカードの普及・利活用の促進（再掲）

- ・令和元年6月4日のデジタル・ガバメント閣僚会議で示された「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」等を踏まえ、令和2年度に予定されているマイナンバーカードを活用した消費活性化策や令和3年3月から本格運用が開始される健康保険証としての利用等に向けてマイナンバーカードの普及・利活用を推進
- ・令和元年5月31日に公布されたデジタル手続法に基づき、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用を可能とするための情報システムの整備等を実施

【予算】 個人番号カード交付事業費補助金 841.1億円（元年度 150.0億円）
個人番号カード交付事務費補助金 651.9億円（元年度 61.1億円）
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費 242.0億円【新規】

（2）マイナンバー制度における情報連携の円滑な実施（再掲）

- ・行政機関等の間での情報連携において基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理、令和5年度末までに戸籍関係情報の情報連携が開始されること等を踏まえ、引き続き円滑に情報連携を行うための次期システムの整備、地方公共団体において情報連携を行うに当たって必要となる情報システムの整備についての支援等を実施

【予算】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 65.3億円（元年度 46.1億円）

※情報提供ネットワークシステムの設置・管理等に係る経費については、内閣官房の下で一括要求・一括計上

8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築（再掲）

（3）マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築（再掲）

- ・消費税率引上げが消費に与える影響を継続して緩和するとともに、官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築を目指し、マイナンバーカードを取得している個人が行う、プレミアムを付与したマイナポイント（仮称。マイナンバーカードを活用したポイント）の購入等について、当該プレミアム分を国が補助するとともに、各種給付など自治体サービスにおいてマイナポイント（仮称）を活用する方策を検討

【予算】マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築に要する経費
事項要求（元年度 119.3億円）

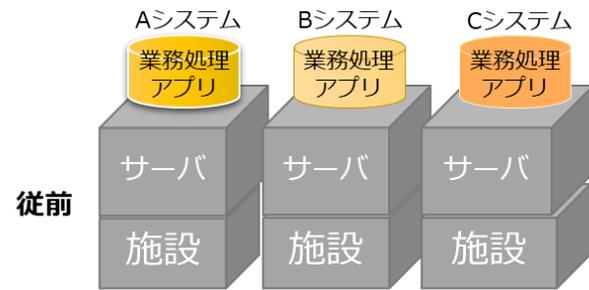
8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

政府情報システムのプラットフォームの改革の推進

(1) 政府共通プラットフォームの見直し

- 政府情報システムの質の向上と、サーバ等ITリソースの集約化によるコストメリットの実現を更に推進するため、現行の第1期政府共通PFを見直し、運用コストの低減や各府省へのサーバ等提供の迅速化等が図れるよう、クラウドサービスのメリットを活用した第2期政府共通PFを2020年度中に運用開始する

※上記経費については、内閣官房の下で一括要求・一括計上



- 縦割りにより独自にシステムを構築
- 運用・監視体制はそれぞれで整備
- セキュリティレベルもシステムごとにバラバラ

PFに移行



- 施設やサーバを一元的に調達して共有化
- 運用・監視体制も一元化
- セキュリティレベルを全体として底上げ



<クラウドサービスを活用することのメリット>

- 自前でサーバ等を所有しないため、業務のピーク時を念頭に厚めにサーバを用意する必要がなく、使った分だけ使用料を支払う形に転換。また、あらかじめ用意されたサーバ等を利用するため、環境構築等が省略でき、各府省への提供が迅速になる
- 新技術への対応スピードが速く、セキュリティ面での陳腐化を防止
- 運用・保守コストも削減し、第1期PFの基盤運用コスト全体（平成29年度）を基準として5割を超える減を目指す

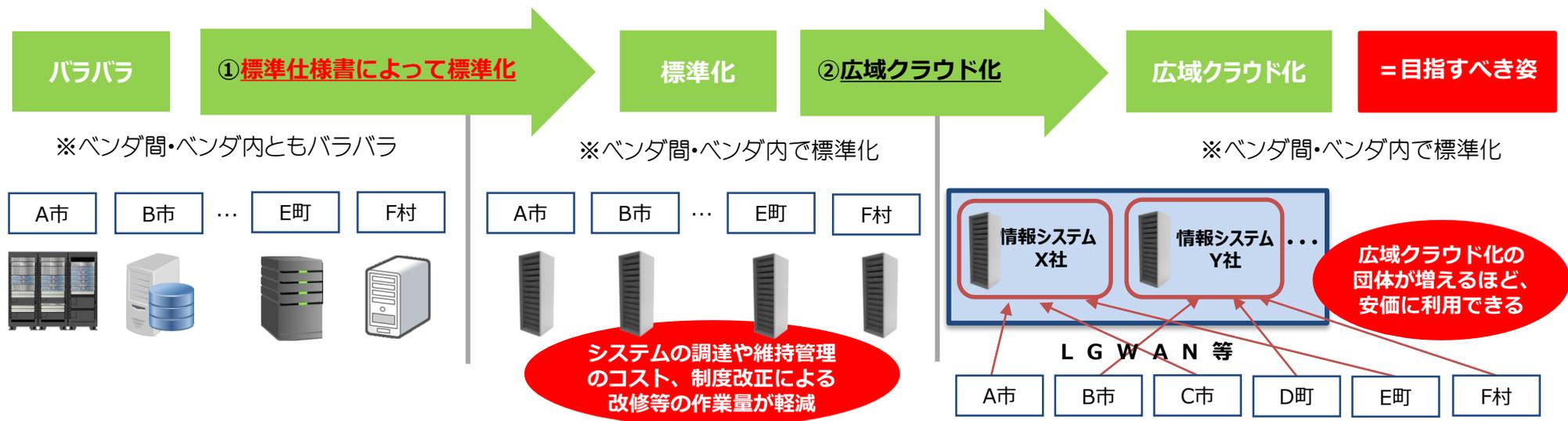
8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進

(1) 自治体の情報システムの標準化について

- 自治体の情報システムは、これまで各自治体が独自に発展させてきた結果、システムの発注・維持管理や制度改正対応など各自治体が個別に対応せざるを得ず、自治体に人的・財政的負担を生んでいる。また、自治体ごとに様式・帳票が異なることが、それを作成・利用する住民・企業等や自治体の負担に繋がっている。
- このため、自治体行政のデジタル化に向け、自治体システムや様式・帳票の標準化を具体的に検討する「自治体システム等標準化検討会」を開催し、自治体の情報システムに係る標準仕様書を作成する。

【予算】自治体の情報システムの標準化に要する経費 6.3億円【新規】



8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進

(2) 自治体行政スマートプロジェクト

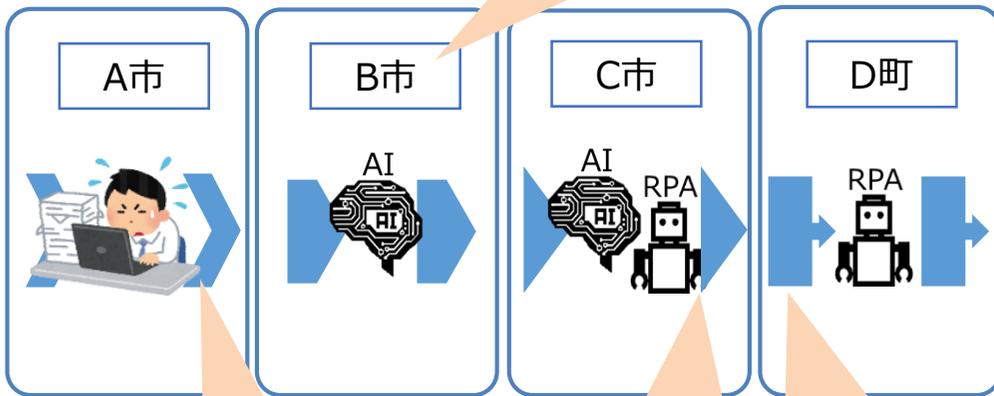
- システムやAI等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する「スマート自治体」への転換を図るため、自治体の基幹的な業務（住基・税・福祉など）について、人口規模ごとに複数自治体による検討グループを組み、そのグループ内で、業務プロセスの団体間比較を実施することで、AI・RPA等のICTを活用した業務プロセスの標準モデルを構築。本事業終了後、AI・RPA等のICTの具体的活用方法も含めた業務プロセスの標準化モデルを全国展開。

【予算】自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費 1.6億円（元年度 1.4億円）

現在の姿（本事業実施前）

…業務プロセスもAI・RPA等の導入状況もバラバラ

(各自治体の業務プロセスのイメージ)



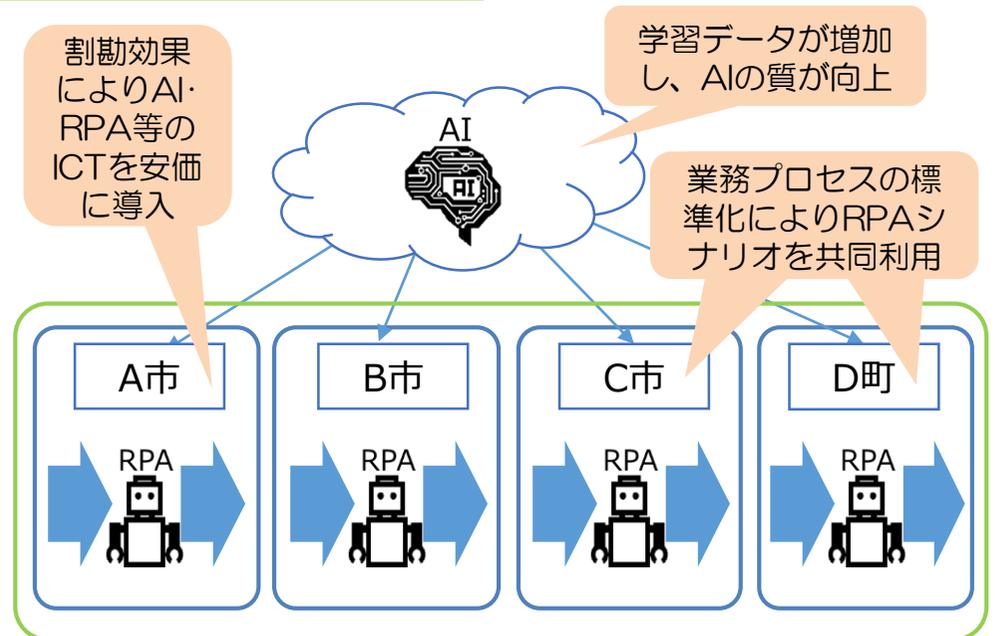
学習データが少なく、AIの質が低い

お金がなくて、AI・RPA等のICTを導入できない

業務プロセスが他自治体と異なるため、RPAシナリオを共同利用できない

未来の姿（本事業実施後）

…AI・RPA等の共同導入で業務プロセスも標準化



割勘効果によりAI・RPA等のICTを安価に導入

学習データが増加し、AIの質が向上

業務プロセスの標準化によりRPAシナリオを共同利用

8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進

(3) 自治体クラウドの推進

- 自治体クラウドの導入を更に推進するため、今年度実施する自治体クラウド導入済地方公共団体の経費分析結果等を元に、効果的な自治体クラウドの在り方について調査研究を実施

【予算】 地方公共団体における円滑な自治体クラウド導入のための検討
0.9 億円（元年度 0.9 億円）

(4) 地方公共団体の情報セキュリティ対策の推進

- 技術の進展やセキュリティ上の脅威の変化も踏まえて、次期セキュリティクラウドやパブリッククラウドの利用の在り方などを含めて、次世代の自治体情報システムに対応する情報セキュリティ対策の調査研究を実施

【予算】 次世代の自治体情報システムに対応する情報セキュリティ対策の検討に要する経費
1.0 億円（元年度 1.0 億円）

8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進

(5) 消防防災分野におけるスマート化の推進

- ・大規模災害時に国及び地方において、最新の情報を円滑に共有できる体制を構築するため、防災情報システムのあり方に関する基礎的な調査・検討を実施

【予算】 防災情報システムの標準化に関する調査・検討 0.4億円【新規】

- ・多様化・大規模化する災害に対応する消防現場における効率的な消防活動を支援するため、科学的な研究開発を実施

**【予算】 消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定
1.0億円（元年度 0.5億円）**

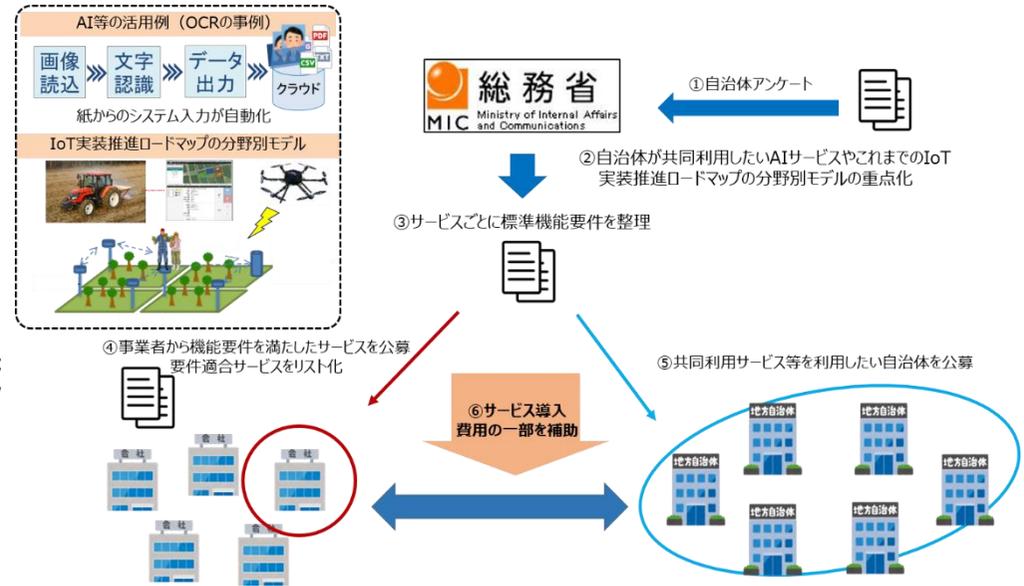
8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

AI等の共同開発・利用の推進・地方公共団体保有のデータ活用の推進

(1) 地域におけるAI・IoTサービスの実装・共同利用の推進

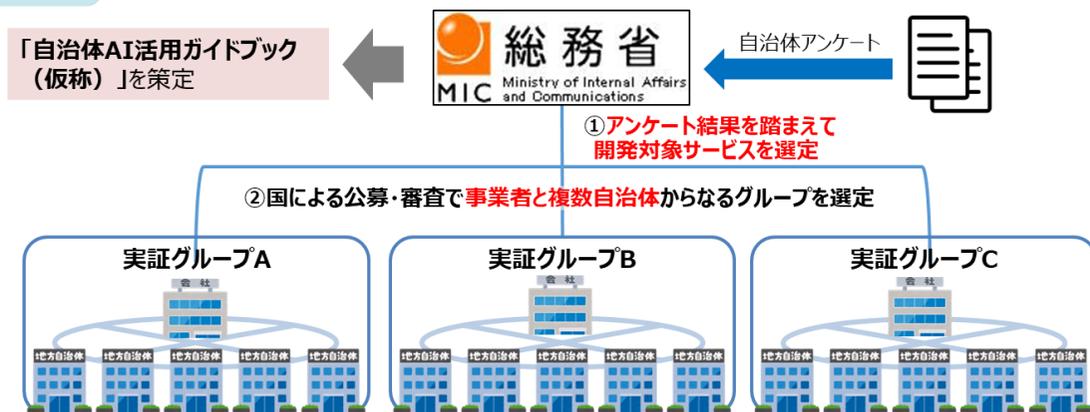
- 地域におけるAI・IoT等の革新的技術を活用したサービスの実装及び自治体における共同利用を推進するため、計画策定支援、人的支援、初期投資等に対する補助等を地方公共団体等に対して総合的に実施

【予算】 地域IoT実装・共同利用総合支援施策
9.7億円（元年度 3.5億円）
地域情報化の推進（本省）
1.3億円（元年度 1.0億円）
地域情報化の推進（地方）
0.5億円（元年度 0.3億円）



(2) 自治体によるAIサービスの共同開発の推進

- 自治体行政分野におけるAI導入を促進するため、複数自治体での共同利用を前提としたクラウドベースのAIサービスの共同開発実証を実施。その成果を「自治体AI活用ガイドブック（仮称）」としてとりまとめ



【予算】 自治体AI共同開発推進事業 5.0億円【新規】

③複数自治体での利用を前提にAIサービスを開発

8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

AI等の共同開発・利用の推進・地方公共団体保有のデータ活用の推進

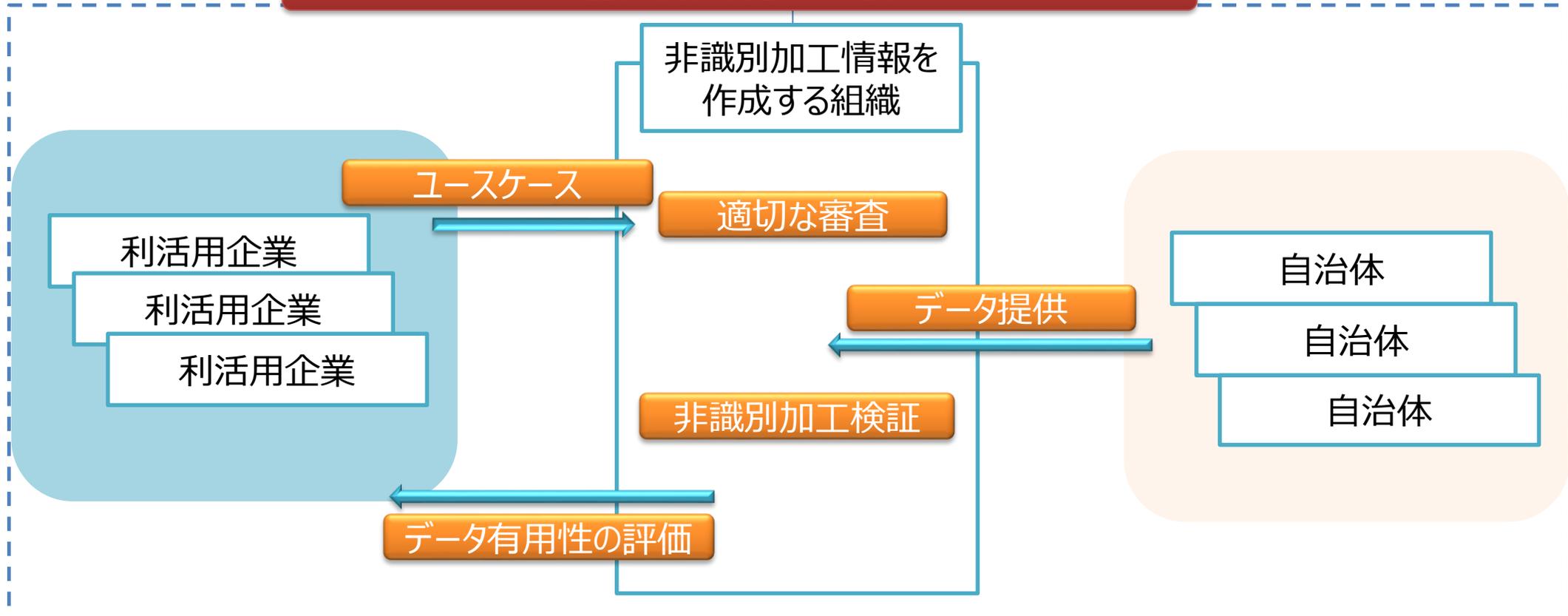
(3) 地方公共団体の非識別加工情報の提供に係る仕組みの事業採算性の検証

- 地方公共団体からデータ提供を受け、非識別加工情報を作成する仕組みについて、地方公共団体、匿名加工技術を有する事業者、データ利活用企業等の参画の下、新産業の創出等につながる可能性のあるユースケースをモデルとして事業採算性を検証

【予算】 地方公共団体の非識別加工情報の提供に係る仕組みの事業採算性の検証
3.0 億円（元年度 0.6億円）

実証事業イメージ

有識者検討会で評価



8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

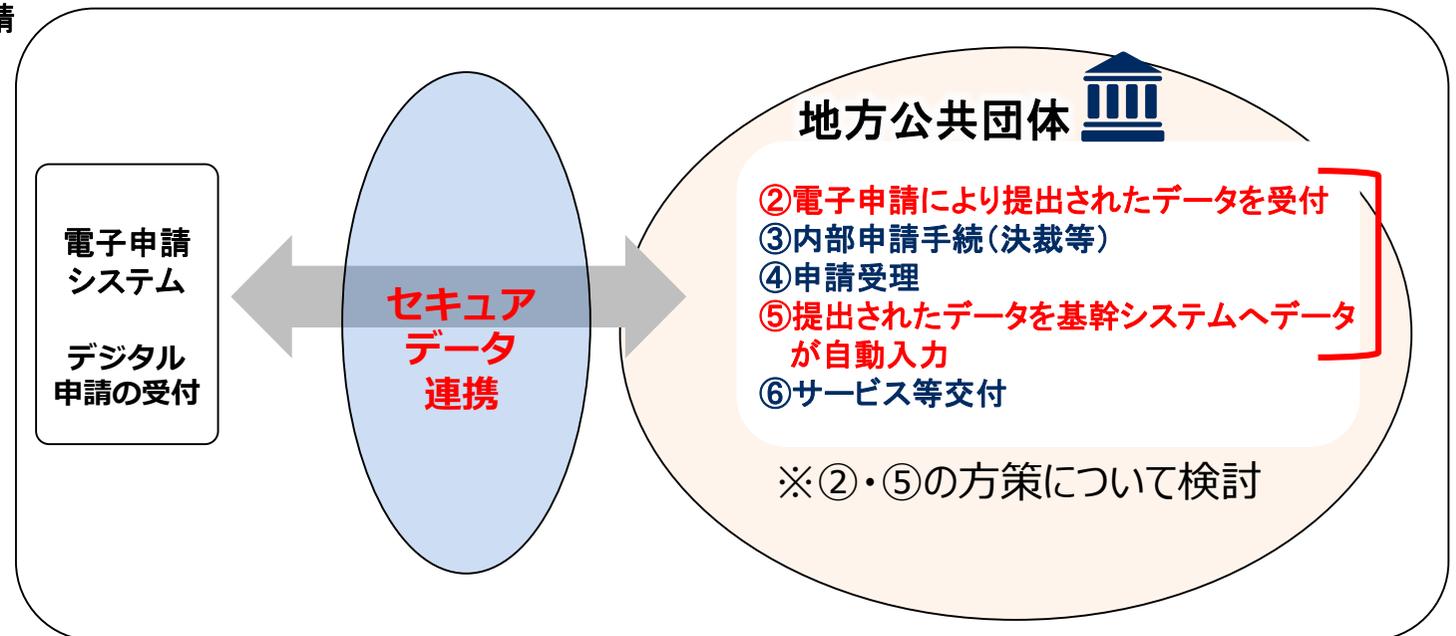
行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備

(1) 地方公共団体のオンライン利用の推進

- 地方公共団体の更なるオンライン利用を推進するため、地方公共団体の電子申請システムの現状の調査と課題分析を実施するとともに、地方公共団体の電子申請システムと関係システムについてエンドツーエンドを図るための方策の調査研究を実施

【予算】 オンライン利用の推進に資するデジタル手続による業務効率化の検討
0.3億円【新規】

①スマートフォン等から行政手続きの事前申請
⇒ 福祉や介護サービスの申請等



8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備

(1) デジタル・ガバメントの実現を支えるBPRの推進

- ・ 本年5月に成立した「デジタル手続法」(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律)に基づく行政手続のオンライン化に当たっては、デジタル化すること自体を目的とするのではなく、BPR(Business Process Re-engineering) (※)により、利用者中心の行政サービスを実現することが必要
- ・ 各府省において「デジタル・ガバメント中長期計画」に基づき行政サービス改革が進められているところであり、総務省としては、行政管理局の情報システムに関する知見を活用し、内閣官房(IT室)と連携・分担しながら、各府省におけるBPRの取組を推進

※ BPR: 業務の実態を、事実に基づいて一つ一つ徹底的に把握し、長年の慣習のせいで気づかなくなり日頃意識しない原因・問題をあぶりだした上で、ICTも活用しながら、業務プロセス全体を再構築。これにより、サービスレベルの向上や効率的・合理的な業務遂行を実現

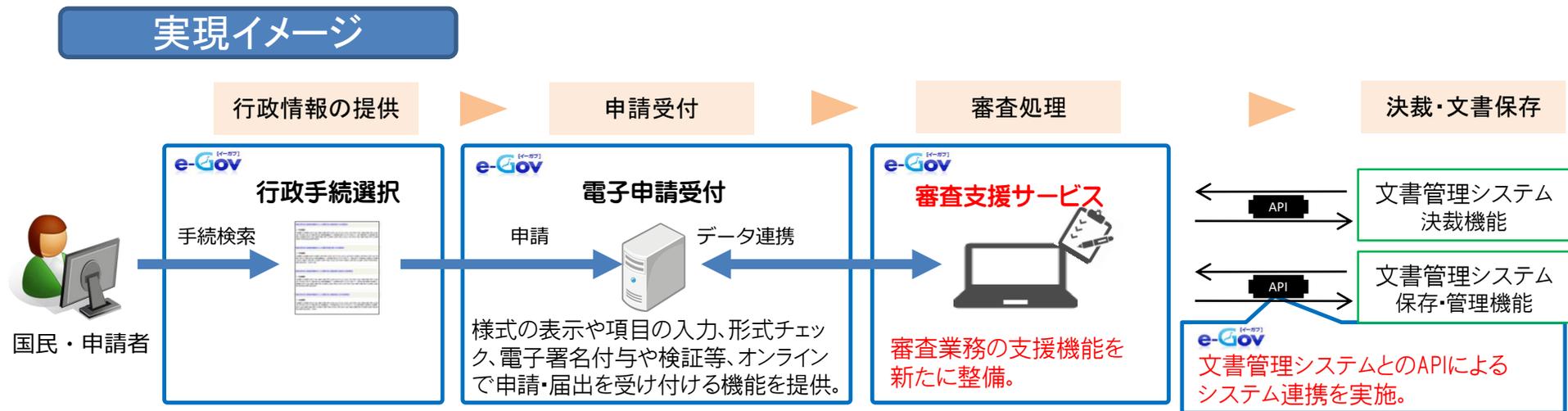
8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備

(2) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備

- 「デジタル手続法」等に基づき、行政手続の原則オンライン化に対応するため、申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境を整備する
- 各府省庁が個別に新規システムを整備するのではなく、既存システムであるe-Govや文書管理システムを政府全体で共通的に活用することで、行政手続のオンライン化に効率的に対応することを可能とする

※上記経費については、内閣官房の下で一括要求・一括計上



- 無線局監理事務の効率化及び電波の利用者への行政サービスの向上等を目的に、無線局データベース（総合無線局管理ファイル）を基盤とした全国規模の業務処理システムの構築・運用等を実施

【予算】 総合無線局管理ファイルの作成等に必要な経費 127.5億円
 (元年度 118.3億円)

8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備

(3) 文書管理システムの整備

- ・「電子決裁移行加速化方針」（平成30年7月デジタル・ガバメント閣僚会議決定）に基づき、各府省に提供している文書管理システムの処理能力向上や使い勝手の向上に計画的に取り組む

※上記経費については、内閣官房の下で一括要求・一括計上

(4) 各府省における電子決裁への移行支援

- ・各府省における電子決裁への移行の進捗状況の継続的な把握や、業務改革（BPR）を推進する立場から、業務プロセスの見直しや各府省が電子決裁システムを導入する際の助言など、各府省の取組への支援を行う

8 デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備

(5) 法制執務業務支援システム(e-LAWS)の見直し

- ・各府省が、法案等関係資料の作成に使用しているe-LAWSでは、新旧対照表から改め文の当初案を自動作成する機能を提供しているが、法案の審査過程を通じて新旧対照表及び改め文のデータをe-LAWS上で管理するために必要な機能が実装されていないため、各府省法案担当者が、官報公布後に、ワープロソフトで作成した新旧対照表の内容を、再度e-LAWSに入力する作業が発生するなど、現行e-LAWSは法案等関係資料の作成に十分に活用できるものとなっておらず、各府省法案担当者の負担が軽減されていない
- ・このため、各府省法案担当者へヒアリングを行うなど法制執務業務に即した業務分析の実施を行い、現行e-LAWSの課題を的確に把握し、その結果を踏まえ、現行e-LAWSにおける、法案作成から国会提出までの法案等関係資料の作成作業、官報入稿から法令データベース登録までの作業を見直し、2021年度に運用開始を予定している次期e-LAWSの稼動に向けシステムを改修する

※上記経費については、内閣官房の下で一括要求・一括計上

9 Society 5.0を支える人づくり

全ての国民のSociety 5.0への参加をサポートするデジタル活用支援員の推進

(1) デジタル活用支援員推進事業

- ・高齢者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人からICTを学べる「デジタル活用支援員」の仕組みについて、全国展開に向けたスキームの実証を実施

【予算】 デジタル活用支援員推進事業 3.0億円（元年度 0.5億円の内数）



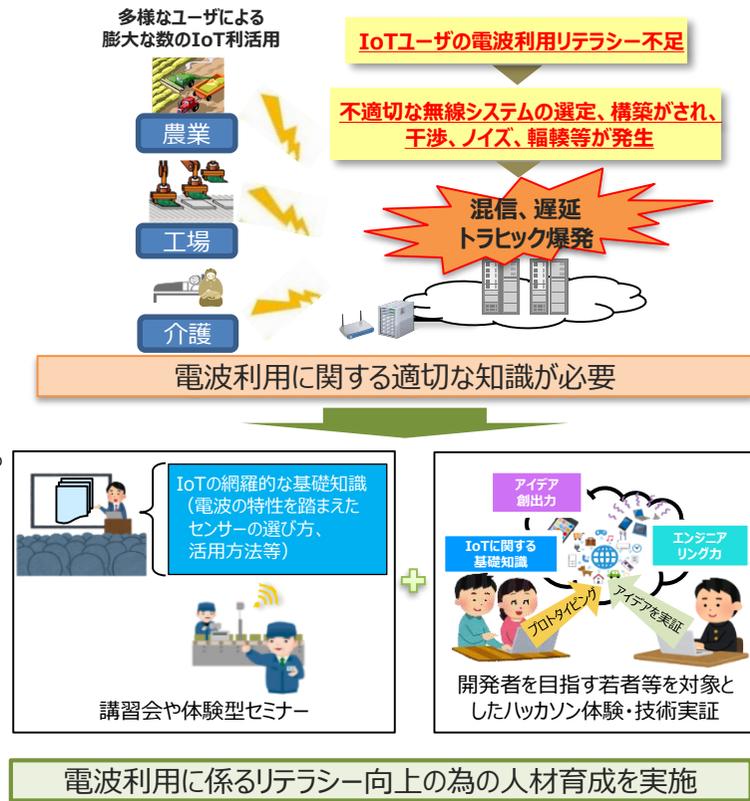
9 Society 5.0を支える人づくり

地域ICTクラブのカリキュラム・教材の体系化等を通じたデジタル人材育成の推進

(1) IoT機器等の普及を踏まえた人材育成

- ・ 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップ等のIoT時代に必要な人材に対して電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠。
- ・ このため、体験型セミナー、ハッカソン体験・ワイヤレスIoT技術実証等の取組、地域ごとの講習会を開催し、必要な人材を育成。

【予算】 IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成
3.0億円（元年度 3.3億円）



9 Society 5.0を支える人づくり

地域ICTクラブのカリキュラム・教材の体系化等を通じたデジタル人材育成の推進

(2) ICT人材育成・教育基盤の構築

(基礎段階)

- ・プログラミング等のICT活用スキルについて、次代を担う子供たちに対し、地域一体となって知識・経験を伝授する「地域ICTクラブ」の自走化に向け、カリキュラム・教材の体系化など基盤構築や、好事例の共有など普及展開を実施

(応用段階)

- ・Society 5.0時代に対応するため、ICTの活用やデータ分析力を高めるIoT応用人材育成のためのプログラム開発等に向けた調査研究を実施

地域社会

応用レベル

(令和2年度要求)
Society5.0対応 ⇒ 人材育成プログラム開発、実践的プロジェクトの試行
(ICT活用やデータ分析力の向上)

社会人の
学び直しを推進し、
IoT人材基盤を充実

IoT時代に対応する共通素養の育成
(例) 統計学・ネットワーク・情報セキュリティ・法制度

基礎レベル

地域ICTクラブ
学校にとらわれず、地域各地で子供たちにプログラミング演習の機会を提供
↓
(令和2年度要求)
各地で自主的に全国展開を推進するために、
○カリキュラム・教材の体系化を実施
○好事例の展開

新学習指導要領の実施
小学校 (プログラミング教育の必修化)
中学校 (技術・家庭科の充実)
高校 (情報科の充実)

学校

【予算】 ICT人材育成・教育基盤構築事業 1.1億円【新規】

9 Society 5.0を支える人づくり

地域ICTクラブのカリキュラム・教材の体系化等を通じたデジタル人材育成の推進

(3) 首長・地方議員等向け研修等の強化

- ・自治体における革新的技術の導入による地域課題の解決に向け、首長や地方議員等のICTリテラシーの向上を図るため、各行政分野における革新的技術の活用手法、先進自治体の推進体制等について、首長・地方議員等向けの研修を強化

【予算】 「Society 5.0時代の地方」研修等の強化 0.2億円【新規】

(4) 都市部企業と連携したIT人材育成の推進（再掲）

- ・地方におけるIT人材育成や雇用創出を図るため、都市部のIT系企業と連携したIT技術に関する職業訓練の実施、IT系企業のサテライトオフィスの誘致、誘致IT系企業等への就職支援等に取り組む地方公共団体を支援

【予算】 IT人材育成×サテライトオフィス誘致促進連携事業 1.2億円【新規】

9 Society 5.0を支える人づくり

Society 5.0の取組に関する職員による視察等を通じた意識の醸成

(1) 職員による視察等を通じた意識の醸成

(課題)

若手職員が、最先端技術の実際の活用現場を視察し、利用者の生の声を聞く機会は少ない。

若手職員を対象に、所属部局を問わず手上げ方式で、AIやRPAを活用した業務の効率化などSociety 5.0時代の最先端技術を積極的に活用する企業・自治体への視察や勉強会の実施をアレンジ。情報収集や意見交換を通じ、職員の知識向上／人脈の拡大等をはかる。

施策の企画・立案の高度化に寄与



10 多様な働き方の実現

住みたい地域で豊かに暮らし、多様な働き方ができる社会の実現に資するテレワーク・サテライトオフィスの推進

(1) テレワーク・サテライトオフィスの推進

- ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」の全国的な普及展開を更に推進するとともに、地域のサテライトオフィス環境等の活性化により都市部から地域への人の流れを促進し、働き方改革を加速

【予算】 テレワーク普及展開推進事業 4億円（元年度 1.8億円）
 サテライトオフィス環境整備については「地域IoT実装・共同利用総合支援施策」
 9.7億円の内数（元年度 3.5億円の内数）
 地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた戦略的広報・情報発信
 0.2億円（元年度 0.2億円）

テレワーク

- 地域や中小企業におけるテレワーク導入促進に向けて関係団体等と連携し「テレワークサポートデスク(仮称)」による普及展開
- 「テレワーク・デイズ」の実施による全国的な働き方改革の推進や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の交通混雑緩和に向けた集中的テレワーク実施の呼び掛け
- 専門家派遣、先進事例収集・表彰等を通じた普及啓発活動等
- 先駆的なテレワーク・サテライトオフィスのモデル構築のための調査研究
- 地域課題解決に資するテレワーク環境実現のためのサテライトオフィス整備等への支援



※テレワーク:「tele=離れたところで」「work=働く」をあわせた造語



Ⅲ 安定的な地方行財政基盤の確保

11 安定的な地方税財政基盤の確保

人づくり革命、地方創生の推進等の重要課題への対応／地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等

(1) 人づくり革命、地方創生の推進等の重要課題への対応

- ・ 地方団体が、少子高齢化に対応した人づくり革命や、防災・減災、国土強靱化をはじめとする暮らしの安全・安心の確保などの取組を進めるとともに、今後策定される予定の新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下においても、引き続き、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生を推進することができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

(2) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等

- ・ 「新経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。

特に地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保。

【予算】 地方交付税（地方公共団体交付ベース）16.8兆円（元年度 16.2兆円）

- ・ 地方法人課税における新たな偏在是正措置により生じる財源については、地方が偏在是正の効果を実感できるよう、必要な歳出を地方財政計画に計上するなど、その全額を地方のために活用。

Ⅲ 安定的な地方行財政基盤の確保

11 安定的な地方税財政基盤の確保

地方税の充実確保と税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築／地方公共団体の財政マネジメントの強化

(3) 地方税の充実確保と税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築

- ・ 地方分権推進の基盤となる地方税収を充実確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築。

(4) 地方公共団体の財政マネジメントの強化

- ・ 公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、水道・下水道の広域化等の公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

Ⅲ 安定的な地方行財政基盤の確保

12 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築

地域や組織の枠を越えた連携の推進

(1) 地域や組織の枠を越えた連携の推進

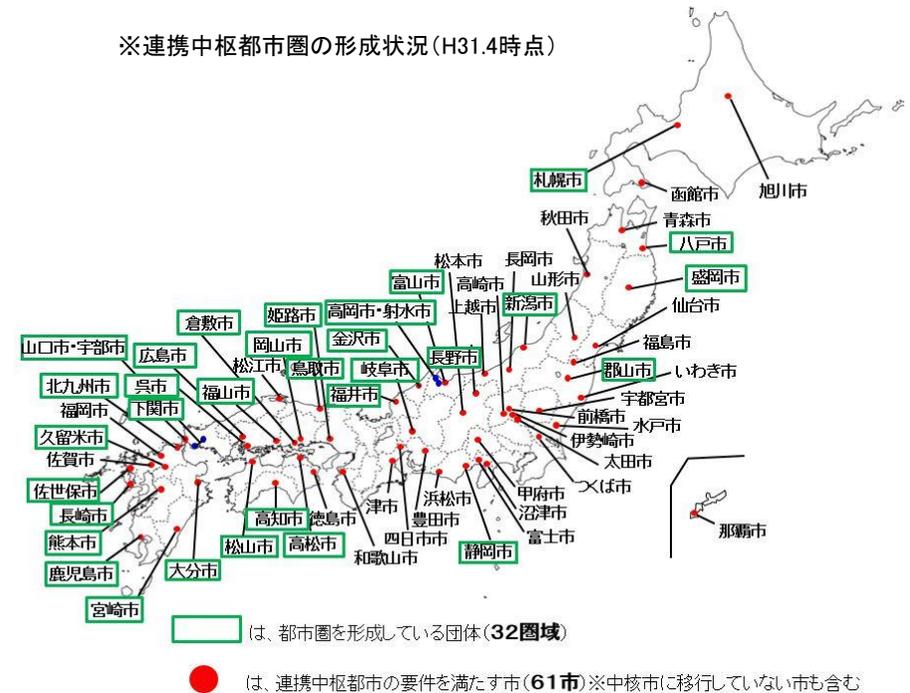
- 人口減少社会を迎える中で、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、連携中枢都市圏をはじめとする、地方公共団体間の新たな広域連携を推進する。

【予算】 圏域における広域連携の推進等に要する経費
2.0億円（元年度 2.0億円）

- 定住自立圏について、これまでの取組成果などを検証し、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進する。

【予算】 定住自立圏構想の推進に要する経費
0.1億円（元年度 0.1億円）

※連携中枢都市圏の形成状況(H31.4時点)



※このほか、第32次地方制度調査会の議論を踏まえ、地域や組織（公・共・私）の枠を超えた連携の推進等の2040年頃を見据えた地方行政体制について、検討を行う。

12 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築

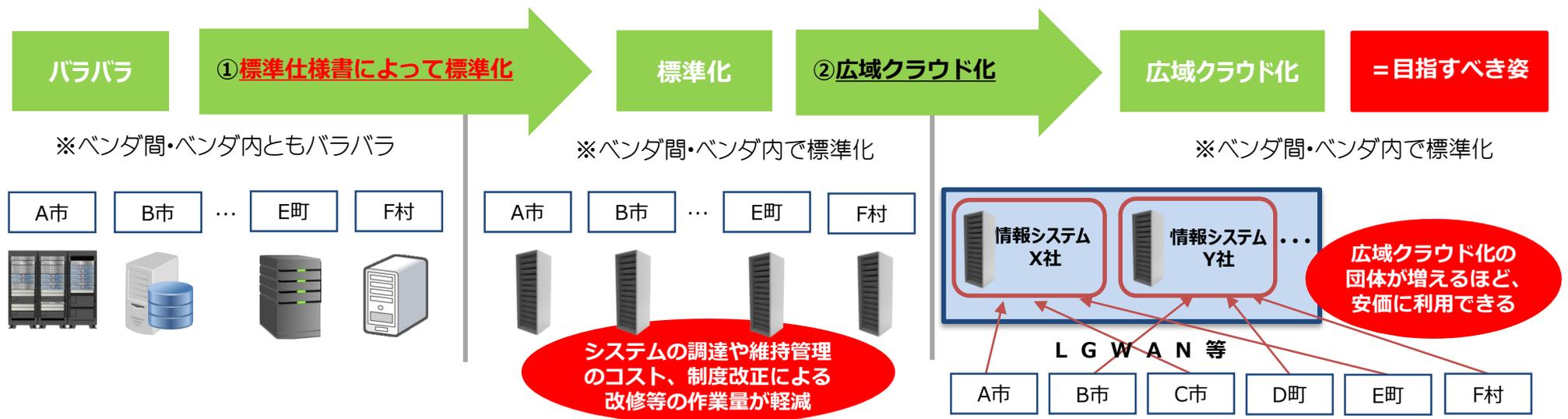
自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進（再掲）

（1）自治体の情報システムの標準化について

- 自治体の情報システムは、これまで各自治体が独自に発展させてきた結果、システムの発注・維持管理や制度改正対応など各自治体が個別に対応せざるを得ず、自治体に人的・財政的負担を生んでいる。また、自治体ごとに様式・帳票が異なることが、それを作成・利用する住民・企業等や自治体の負担に繋がっている。

このため、自治体行政のデジタル化に向け、自治体システムや様式・帳票の標準化を具体的に検討する「自治体システム等標準化検討会」を開催し、自治体の情報システムに係る標準仕様書を作成する。

【予算】自治体の情報システムの標準化に要する経費 6.3億円【新規】



Ⅲ 安定的な地方行財政基盤の確保

12 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築

自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進（再掲）

（2）自治体行政スマートプロジェクト

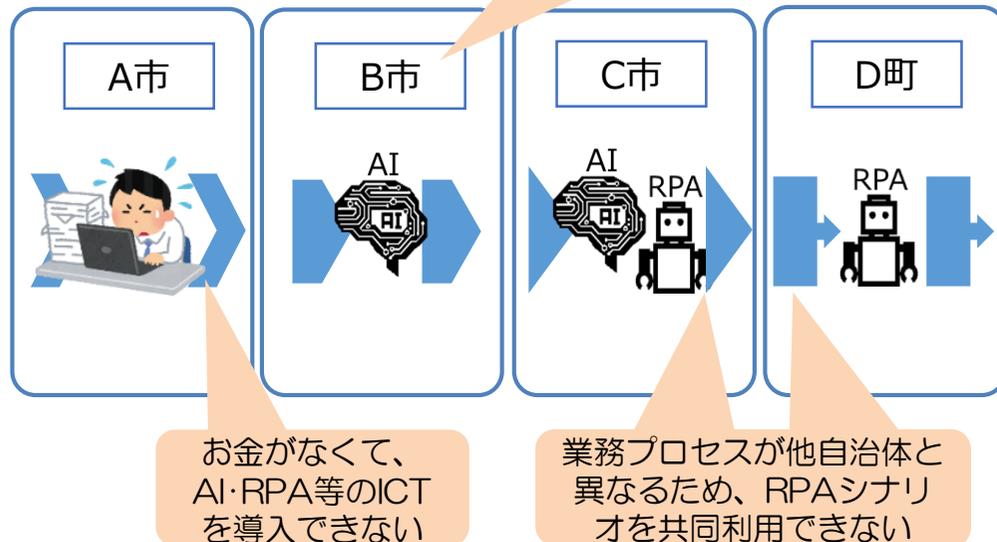
- システムやAI等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する「スマート自治体」への転換を図るため、自治体の基幹的な業務（住基・税・福祉など）について、人口規模ごとに複数自治体による検討グループを組み、そのグループ内で、業務プロセスの団体間比較を実施することで、AI・RPA等のICTを活用した業務プロセスの標準モデルを構築。本事業終了後、AI・RPA等のICTの具体的活用方法も含めた業務プロセスの標準化モデルを全国展開。

【予算】自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費 1.6億円（元年度 1.4億円）

現在の姿（本事業実施前）

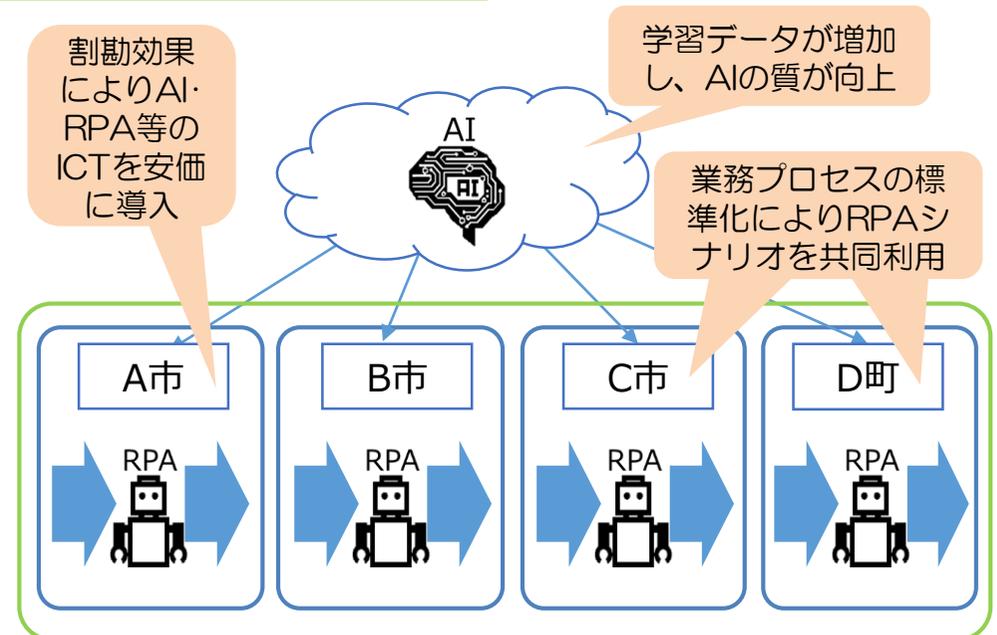
…業務プロセスもAI・RPA等の導入状況もバラバラ

（各自治体の業務プロセスのイメージ）



未来の姿（本事業実施後）

…AI・RPA等の共同導入で業務プロセスも標準化



Ⅲ 安定的な地方行財政基盤の確保

12 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築

自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進（再掲）

（3）自治体クラウドの推進（再掲）

- 自治体クラウドの導入を更に推進するため、今年度実施する自治体クラウド導入済地方公共団体の経費分析結果等を元に、効果的な自治体クラウドの在り方について調査研究を実施

【予算】 地方公共団体における円滑な自治体クラウド導入のための検討
0.9億円（元年度 0.9億円）

（4）地方公共団体の情報セキュリティ対策の推進（再掲）

- 技術の進展やセキュリティ上の脅威の変化も踏まえて、次期セキュリティクラウドやパブリッククラウドの利用の在り方などを含めて、次世代の自治体情報システムに対応する情報セキュリティ対策の調査研究を実施

【予算】 次世代の自治体情報システムに対応する情報セキュリティ対策の検討に要する経費
1.0億円（元年度 1.0億円）

13 東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等

東日本大震災等に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

(1) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

【予算】 震災復興特別交付税 事項要求（元年度 3,250億円）

13 東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等

被災地の復旧・復興業務を支援する地方公共団体職員の中長期派遣体制の整備

(1) 被災地の復旧・復興業務を支援する地方公共団体職員の中長期派遣体制の整備

- ・ 東日本大震災をはじめとした被災地における復旧・復興事業に対応する人材確保の取組をより推進するため、地方三団体等と連携して地方公共団体職員の中長期派遣体制の整備に取り組む

【予算】 復旧・復興に係る中長期派遣の応援職員研修経費 0.1億円【新規】

13 東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等
被災地における消防防災体制の充実強化

(1) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援

【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金
3.2億円（元年度 18.4億円）

【予算】 消防防災設備災害復旧費補助金
0.9億円（元年度 4.1億円）



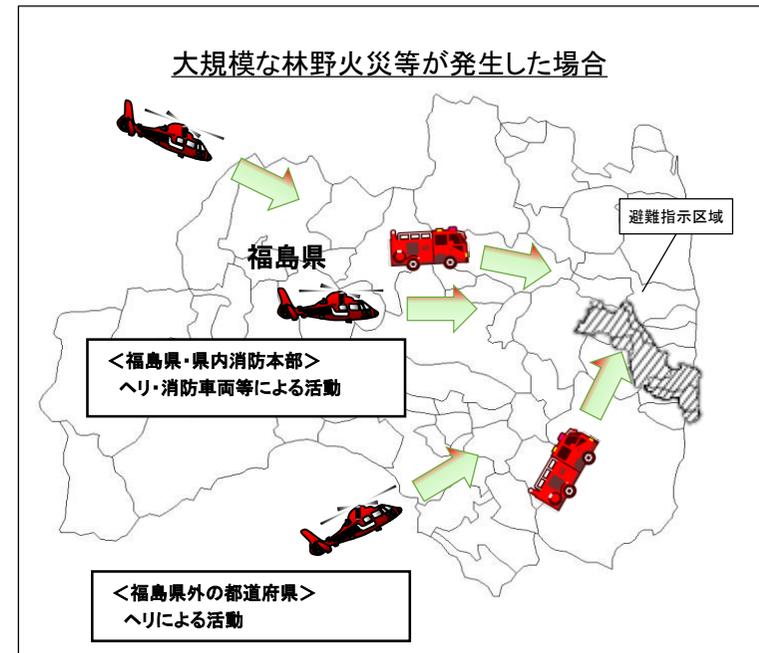
【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

(2) 被災地における消防活動の支援

- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等を支援
- 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
- 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
2.8億円（元年度 4.0億円）



【被災地における消防活動の支援(イメージ図)】

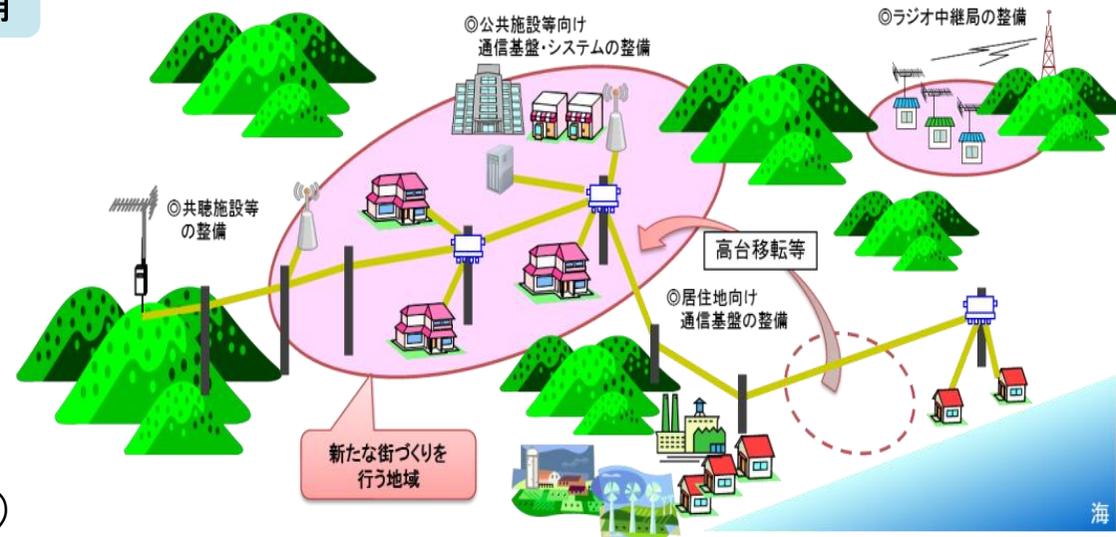
13 東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等

ICTによる復興の推進

(1) 復興まちづくりにあわせたICT基盤整備

- 東日本大震災で被災した地方公共団体が、ICT基盤を整備する事業（①共聴施設等整備事業②地上ラジオ放送受信環境整備事業③ブロードバンド基盤整備事業④公共施設等情報通信環境整備事業）を実施する場合に、補助金を交付

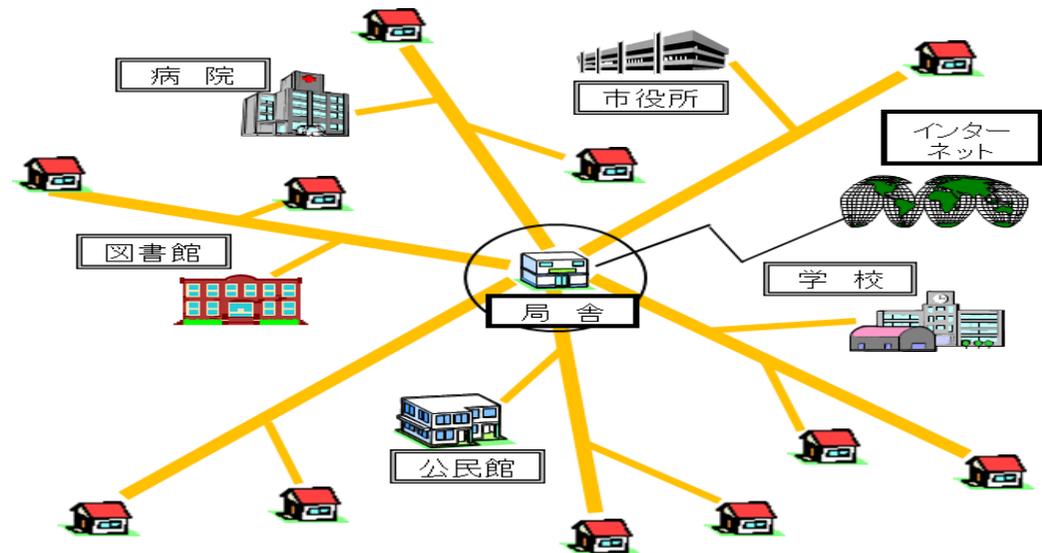
【予算】被災地域情報化推進事業
0.3億円（元年度 0.6億円）



(2) ICT基盤の復旧への支援

- 東日本大震災で被災した地方公共団体が実施する情報通信基盤（F T T H等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等）の復旧事業を支援

【予算】情報通信基盤災害復旧事業
0.1億円（元年度 0.5億円）



13 東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等

地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化

(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安心・安全対策の推進

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築（各会場において40隊200名の警戒体制を想定）及びNBCテロ等に対応するための資機材等の整備を推進（応援体制構築や資機材等整備に必要な経費を補助）

※オリンピックは42競技会場、パラリンピックは21競技会場



【G20大阪サミット消防特別警戒】

【予算】 テロ対策対応資機材の整備等による消防・救急体制の構築
7.2億円（元年度 2.6億円）

- テロへの対処能力の向上のため、25団体（予定）において国民保護共同訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領の作成を促進

<陽圧防護衣>



<除染テント>



<化学剤検知器>



<止血帯(ターニケット)>



【テロ対策対応資機材】

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化
1.2億円（元年度 1.1億円）

【予算】 国民保護体制の整備
0.2億円（元年度 0.2億円）



【国と地方公共団体の共同訓練】

13 東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等
地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化

(2) 地方公共団体の災害対応能力の強化

- 地方公共団体の受援計画・業務継続計画の策定に係る研修会や市町村長等を対象とした災害訓練等を実施

【予算】 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進
0.5億円（元年度 0.6億円）

【予算】 小規模市町村の全庁的な災害対応に係る実践的な訓練等
0.1億円【新規】

- 火山噴火の際の適切な避難や迅速な消防活動を確保するため、地方公共団体への支援や噴火による影響の研究を実施

【予算】 住民等避難の対応への支援 0.1億円【新規】

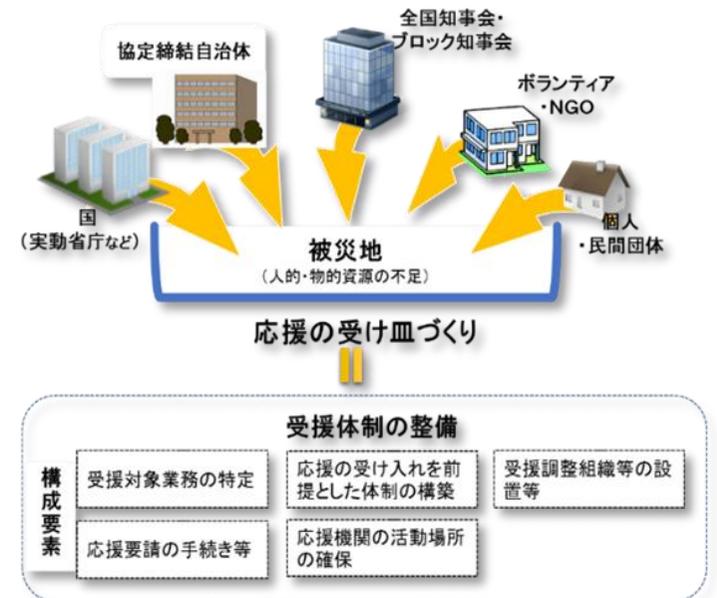
【予算】 降灰が消防活動や危険物施設に与える影響評価
0.2億円【新規】

- 地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣

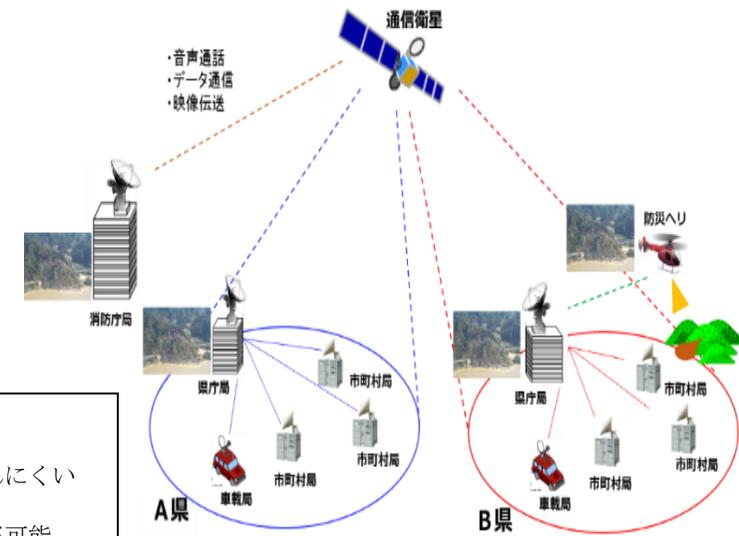
【予算】 災害時の情報伝達体制の強化
0.2億円（元年度 0.2億円）

- 近年の災害において、地上の電話網が不通となるケースがあったことを踏まえ、国と地方公共団体を結ぶ衛星通信ネットワークについて、大雨の中や大規模災害の発生時でも必要な通信を確保できる次世代システムの普及に向けた取組を実施

次世代システムの特長
 ・通信回線容量の増強
 ・大雨でも通信が途切れにくい
 ・高画質映像伝送
 ・インターネット利用が可能等



【受援体制の整備(イメージ図)】



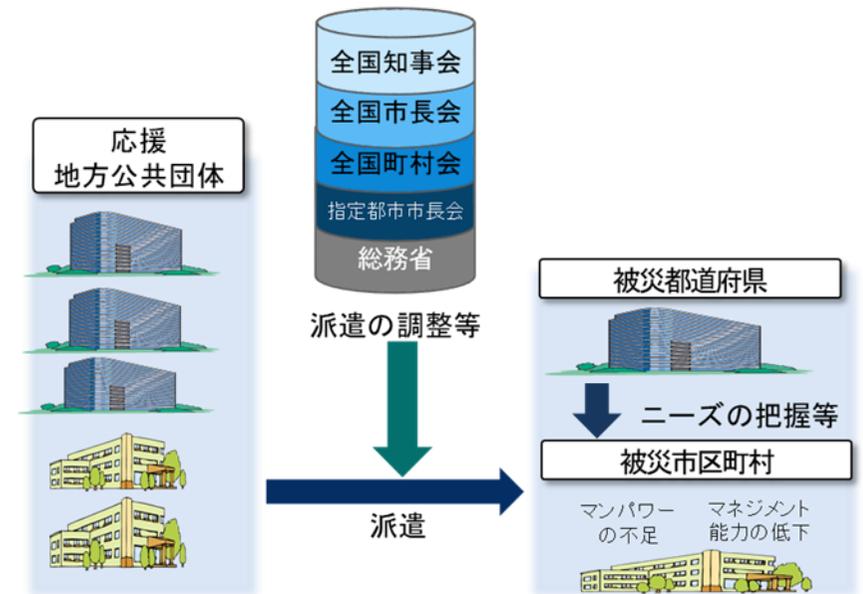
【非常用通信手段の確保(イメージ図)】

13 東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等
地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化

(3) 大規模災害時における被災市区町村への人的支援

「被災市区町村応援職員確保システム」の円滑な運用

- ・大規模災害発生時に、全国の地方公共団体の人的資源を最大限に活用して被災市区町村を支援するための全国一元的な応援職員派遣の仕組みの円滑な運用に向けた取組を実施
 - ・被災市区町村の首長への助言等を通じて、被災市区町村が行う災害マネジメント（※）を支援する「災害マネジメント総括支援員等」の登録・派遣等の円滑な実施
- ※災害対応のノウハウ、推進体制の整備などの管理マネジメント等



【予算】 大規模災害時における被災市区町村への人的支援のためのシステムの円滑な運用に要する経費
0.2億円（元年度 0.2億円）

14 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(1) 緊急消防援助隊の充実

- 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、車両・資機材等を整備

※平成31年4月1日時点 6,258隊

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金
49.9億円（元年度 49.9億円）

- 南海トラフ地震等の大規模災害に備えるための後方支援体制及びNBC災害に備えるための装備を充実強化

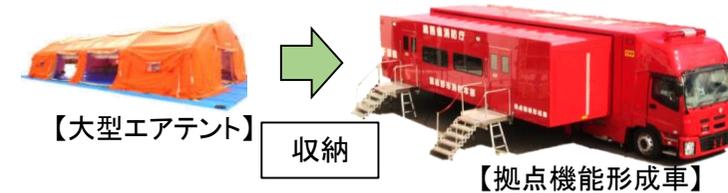
【予算】 拠点機能形成車の整備 4.0億円（元年度 1.3億円）

【予算】 化学剤遠隔検知装置の整備 1.4億円【新規】

- 浸水地域や土砂崩落現場で活動する特殊車両など、効果的な消防活動に必要な車両・資機材を整備

- 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施
0.9億円（元年度 0.8億円）



大型エアテントやトイレ等の長期間の消防応援活動に対応した資機材を搭載



【化学剤遠隔検知装置（イメージ図）】



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】

IV 防災・減災／復旧・復興

14 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(2) 消防の広域化の推進等消防防災体制の充実強化

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

- 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

【予算】 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進
0.3億円（元年度 0.2億円）

- 住民生活の安心・安全を確保するため、防火水槽（耐震性貯水槽）等の消防防災施設の整備を促進

【予算】 消防防災施設整備費補助金
14.1億円（元年度 13.5億円）

(b) 救急体制の確保

- 救急車の適正利用を促すため、救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するとともに、救急活動記録のデジタル化等を検討

【予算】 #7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化
0.2億円（元年度 0.2億円）

- 携帯電話等からの119番通報が増加していること等を踏まえ、緊急通報時の位置情報通知システムの高度化等について検討

【予算】 119番通報の今後の課題等に関する検討
0.1億円（元年度 0.2億円）



【ちば消防共同指令センター】



【耐震性貯水槽】



【救急安心センター事業（#7119）のイメージ図】

14 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(2) 消防の広域化の推進等消防防災体制の充実強化

(c) 救急救助・情報収集の高度化及び人材育成

- ・大規模な地震や豪雨等に対応するため、救助技術の高度化や専門的知見・技術を有した職員の育成等について検討

【予算】 救助技術の高度化・普及の推進 0.2億円（元年度 0.2億円）

- ・災害時の効果的・効率的な情報収集に資するドローンの運用に関するアドバイザーの育成研修及び普及啓発を実施

【予算】 ドローン運用推進事業 0.1億円（元年度 0.1億円）

- ・消防大学校において、消防学校教官等の教育訓練指導者に対する火災進展状況や緊急退避の判断力を養う訓練を充実強化

【予算】 新型実火災体験型訓練施設の整備 1.5億円【新規】

(d) 航空消防防災体制の強化

- ・大規模災害時における消防防災ヘリコプターの効率的・効果的な運用及び安全運航の確保に向けて、航空消防防災体制を強化

【予算】 消防防災航空隊の充実強化に関する調査・検討
0.4億円（元年度 0.4億円）



【ドローンによる情報収集能力の向上】



【実火災体験型訓練(ホットトレーニング)】



【消防防災ヘリコプター】

14 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(3) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性の増加を図るため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や消防本部の先進的取組の支援（モデル事業）に加え、新たな広報媒体の活用を含む女性消防吏員PR広報や消防本部の幹部向け説明会の新規開催等消防本部への支援を強化

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進
0.8億円（元年度 0.4億円）



【女性消防吏員の採用ポスター】

(4) 火災予防対策の推進

(a) 火災予防対策の推進

- ・ 各種建築物等における防火安全対策の実態調査等による火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや立入検査による消防法令に係る違反是正等を推進

【予算】 火災予防の実効性向上、違反是正推進等による安心・安全の確保

1.3億円（元年度 1.0億円）



【H30.7月 東京都多摩市における建物火災】 【H30.12月 札幌市爆発火災による建物火災】

14 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(4) 火災予防対策の推進

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

- 高経年化による腐食・劣化等を原因とする事故件数の増加等を踏まえ、効果的な予防保全に係る方策や危険物取扱者の保安講習カリキュラムの見直し、危険物施設における風水害等の自然災害対策について検討

【予算】 高経年化した設備・機器等の予防保全に関する検討
0.1億円【新規】

【予算】 危険物取扱者の保安講習に関する検討
0.3億円【新規】

【予算】 危険物施設の自然災害対策に関する検討
0.4億円【新規】

- 過疎地域等の地域特性を踏まえた新しい燃料供給体制の構築を見据え、AI・IoT等の新技術を活用した給油取扱所の安全対策のあり方について検討

【予算】 過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策
0.3億円（元年度 0.1億円）

- 石油タンクの地震被害高精度予測等の技術を活用することにより、石油コンビナート等における災害対策の充実強化を推進

【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策
2.5億円（元年度 1.8億円）



【新技術(ドローン等)を活用した効果的な予防保全の例】



【平成30年7月豪雨におけるガソリンスタンドの被害事例】



【石油コンビナート等自衛防災組織による防災訓練】

14 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進

(5) 科学技術の活用による消防防災力の強化

(a) 消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

- ・新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進

【予算】 消防防災科学技術研究推進制度 1.9億円（元年度 1.4億円）

(b) 技術研究開発による消防防災体制の整備

- ・多様化・大規模化する災害に対応する消防現場における効率的な消防活動を支援するため、科学的な研究開発を実施

【予算】 消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定（再掲） 1.0億円（元年度 0.5億円）

【予算】 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.6億円（元年度 0.7億円）

【予算】 ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.5億円（元年度 0.5億円）

【予算】 危険物の事故・災害の抑止に係る研究開発（石油タンクを対象とした地震津波被害シミュレータ等） 0.5億円（元年度 0.6億円）

【予算】 消火活動時の殉職・受傷事故を防止するための研究開発 0.2億円【新規】

【予算】 火山噴火に伴う降灰が消防活動や危険物施設に与える影響評価（再掲） 0.2億円【新規】



【消防防災科学技術研究推進制度の研究
成果（高水圧駆動カッター）】



【消防ロボットシステムの実証配備】

14 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

(1) 地域防災力の充実強化に向けた取組の支援

- ・将来の地域の人口見通しや災害発生のおそれ等を踏まえ、消防団の体制に関する中期的な計画の策定を支援するなど、地域防災力の充実強化に向け、地域での議論を創出

【予算】 消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業
0.9億円【新規】

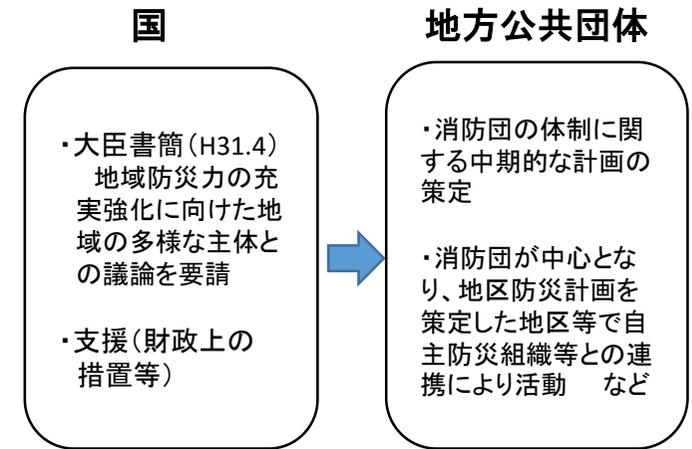
【予算】 市町村地域防災計画に定めるべき事項の具体化に向けた支援
0.5億円【新規】

【予算】 自主防災組織の都道府県単位等の連絡協議会の設立支援
0.2億円【新規】

(2) 消防団の装備・訓練の充実強化

- ・消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車の無償貸付を行うとともに、救助用資機材等の整備を推進
- ・消防団の装備の充実に向け、救助用資機材等の技術講習等を実施

【予算】 救助用資機材等の安全で円滑な利用に向けた技術講習等の実施
0.7億円【新規】



【支援事業のイメージ(地域防災力の充実強化)】



【救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車】

14 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

(3) 消防団への女性や若者等の加入促進

- 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.7億円（元年度 1.2億円）

【予算】 全国女性消防団員活性化大会 0.2億円（元年度 0.2億円）

【予算】 女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.4億円（元年度 0.4億円）

- 消防団への加入を促進するため、消防団PRムービーコンテスト、ポスター、SNS、雑誌・広告等を活用した広報活動を実施

【予算】 消防団加入促進広報の実施 0.5億円（元年度 0.7億円）

(4) 自主防災組織等の充実強化

- 自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援するとともに、アドバイザーの派遣等を実施

【予算】 自主防災組織・消防団等連携促進支援事業 1.0億円（元年度 0.5億円）

【予算】 自主防災組織の活性化への支援等 0.3億円【新規】

【予算】 災害伝承10年プロジェクト 0.3億円（元年度 0.3億円）



【女性消防団員募集ポスター】



（学生消防団員による救命講習）
 <例：京都府内の大学生消防団員>

【若者による消防団活動（イメージ）】



（避難所運営図上合同訓練）
 <例：徳島県内の大学生と自主防災組織>

【組織の枠を超えた連携（イメージ）】

IV 防災・減災／復旧・復興

15 災害時の情報伝達環境整備

地方公共団体における防災情報等の伝達体制の強化

(1) 防災情報の伝達体制の強化

- 地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣

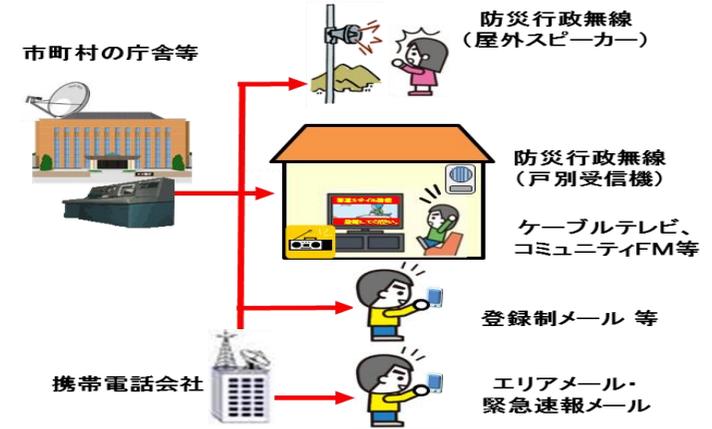
【予算】 災害時の情報伝達体制の強化（再掲）
0.2億円（元年度 0.2億円）

- 大規模災害時に国及び地方において、最新の情報を円滑に共有できる体制を構築するため、防災情報システムのあり方に関する基礎的な調査・検討を実施

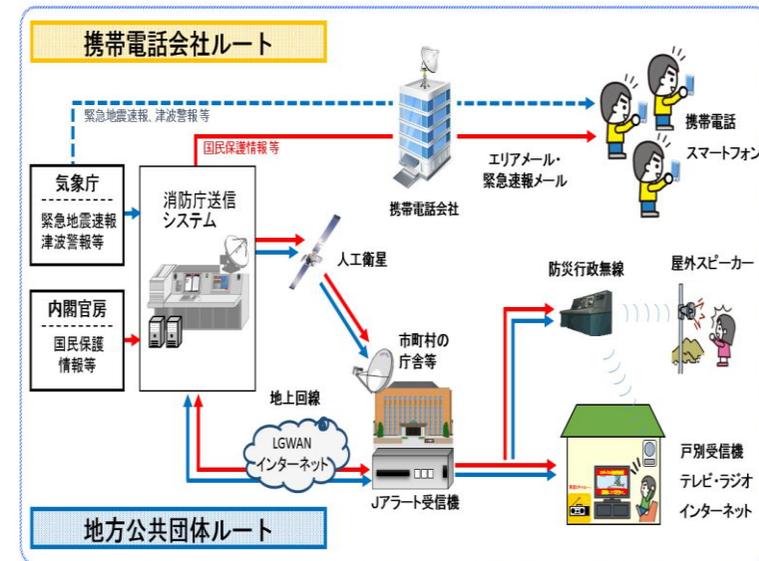
【予算】 防災情報システムの標準化に関する調査・検討（再掲）
0.4億円【新規】

- 近年、大規模地震、豪雨等の自然災害が多発する状況を受け、地方公共団体等のニーズを踏まえ、国民に対する基幹的な情報伝達手段であるJアラートの機能を強化

【予算】 Jアラートの運用・保守・更改
10.8億円（元年度 4.8億円）



【情報伝達手段の多重化(イメージ図)】



【Jアラート発信(イメージ図)】

15 災害時の情報伝達環境整備

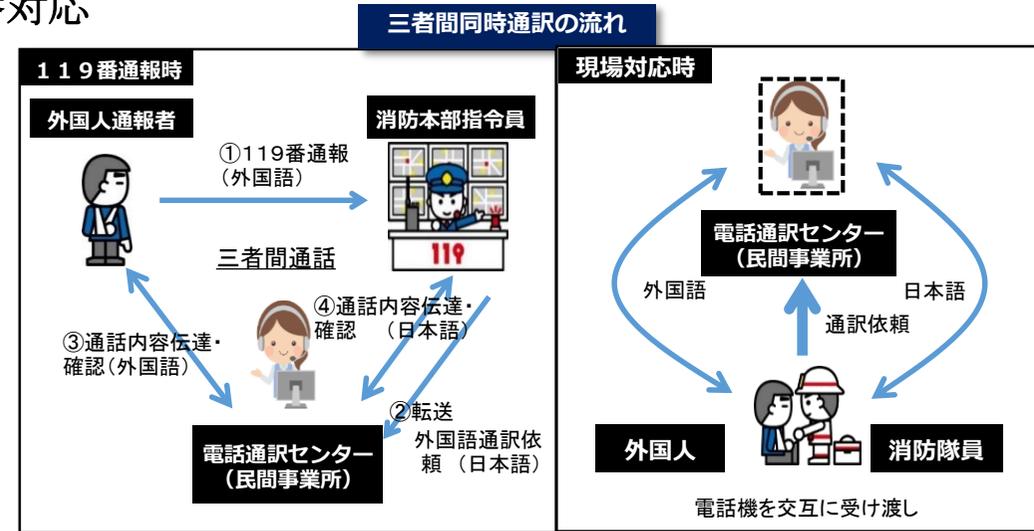
119番通報・救急現場における多言語等対応

(1) 119番通報・救急現場における多言語等対応

(a) 電話通訳センターを介した三者間同時通訳による119番対応

- 外国人からの管轄消防本部への119番通報時等に迅速かつ的確に対応するため、外国人通報者と消防本部通信指令員等との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制整備を促進

※令和元年6月1日現在、全国726消防本部のうち、437消防本部において導入



(b) 救急用多言語音声翻訳システムの研究開発・活用

- 外国人傷病者への救急対応を迅速に行うため、救急現場で使用頻度が高い会話内容を「定型文」として登録した多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」について、全国消防本部での導入を促進

※令和元年6月1日現在、全国726消防本部のうち、434消防本部において導入

定型文をリストから選択 (傷病者に接触した救急隊員が操作)

ワンタッチで翻訳発音 (翻訳結果を利用して外国人傷病者とコミュニケーション)

【救急ボイストラの画面】

15 災害時の情報伝達環境整備

避難所等の公衆無線LAN環境整備／G空間情報の利活用推進（デジタルサイネージの活用等）

（1）避難所の公衆無線LAN環境整備

- ・防災拠点（学校等の避難所・避難場所、官公署）及び災害発生時の情報伝達手段の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然公園等）においてWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助



【予算】公衆無線LAN環境整備支援事業 13.9億円（元年度 11.8億円）

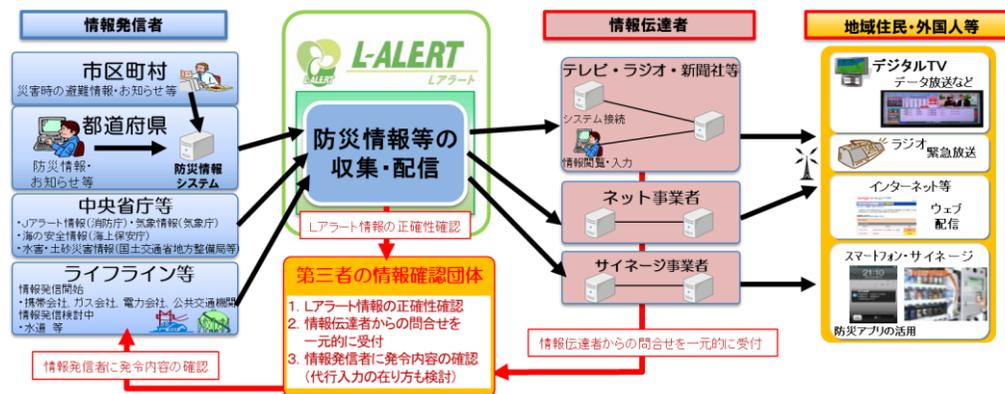
（2）G空間情報の利活用推進（デジタルサイネージの活用等）

- ・Lアラート（災害情報共有システム）等による災害情報等に関して、地域住民や外国人向けにデジタルサイネージを活用した効果的な情報伝達の実証や、更なる正確性・迅速性向上を目的とした情報補正体制の構築を実施。また、G空間情報の利活用に関する人材育成や普及啓発を行い、新規ビジネスの創出や課題解決等を促す



＜ デジタルサイネージの活用イメージ ＞

【予算】地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 1.5億円（元年度 0.6億円）



＜ Lアラート情報補正体制のイメージ ＞

IV 防災・減災、復旧・復興

15 災害時の情報伝達環境整備

放送ネットワークの強靱化

(1) 放送ネットワークの強靱化

(a) 民放ラジオの難聴解消支援

- ・ラジオの難聴解消のため、中継局の整備費用の一部を補助

【予算】民放ラジオ難聴解消支援事業 2.1億円（元年度 11.4億円）

(b) 中継局等の耐災害性強化支援

- ・大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助

【予算】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 1.8億円（元年度 3.0億円）

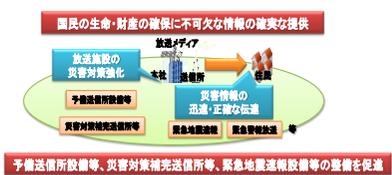
(c) 放送ネットワークの整備支援

- ・放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、
 - ①テレビ・ラジオ等の予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等の整備、
 - ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等、③地域BWA基地局の設置、④自動起動ラジオの普及
 にかかる費用の一部を補助

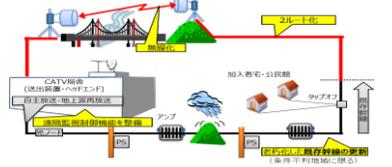
【予算】放送ネットワーク整備支援事業 4.0億円（元年度 3.7億円）



①地上基幹放送ネットワーク整備事業



②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



③ 地域BWA整備事業



④ 自動起動ラジオの普及促進事業



15 災害時の情報伝達環境整備

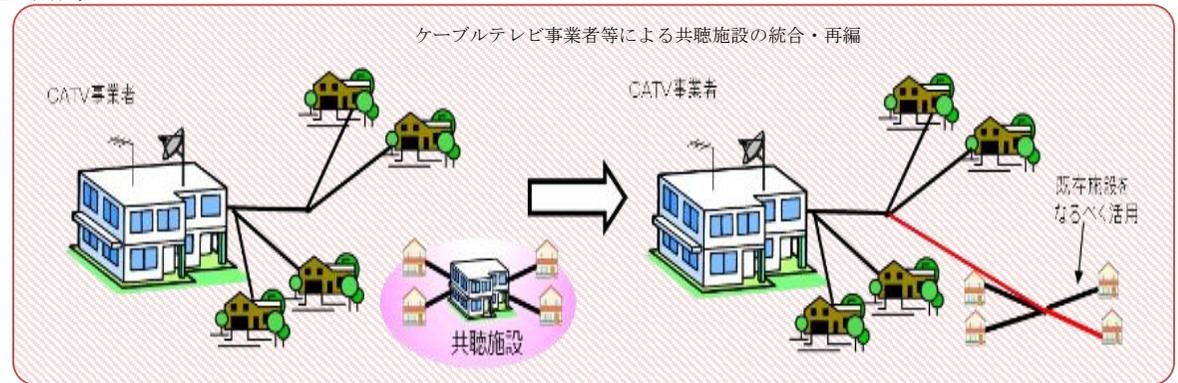
放送ネットワークの強靱化

(1) 放送ネットワークの強靱化

(d) 共聴施設の統合・再編促進

- ・地方の難視聴地域等において、地上デジタル放送による情報取得に必要な環境を将来に渡って確保するため、地方公共団体、ケーブルテレビ事業者等による共聴施設の統合・再編等にかかる費用の一部を補助

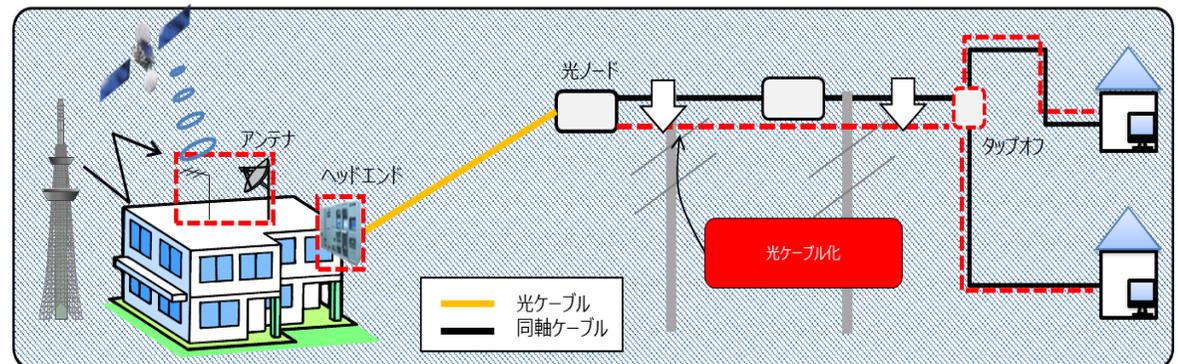
【予算】 共聴施設統合・再編促進事業
6.0億円【新規】



(e) ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策

- ・局所的豪雨災害等への課題に対処するため、ケーブルテレビネットワークの耐災害強化（ケーブルテレビネットワーク光化）のための緊急対策を実施

【予算】 ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業 事項要求（元年度 43.1億円）



16 郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な確保

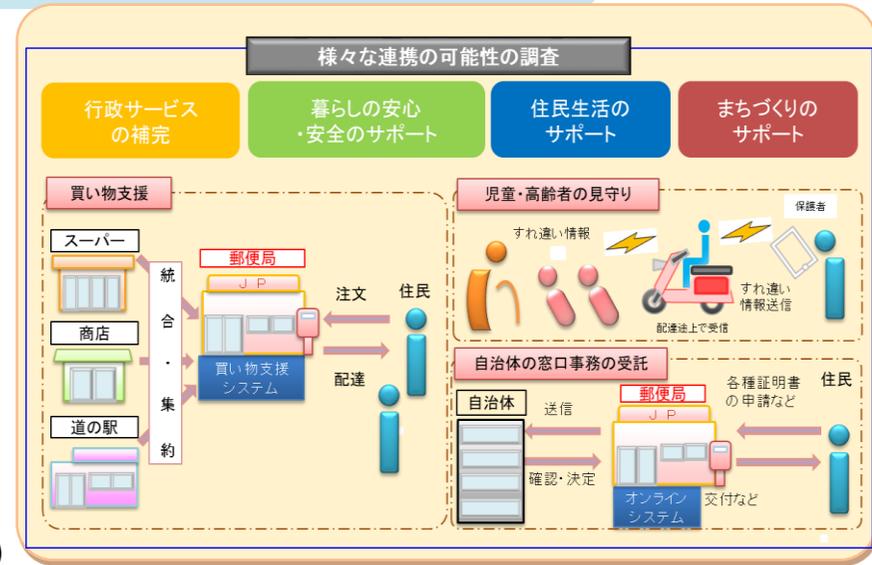
ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上

(1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上

(a) 郵便局の活用の促進

- ・郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用するため、利用者の目線に立った新たな事業の展開及び郵便局の利便性の向上を促進
- ・郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮されるよう、郵便局ネットワークを活用

【予算】 郵便局活性化推進事業（郵便局×地方自治体等×ICT）
0.5億円（元年度 0.2億円）

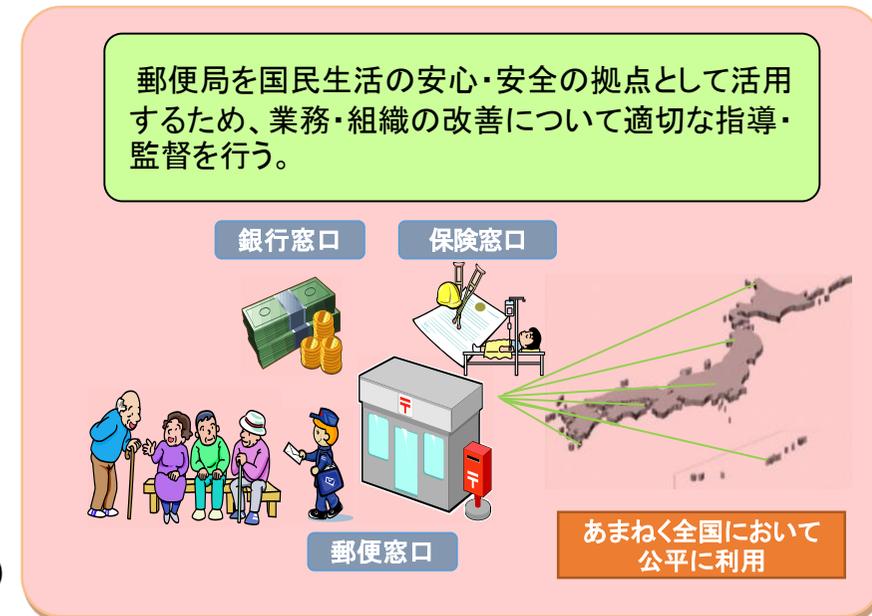


(b) ユニバーサルサービスの確保

- ・改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ・ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施及び方策の検討

【予算】 郵政行政における適正な監督

0.6億円（元年度 0.5億円）



17 恩給の適切な支給

恩給の適切な支給

(1) 受給者の生活を支える恩給の支給

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【予算】 恩給支給事業 1,680.9億円（元年度 1,990.6億円）

■ 恩給電話相談の様相



18 時代の変化に対応した統計の整備

公的統計の信頼回復に向けた統計作成プロセスの適正化と調査実施基盤の整備

- 毎月勤労統計の不適切な処理（19.1.11公表）→雇用保険等の追給や19年度予算案の変更が発生
- 統計委員会の下、基幹統計・一般統計調査の点検検証を実施
→第1次再発防止策（19.6.27）、リソース建議（19.7.18）を決定
再発防止や統計の品質向上に向けた様々な対策を実行するため、質と量の両面からの体制整備が必要
- 統計改革推進会議の下で、年内に、政府として総合的対策を取りまとめ

（1）公的統計の品質確保

（a）統計委員会機能の充実強化

公的統計の総合的品質管理を目指して（第1次再発防止策）

- ① P D C A サイクルによるガバナンスの確立
 - ・ 各省の調査実施後に統計幹事の下で調査計画の履行状況、利活用状況等を点検・評価し、総務省（統計委員会）は点検・評価結果を確認して改善を要求。
- ② 統計作成プロセスの適正化
 - ・ 企画－実査－審査・集計－公表の各段階において、I C T の活用、システム化の徹底などにより、一層の改善を図り統計の品質向上を目指す
- ③ 統計の仕様・品質に関する情報開示等による外部検証可能性の確保

（BPR手法を用いた統計業務プロセスの分析等）

- ・ 第1次再発防止策の枠組の下で、B P R 手法を活用した統計棚卸しを実施
- ・ 企画、実査、審査・集計、提供・利活用の各段階における共通的な視点を設定し、統計業務プロセスを改善

18 時代の変化に対応した統計の整備

公的統計の信頼回復に向けた統計作成プロセスの適正化と調査実施基盤の整備

(1) 公的統計の品質確保

(技術的課題の解決や個別統計の品質向上)

- ・担当各府省限りで対応が困難な事案（調査設計変更時の結果精度への影響分析、誤り発覚時の過去データの遡及推計等）については、統計委員会の指導の下、協力連携して対応する。
- ・また、所管統計が少なく、統計的知見の乏しい府省には、統計技術的見地から統計幹事をサポートする体制を整備
- ・このため、統計委員会事務局に、統計技術的な専門家を集め、各府省に派遣する。



「経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）」

政府統計について、統計委員会の点検・検証等に基づき、事案の再発防止にとどまらない抜本改善を行うとともに、国民に信頼される統計行政の推進に必要なリソースを計画的に確保する。

個別統計の分析審査及びPDCAサイクルを機能させるための点検・検証体制の早急な整備、総務省・統計委員会のチェックの重点化・強化、地方における審査・調査員管理体制の強化や業務の実情に応じた効率化、統計部門の人材育成を行う。

【予算】統計委員会機能の充実強化 1.5億円（元年度 0.7億円）

(b) 各府省の統計作成支援のための相談・支援窓口の設置

- ・各府省の統計作成やデータ収集・分析等への相談・支援窓口の整備等を行う。

【予算】各府省の統計作成支援のための相談・支援窓口の設置 0.4億円（元年度 0.0億円）

18 時代の変化に対応した統計の整備

公的統計の信頼回復に向けた統計作成プロセスの適正化と調査実施基盤の整備

(1) 公的統計の品質確保

(c) 統計専任職員の増員

- ・地方公共団体が行う国の統計調査の品質管理（調査データのチェック体制強化及び統計調査員業務等の指導体制強化）等のため、統計専任職員を増員する。

(d) 統計調査員の確保育成支援

- ・統計調査の結果精度に重要な役割を担う統計調査員の確保・育成の支援を行う。

「経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）」

政府統計について、統計委員会の点検・検証等に基づき、事案の再発防止にとどまらない抜本改善を行うとともに、国民に信頼される統計行政の推進に必要なリソースを計画的に確保する。

個別統計の分析審査及びPDCAサイクルを機能させるための点検・検証体制の早急な整備、総務省・統計委員会のチェックの重点化・強化、地方における審査・調査員管理体制の強化や業務の実情に応じた効率化、統計部門の人材育成を行う。

統計専任職員の増員

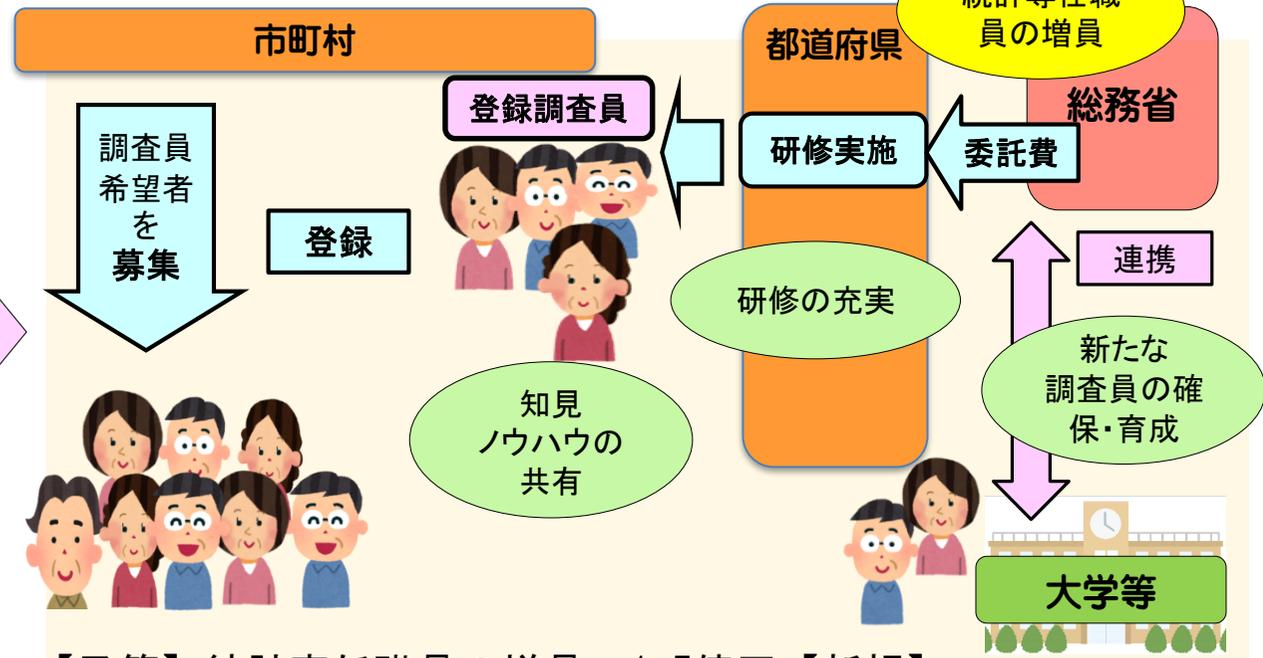
- ・地方の実査機関の要である統計専任職員を増員する

統計調査員向け研修の充実

統計調査員の知見・ノウハウ共有による資質向上支援

地方公共団体・大学と連携した新たな統計調査員の確保・育成支援

- ・地方公共団体との連携や、民間等の知見を取り入れながら、研修の充実や、統計調査員の知見の共有、新たな統計調査員の確保・育成を図る



【予算】 統計専任職員の増員 1.5億円 【新規】
 統計調査員の確保育成支援 1.1億円（元年度 1.1億円）

18 時代の変化に対応した統計の整備

公的統計の信頼回復に向けた統計作成プロセスの適正化と調査実施基盤の整備

(2) 統計人材の確保・育成等

(a) オンライン研修等による各府省・地方公共団体等の統計人材の育成・充実

- ・オンライン研修を活用した、府省横断的な研修プログラムを体系的に構築
- ・双方向の演習を中心とした集合研修と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供

(b) データサイエンス関連事業

- ・一般向けのデータサイエンス・オンライン講座の提供や政府統計の利活用に関する実践的なセミナーの実施を通じて統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材を育成

(c) 統計学習コンテンツの提供

- ・総合的な統計学習コンテンツの提供等を通じて、統計に関する理解度の向上や、統計調査の重要性に対する意識の向上を図る

公務員向け

一般向け

統計学習

オンライン

オンライン研修

- いつでも、どこでも、何度でも受講可能な研修の提供
- 集合研修の映像配信



データサイエンス
オンライン講座



入門編

実践編

活用編



統計学習サイト
(なるほど統計)

集合・演習

集合研修

- 演習を中心とした双方向的かつ実践的な研修の提供



政府統計の利活用に関する実践的セミナー



子ども統計
プログラミング教室

【予算】統計人材の確保・育成等 1.8億円（元年度 1.1億円）

18 時代の変化に対応した統計の整備

国勢調査の円滑な実施及び経済統計の改善

(1) 国勢調査の円滑な実施及び経済統計の改善

(a) 令和2年国勢調査の実施

- ・調査開始から100年を迎える国勢調査を着実に実施し、国内の人口・世帯の実態を把握するとともに、地域振興、経済活性化など各種行政施策その他の基礎資料を得る
- ・オンラインによる回答を更に推進し、回答のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る



【予算】国勢調査経費 728.7億円 (元年度 25.1億円)

(b) 時代の変化をよりの確に捉える経済統計の整備

- ・時代の変化をよりの確に捉える包括的な経済統計の体系的整備を推進
 - ①5年に一度(次回は令和3年)実施される大規模統計調査「経済センサス-活動調査」のより確実な実施のための基盤整備
 - ②「経済構造実態調査」(令和元年に創設)及び「工業統計調査」の円滑な実施
 - ③法人番号等を活用した着実な事業所母集団情報の整備



【予算】経済センサス経費 53.4億円 (元年度 35.0億円)
 経済構造実態調査経費 23.1億円 (元年度 24.5億円)
 工業統計調査経費 4.9億円 (元年度 8.5億円)
 事業所母集団整備経費 1.8億円 (元年度 1.8億円)

(c) 産業連関表のSUT体系への移行及び生産物分類の策定による経済統計の改善

- ・GDP統計のベースとなるSUT(供給・使用表)を、産業連関表を経由せず、基礎統計から直接作成する「SUT体系」へ移行することを推進する。

【予算】産業連関表のSUT体系への移行のための準備経費 0.7億円【新規】
 生産物分類の策定等のための調査研究 0.3億円 (元年度 0.7億円)

18 時代の変化に対応した統計の整備

国勢調査の円滑な実施及び経済統計の改善

(1) 国勢調査の円滑な実施及び経済統計の改善

(d) 家計統計の改善

- ・ 調査環境の変化を踏まえ、家計調査においてもオンライン調査を推進するとともに、オンライン家計簿が調査世帯にとってより回答しやすいものとなるよう、その機能の改善や拡充を行い、報告者負担の軽減ひいては調査結果精度の向上を図る

【予算】 家計統計の改善 2.1億円（元年度 1.9億円）

(e) 個人消費動向を捉える新たな指標の継続的開発

- ・ 景況判断等に資する消費動向指数（CTI）の継続的開発
- ・ 消費動向指数（CTI）開発に不可欠な基礎データを提供する家計消費単身モニター調査を実施
- ・ より速報性の高い消費動向指数（CTI）開発に必須となるビッグデータの実用化を促進するための取組を推進



【予算】 個人消費動向を捉える新たな指標の開発 3.8億円（元年度 3.6億円）

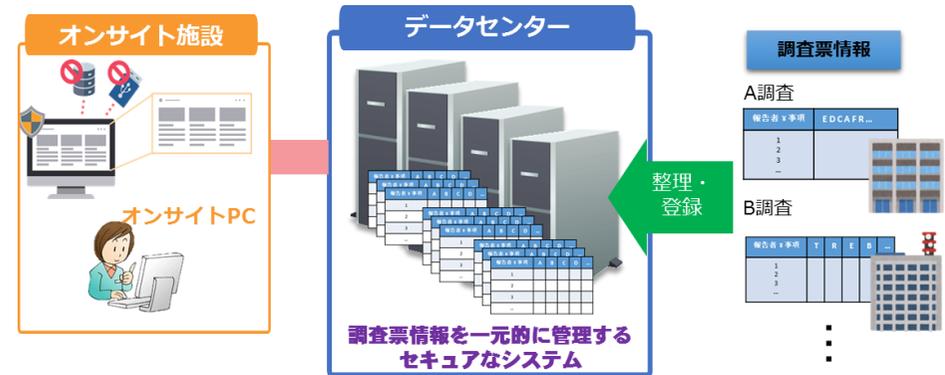
18 時代の変化に対応した統計の整備

統計を国民にとってより使いやすくすることなどを目指した統計データ等の高度化及び利用促進

(1) 統計データの利活用の促進

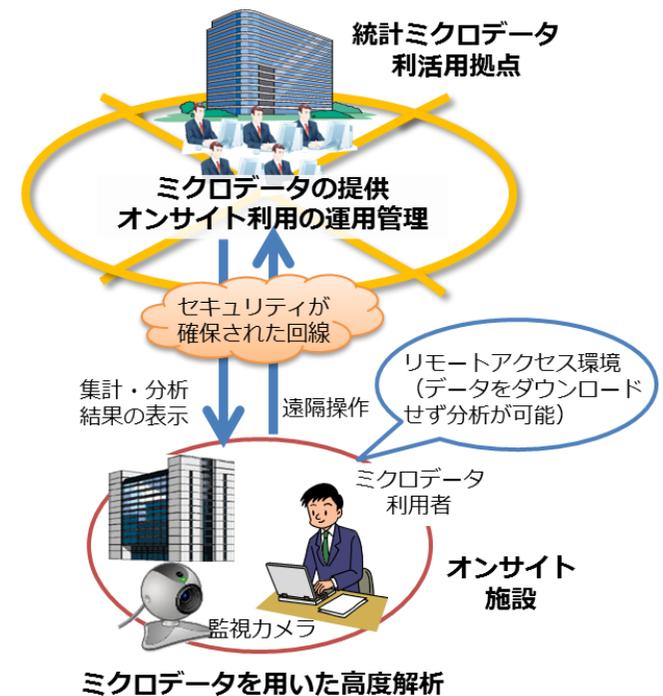
(a) 統計マイクロデータの提供

- ・セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営
- ・改正統計法の施行により、調査票情報の提供対象が拡大され、利用拡大が見込まれており、社会全体における統計データの利活用を一層推進



(b) オンサイト利用の普及・推進

- ・オンサイト利用による統計マイクロデータを活用した高度な研究や行政課題解決を支援
- ・我が国全体の研究活動の活性化のため、大学及び地方公共団体へのオンサイトの導入に関するコンサルティングの実施等、オンサイト施設の全国展開を推進
- ・ユーザーの利便性の向上を図るため、オンサイト利用の発展・高度化を推進



【予算】 統計データ利活用の推進 3.1億円（元年度 1.7億円）

18 時代の変化に対応した統計の整備

統計を国民にとってより使いやすくすることなどを目指した統計データ等の高度化及び利用促進

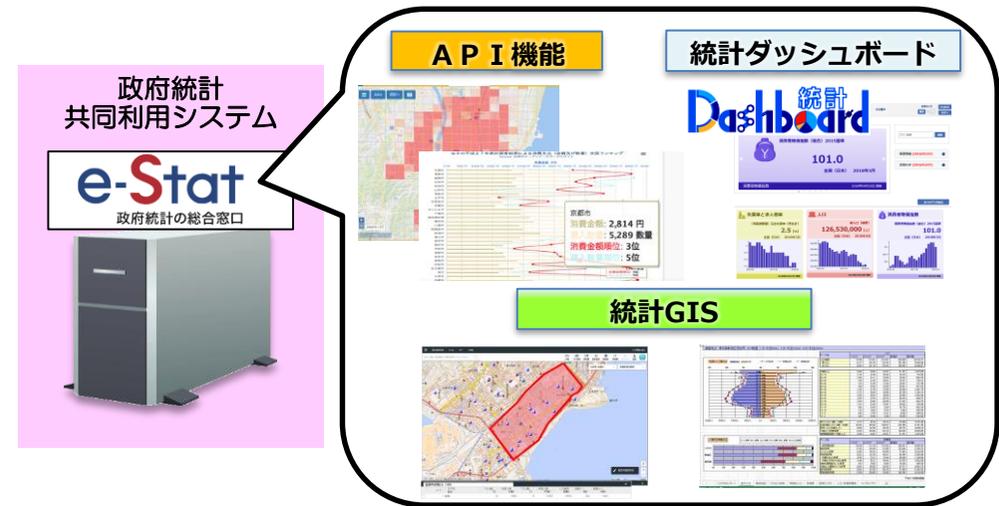
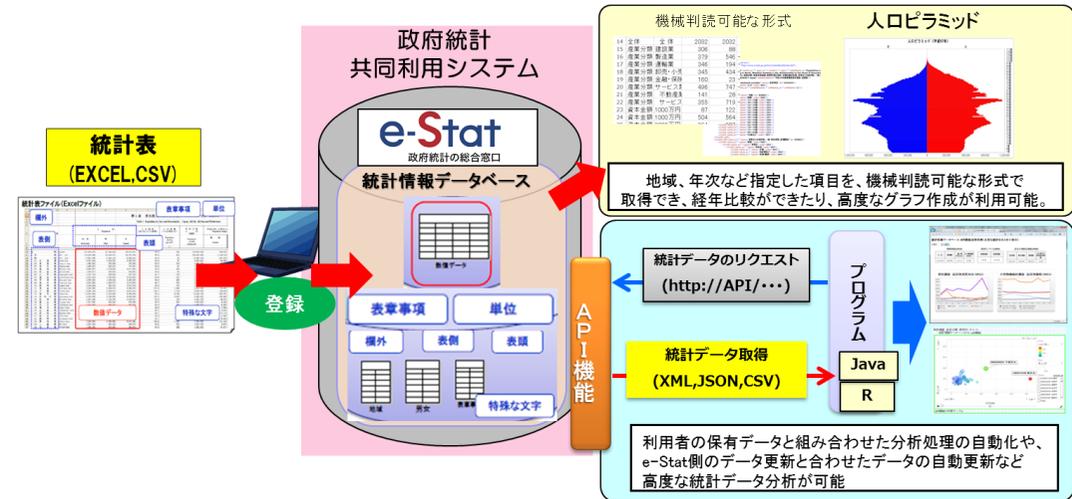
(1) 統計データの利活用の促進

(c) 「高度利用型統計データ」の拡充

- 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等に基づき、政府統計の総合窓口（e-Stat）において提供している統計データについて、データの取得・更新・分析などの利用ができる「高度利用型統計データ」の拡充を計画的に実施

(d) 統計オープンデータの高度化

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）について、機械判読可能な形式での統計データの提供、API※1機能や統計GIS※2機能等の提供、統計データの属性情報の標準化などにより、利便性向上を図る



※1 API (Application Programming Interface)
手作業によることなく、プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能

※2 統計GIS (Geographical Information System)
地図上で統計データの集計・表示等ができるようにするための機能

19 行政の業務改革の加速化

政策評価等における取組を通じたEBPMの推進

(1) 政策評価等における取組を通じたEBPMの推進

- ・政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究によるEBPMのリーディングケースの提示

関係府省・学識経験者との「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」

- 平成30年度においては、右のテーマを題材として、必要に応じデータ収集・調査を実施し、統計的手法等の活用により政策効果を分析する等の**実証的共同研究を実施**
 → 政策効果の検証に応用しやすい施策のタイプや、多様な検証の手法例を取り上げ、各府省のEBPMの取組に対するリーディングケースを提示（具体的な事例の発信）

【平成30年度のテーマ】

- ・IoTサービス創出支援事業
- ・女性活躍推進
- ・競争政策における広報
- ・訪日インバウンド施策

政策効果の把握・分析の例

① ロジックモデルの作成

政策効果の発現メカニズムを視覚化

インプット
(投入)

アクティビティ
(活動)

アウトプット
(産出)

アウトカム
(政策効果)

② 統計的手法等の活用により政策効果を分析

【政策効果の分析手法】

- ・統計的因果推論
- ・RCT(ランダム化比較試験)
- ・定性的分析 等

【活用するデータ等】

- ・アンケート調査
- ・公的統計・業務データ
- ・ビッグデータ 等

【予算】 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.7億円（元年度 0.9億円）

19 行政の業務改革の加速化

行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

(2) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

- 各府省の業務の実施状況等について、政策効果や各府省の業務運営上の課題を把握・分析し、改善方策を提示（総務省として、地方が直面する課題の解決を後押し。）
- 特定課題に重点化したコンパクトな調査や、政府として早急に対応すべき課題について機動的な調査を実施
- 国民及び地域のニーズに対応した調査の立案に資する情報を得るため、情報収集活動のネットワークの強化などを実施

- 行政評価局は日本全国をカバーする拠点を配置。全国調査網を形成し、全国津々浦々の行政情報を収集。
- 効果的・効率的な業務運営を実現するため、平成29年10月より、各県の行政評価事務所の調査機能は一部を除いてブロック単位の管区局等に集約。柔軟な組織運営を志向。
- 現在の配置は以下のとおり。

種類	数
本省行政評価局	1
管区行政評価局・支局	8
行政評価事務所	7
行政監視行政相談センター	35



【予算】 行政評価・監視実施費 2.5億円（元年度 1.2億円）

19 行政の業務改革の加速化

行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

(2) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

- ・大災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施
(被災者に役立つ情報の迅速な提供、特別行政相談所の開設 等)
- ・全国約5,000人の行政相談委員と連携し、行政相談機能を充実・強化



平成30年7月豪雨に係る特別行政相談所の様子

【予算】 行政相談制度推進費 9.0億円（元年度 8.5億円）

19 行政の業務改革の加速化

新たな政策課題に対応するための行政の業務改革(BPR)の推進等

(1) 業務の抜本見直しの推進

- ・ II 8に加え、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）を踏まえ、内閣官房と連携しつつ、各府省における既存業務の縮小・廃止、効率化をはじめとする業務の抜本見直しを推進する

(2) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

- ・ 行政通則法（行政不服審査法、行政手続法、行政機関等情報公開法、行政機関等個人情報保護法）の施行状況調査などを通じて、適正・円滑な運用を確保することにより行政に対する信頼性を確保

(3) 独立行政法人制度の運用

- ・ 国の様々な政策課題の解決に向け、国の行政の実施機能を担う独立行政法人の専門性やノウハウを活かして政策効果の最大化を図るための取組を推進（総務大臣による法人の業務追加などの審査、独立行政法人評価制度委員会による法人の中期目標案のチェック等。その際、法人と府省・他の法人・地域・民間との連携・協働の視点にも留意）

19 行政の業務改革の加速化

新たな政策課題に対応するための行政の業務改革(BPR)の推進等

(4) 競争の導入による公共サービス改革の推進

(a) 市場化テストの推進

- ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づき、官民競争入札・民間競争入札（いわゆる市場化テスト）を活用し、公共サービスの実施について、民間事業者の創意工夫を活用することにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現

(b) 公共サービス改革基本方針の改定（閣議決定）

- ・各府省等に、市場化テスト対象事業について自主的な選定を促すとともに、事業規模、事業継続性、入札の競争性、市場性の有無等の観点から、改善の余地がある事業を対象にヒアリングを実施
- ・選定された事業は、次期公共サービス改革基本方針に反映（毎年度閣議決定）

(c) 地方公共団体における窓口業務等の適正な民間委託等の推進

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）等に基づき、地方公共団体の窓口業務の委託について、標準委託仕様書等の拡充・全国展開などの取組を推進

20 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進／投票しやすい環境の一層の整備

(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進

- 「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ（平成29年3月）を踏まえ、若者に対する主権者教育を継続的に推進する

① 政治や選挙に関する教育の充実

- ・ 高校生向け副教材を作成・配布（令和元年度は1学年分（約120万部）を作成・配布）
- ・ 選挙管理委員会等が実施する出前授業や主権者教育に関する長期的計画の策定などを支援

② 参加・体験型学習の促進

- ・ 地域で開催する参加・体験型学習のイベントの実施を支援

【予算】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.2億円（元年度 1.2億円）

(2) 投票しやすい環境の一層の整備

- 在外選挙インターネット投票をできるだけ早期に導入できるよう、検討を進めていく

マイナンバーカードを活用した厳格な本人確認や投票の改ざん防止など、高いセキュリティ水準を備えた実稼働ベースのシステム構築に向けて検討していく
（令和元年度は、プロトタイプを構築し選管とも協力して、システムや運用の課題を抽出）

※選挙の執行に万全を期し、万一にも選挙無効につながることを防ぐよう、十分な準備が必要

- その他選挙人の投票環境の向上を図る観点から所要の検討を実施

【予算】 在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 2.5億円（元年度 2.5億円）